

令和 6 年 度

主要施策の成果に関する説明書

徳 島 県

目 次

第 1 部 総 論

令和 6 年度決算の概況	1
1 決算規模等	1
2 収支の状況	2

第 2 部 各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要

1 知事戦略局	6
1 国際交流	6
2 未来につなげる広報の推進	7
2 危機管理部	8
1 危機管理体制の充実	8
2 県土強靱化の推進	9
3 事前復興の推進	9
4 災害対応能力の強化	10
5 官民連携により被災者支援の充実強化	10
6 消防防災への取り組みの強化	11
7 消防団の充実に強化	12
8 地域防災力の強化	13
3 企画総務部・南部総合県民局・西部総合県民局	14
1 「徳島新来創生総合計画」の推進	14
2 職員適正の確保及び公文書管理事務の実施	14
3 組織の強化と業務の効率化	15
4 職員の業務効率化と業務の推進	15
5 職員の業務効率化と業務の推進	16
6 職員の業務効率化と業務の推進	16
7 新県庁の業務効率化と業務の推進	17
8 新県庁の業務効率化と業務の推進	17
9 新県庁の業務効率化と業務の推進	18
10 新県庁の業務効率化と業務の推進	18
11 新県庁の業務効率化と業務の推進	19
12 新県庁の業務効率化と業務の推進	19
13 新県庁の業務効率化と業務の推進	20
14 新県庁の業務効率化と業務の推進	21

15	統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進	22
16	南部圏域（みにし阿波）の振興	22
17	西部圏域（にし阿波）の振興	23
4	観光スポーツ文化部	24
1	にぎわいの創造・輸出	24
2	高付内高の充実	25
3	国持続内高の強化	26
4	国持続内高の強化	27
5	国持続内高の強化	28
6	国持続内高の強化	31
7	国持続内高の強化	34
8	国持続内高の強化	36
9	国持続内高の強化	37
10	国持続内高の強化	39
11	国持続内高の強化	41
12	国持続内高の強化	42
13	国持続内高の強化	44
5	生活環境部	47
1	県民生活の向上	47
2	県民生活の向上	49
3	県民生活の向上	50
4	県民生活の向上	53
5	県民生活の向上	54
6	県民生活の向上	55
7	県民生活の向上	57
8	県民生活の向上	57
9	県民生活の向上	59
10	県民生活の向上	60
11	県民生活の向上	61
12	県民生活の向上	63
13	県民生活の向上	64
14	県民生活の向上	64
15	県民生活の向上	65
16	県民生活の向上	66
17	県民生活の向上	66
18	県民生活の向上	67
19	県民生活の向上	67
20	県民生活の向上	68

21	廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	69
22	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進	71
23	調査研究の充実	72
6	こども未来部	73
1	徳島県こども計画の策定・推進	73
2	次世代育成支援対策の推進	73
3	こども・子育て支援の推進	75
4	こどもの未来に向けた支援強化	78
5	青少年健全育成の推進	83
6	男女共同参画社会の実現	83
7	私立学校の振興	85
8	若者の県内就職の促進	86
7	保健福祉部	87
1	健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実	87
2	一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり	106
3	危機管理体制の充実と県土強靱化の推進	108
8	経済産業部	111
1	地域産業の持続的発展	111
2	新たな産業・スタートアップの創出	120
3	労働力不足対策の推進	125
9	農林水産部	127
1	農林水産業の魅力度UP	127
2	農林水産業の安心度UP	148
10	県土整備部	154
1	強靱な道路ネットワークの構築	154
2	交通安全対策の推進	155
3	流域治水の推進	156
4	イノベーションの実現に向けた防災対策の推進	159
5	脱炭素社会の実現に向けた基盤整備	160
6	良好な生活環境づくりの推進	161
7	持続可能な観光地づくり	162
8	国内外的な観光情報発信の強化と本県の認知度向上	162

9	地域産業を支援する交流的な通インフラ整備	163
10	持続可能な産業の担い手育成	163
11	建設業の活用	165
12	D X の活用	166
11	教育委員会	167
1	未来を拓く力を育む教育の推進	167
2	個性をを活かした、確かな学力の育成	169
3	全人教育の推進	172
4	地域・家庭・学校が連携する教育の推進	174
5	文化・スポーツの推進	176
6	文化・スポーツの推進	178
12	出納局	181
1	適正な公金管理	181
2	入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	182
13	警察本部	183
1	身近な犯罪の抑止	183
2	重要犯罪等の徹底検挙	183
3	交通死亡事故の抑止	184
4	大規模災害、テロ等への対処	185
5	組織基盤の強化	185

利 用 上 の 注 意

- 1 各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要 に つ い て は 、 令 和 7 年 度 に お け る 各 施 策 の 所 管 課 等 名 を () 書 き で 記 載 し た 。

第 1 部 総 論

令和 6 年度決算の概況

令和 6 年度当初予算は「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和 6 年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感を持って対応すべき施策を盛り込んだ「2 月補正予算」と一体的に編成し、その後は、「徳島新未来創生総合計画」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第 1 表のとおりであり、令和 6 年度一般会計の決算状況は第 2 表、令和 6 年度特別会計の決算状況は第 3 表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は 541,923,671 千円であり、前年度に比べて 7,892,924 千円、率にして 1.5 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、県債 5,598,000 千円（前年度比増加率 12.6%）、地方消費税清算金 1,975,776 千円の増（同 5.9%）、地方譲与税 1,940,300 千円（同 12.6%）、地方特例交付金 1,948,412 千円（同 601.6%）、県税 1,049,333 千円（同 1.2%）であり、これに対し減額の主な内訳は、国庫支出金 8,278,603 千円（前年度比減少率 10.3%）となっている。

一方、歳出決算額は 523,133,231 千円であり、前年度に比べて 11,741,649 千円、率にして 2.3 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、土木費 8,453,572 千円（前年度比増加率 11.7%）、教育費 6,667,395 千円（同 8.4%）、総務費 4,164,600 千円（同 11.5%）であり、これに対し減額の主な内訳は、衛生費 6,909,236 千円（前年度比減少率 21.1%）、商工費 4,930,980 千円（同 8.0%）となっている。

2 収支の状況

- (1) 形式収支（一般会計）
歳入決算額と歳出決算額との差引額、すなわち形式収支は18,790,440千円の黒字となっている。
- (2) 実質収支（一般会計）
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,253,263千円を差し引いた額、すなわち実質収支は11,537,177千円の黒字となっている。
- (3) 単年度収支（一般会計）
令和6年度実質収支から前年度実質収支15,009,687千円を差し引いた額、すなわち単年度収支は3,472,510千円の赤字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額 A	556,181,892	587,694,122	567,158,017	534,030,747	541,923,671
歳 出 決 算 額 B	534,412,221	564,213,321	548,038,506	511,391,582	523,133,231
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	21,769,671	23,480,801	19,119,511	22,639,165	18,790,440
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	8,565,115	7,671,339	7,569,971	7,629,478	7,253,263
実 質 収 支 (C - D) E	13,204,556	15,809,462	11,549,540	15,009,687	11,537,177
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 E) F	5,136,745	2,604,906	△ 4,259,922	3,460,147	△ 3,472,510

第2表 令和6年度一般会計の決算状況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 (A－B) C	増 減 率 $C/B \times 100$ (%)	決 算 構 成 比	
					6年度 (%)	5年度 (%)
1 県 税	87,292,859	86,243,526	1,049,333	1.2	16.1	16.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,584,574	33,608,798	1,975,776	5.9	6.6	6.3
3 地 方 譲 与 税	17,303,324	15,363,024	1,940,300	12.6	3.2	2.9
4 地 方 特 例 交 付 金	2,272,283	323,871	1,948,412	601.6	0.4	0.1
5 地 方 交 付 税	159,916,281	160,415,427	△ 499,146	△ 0.3	29.5	30.0
6 交通安全対策特別交付金	167,427	179,194	△ 11,767	△ 6.6	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,146,562	1,023,691	122,871	12.0	0.2	0.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,190,785	5,212,895	△ 22,110	△ 0.4	0.9	1.0
9 国 庫 支 出 金	72,176,848	80,455,451	△ 8,278,603	△ 10.3	13.3	15.0
10 財 産 収 入	1,161,229	789,982	371,247	47.0	0.2	0.1
11 寄 附 金	353,893	152,204	201,689	132.5	0.1	0.1
12 繰 入 金	19,956,063	70,803,641	△ 50,847,578	△ 71.8	3.7	13.2
13 繰 越 金	22,639,165	19,119,510	3,519,655	18.4	4.2	3.6
14 諸 収 入	66,722,378	15,897,533	50,824,845	319.7	12.3	3.0
15 県 債	50,040,000	44,442,000	5,598,000	12.6	9.2	8.3
合 計	541,923,671	534,030,747	7,892,924	1.5	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 (A－B) C	増 減 率 $C/B \times 100$ (%)	決 算 構 成 比	
					6年度 (%)	5年度 (%)
1 議 会 費	1,003,735	973,882	29,853	3.1	0.2	0.2
2 総 務 費	40,520,235	36,355,635	4,164,600	11.5	7.7	7.1
3 民 生 費	68,185,409	67,438,781	746,628	1.1	13.0	13.2
4 衛 生 費	25,788,629	32,697,865	△ 6,909,236	△ 21.1	4.9	6.4
5 労 働 費	3,415,765	4,084,318	△ 668,553	△ 16.4	0.7	0.8
6 農 林 水 産 業 費	32,203,062	31,714,444	488,618	1.5	6.2	6.2
7 商 工 費	56,901,578	61,832,558	△ 4,930,980	△ 8.0	10.9	12.1
8 土 木 費	80,578,481	72,124,909	8,453,572	11.7	15.4	14.1
9 警 察 費	23,706,746	21,566,820	2,139,926	9.9	4.5	4.2
10 教 育 費	86,045,273	79,377,878	6,667,395	8.4	16.4	15.5
11 災 害 復 旧 費	898,208	1,010,937	△ 112,729	△ 11.2	0.2	0.2
12 公 債 費	65,434,487	66,230,621	△ 796,134	△ 1.2	12.5	13.0
13 諸 支 出 金	38,451,623	35,982,934	2,468,689	6.9	7.4	7.0
合 計	523,133,231	511,391,582	11,741,649	2.3	100.0	100.0

第3表 令和6年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,841,024	722,137	3,118,887	3,654,527	559,584	186,497	162,553
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	446,777	446,776	1	396,291	396,290	50,486	50,486
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	179,106	65,112	113,994	177,015	67,551	2,091	△ 2,439
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	71,123,227	69,171,260	1,951,967	74,811,203	73,303,489	△ 3,687,976	△ 4,132,229
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	897,197	897,197	0	1,859,300	1,859,300	△ 962,103	△ 962,103
(中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計)	—	—	—	106,828,789	106,828,789	皆減	皆減
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,437,435	1,135,643	1,301,792	2,466,763	31,689	△ 29,328	1,103,954
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	496,612	39,634	456,978	460,938	39,948	35,674	△ 314
農 林 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	444,454	109,513	334,941	597,314	158,568	△ 152,860	△ 49,055
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	141,036	127,390	13,646	158,881	158,443	△ 17,845	△ 31,053
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	2,074,536	1,766,822	307,714	1,873,577	1,566,463	200,959	200,359
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	3,207,038	2,674,223	532,815	3,503,619	3,120,912	△ 296,581	△ 446,689
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	293,319	112,061	181,258	236,993	12,821	56,326	99,240
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	603,120	90,738	512,382	599,871	131,912	3,249	△ 41,174
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,001,208	2,152,756	848,452	3,123,074	2,118,386	△ 121,866	34,370
公 債 管 理 特 別 会 計	94,476,989	94,476,989	0	95,212,517	95,212,517	△ 735,528	△ 735,528
用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	33,416,823	33,296,686	120,137	31,168,777	31,003,646	2,248,046	2,293,040
合 計	217,079,901	207,284,937	9,794,964	327,129,449	316,570,308	△ 110,049,548	△ 109,285,371

第2部 各部局の主要施策の成果概要

1 知事戦略局

1 国際交流

グローバル人材の育成・交流や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携都市や韓国・済州特別自治道などとの交流を実施した。

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	<p>ドイツ・ニーダーザクセン州への看護人材の派遣や中国・湖南省への卓球選手の派遣、韓国・済州特別自治道訪問団の受入れを実施するとともに、交流に関する共同宣言や覚書の締結を行った。</p>	<p>○ニーダーザクセン州への看護人材の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年8月18日～25日 ・人数：8名 <p>○湖南省への卓球選手派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年7月23日～28日 ・人数：8名 <p>○済州特別自治道訪問団の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和7年1月24日～26日 ・人数：12名 <p>○ニーダーザクセン州との新たな「交流推進に関する共同宣言」を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締結日：令和6年11月13日 <p>○済州特別自治道との「友好交流に関する覚書」を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締結日：令和7年1月25日
	(16,911千円)	

2 未来につなげる広報の推進

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進した。

主要事業名	主要事業内容及び成果
未来につなげる広報事業	<p>新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>○広報紙発行回数：11回 ○広報番組制作数：50本 ○徳島県SNS利用登録数：569,709件 (令和7年3月末時点)</p> <p>(120,048千円)</p>

2 危機管理部

1 危機管理体制の充実

危機事象発生時においても「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加え、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」をリニューアルし、各種災害・危機事象に係る的確な情報発信を行える体制を構築した。

(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。	○高病原性鳥インフルエンザに係る防疫対応 ・消石灰の購入と配布：5,152袋
	(5,106千円)	
国民保護訓練費	昨今の緊迫する国際情勢に鑑み、「徳島県国民保護計画」の実効性をより一層高めるため、国、地方公共団体、関係機関等とともに、「国民保護共同訓練」及び「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を実施した。	○国民保護共同訓練（実動・図上） 日時・場所：令和7年2月4日・藍住町 参加機関：63機関 ○弾道ミサイルを想定した 住民避難訓練（実動） 日時・場所：令和6年10月4日・阿南市 参加機関：7機関
	(5,086千円)	
徳島新時代における災害情報発信強化事業	県民が必要な防災情報を分かりやすくプル型で入手できるようにするため、安心とくしまホームページにおいて、地図情報の充実や、発災時に重要な情報を優先的に表示する「災害時モード」を追加するなど、「防災・危機管理ポータルサイト」として刷新した。	○運用開始日：令和7年3月3日 ○主な新機能： ・気象庁「キキクル」との連携 ・一時緊急避難場所等の地図情報の充実 ・災害時モードの追加
	(17,564千円)	

2 県土強靱化の推進

あらゆる大規模災害に対応できる安全・安心な地域社会の構築に向け、新たに策定した「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」に基づき「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の防災・減災対策について支援を行った。

(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
南海トラフ巨大地震等 対策事業	<p>南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、避難路・避難場所の確保や、避難所におけるＱＯＬの向上の他、災害対策本部の機能強化等を行う市町村を支援した。</p> <p>○避難路・避難場所の整備：10市町 ○避難所ＱＯＬ向上に係る整備：19市町村 ○災害対策本部の機能強化：5市町</p> <p>(99,412千円)</p>

3 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村における「事前復興計画」策定をはじめ、市町村の事前復興の取組を支援した。

(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
事前復興計画策定支援事業	<p>南海トラフ巨大地震等の被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、「徳島県事前復興計画策定ガイドライン」を作成し、市町村における「事前復興計画」策定の支援を行った。</p> <p>○徳島県事前復興計画策定ガイドライン検討会の開催 ・開催期間：令和6年8月～令和7年2月 計3回</p> <p>○ガイドライン（概要版含む）の作成</p> <p>(8,800千円)</p>

4 災害対応力の強化

自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、広く県民に防災情報をタイムリーに発信した。

また、県における災害対応力の強化を図るため、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進するとともに、防災関係機関や民間団体と連携した総合防災訓練や、市町村との実践的な連携訓練を実施した。

(危機管理政策課、防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島新時代における災害情報発信強化事業 (再掲)	より多くの県民に防災情報をプッシュ型で伝えるため、県公式LINEの登録者数拡大に向けて、デジタルマーケティング手法を活用したプロモーションを行った。 (17,564千円)	○県公式LINEの登録者数：102,838人 (令和7年3月31日時点)
災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施した。 (1,118千円)	○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施及び登録 ・研修：令和6年7月～令和6年12月 計3回 ・登録：総括支援員35人、支援員107人
防災訓練等実施事業費	発災時に迅速・的確に対応できる体制を確立をするため、総合防災訓練や災害時情報共有システムを活用した図上訓練を実施し、県内外の防災関係機関相互の連携を深めた。 (7,203千円)	○「能登半島地震の教訓を踏まえた実戦的訓練」をテーマとした「うずしおレスキュー2024」(徳島県総合防災訓練)の実施 ・日時・場所：令和6年11月7日・鳴門市 ・参加人数：約700人 ・参加機関：105機関

5 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援を行うため、被災地のニーズとNPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を立ち上げ、個々の被災者の課題に対応するきめ細やかな支援を行う体制の構築を推進した。

(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実業務	官民連携による被災者支援体制を強化・充実するため、県、市町村、民間団体等が連携した「災害ケースマネジメント」を実施していくプラットフォームとなる「災害中間支援組織」を立ち上げ、当該組織の体制強化や活動充実を支援した。	○県域で活動する災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム（ＴＰＦ）」の設立 ○被災者支援団体等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぼうさいこくたい２０２４」への参加 ・県、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（ＪＶＯＡＤ）、ＴＰＦの三者協定の締結
	(3,690千円)	
一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業	実効性のある「災害ケースマネジメント」を推進するため、自治体、社会福祉協議会、防災士等を対象とした人材育成研修に加え、モデル自治体を選定し、被災者支援に関わる多様な団体が連携した研修や図上訓練を行い、被災者支援体制の構築を支援した。	○災害ケースマネジメント人材育成研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和6年11月～令和7年2月 計5回 ・参加人数：74人 ○モデル自治体：小松島市、美馬市
	(8,529千円)	

6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。

（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力の向上を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施した。	○消防防災ヘリコプターの出動件数 <ul style="list-style-type: none"> ・救急救助活動及び火災防御活動：53件 ・災害予防等の防災活動：163件
	(333,997千円)	

7 消防団の充実強化

地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、多様な人材の確保や消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団を支援する環境づくりを推進した。

(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地域を守る「消防団」 活性化推進事業	<p>消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、未来の消防団を担う人材育成、団員のスキルアップ研修、プロスポーツチームと連携した消防団の魅力発信など、各種事業を推進した。</p> <p>○消防団 1 日体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和6年7月～令和6年12月 計11回 ・参加人数：532人 <p>○消防団員とともに親子で学ぶ防災キャンプの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年9月28日～29日 ・参加人数：41人 <p>○女性消防団員スキルアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年7月7日 ・参加人数：46人 <p>○ハイパー消防団員習熟訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和7年2月16日 ・参加人数：18人 <p>○県内プロスポーツチームのホームゲームへの消防団PRブースの出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展期間：令和6年5月～3月 計6回 <p>(5,500千円)</p>

地元企業と連携した消防団員確保事業～消防団×地元企業～	<p>消防団員の加入促進を図るため、「消防団協力事業所」をはじめ地元企業との連携を強化し広報を展開するとともに、「スマホ利用」を想定するなど、「消防団応援の店サイト」の利便性向上を図った。</p> <p>(4,973千円)</p>	<p>○動画やチラシ等を活用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動 画：13本 ・チ ラ シ：5,000枚 ・新聞広告：2回 ・地元タウン誌：2回 ・デジタルサイネージ：6,544回 <p>○消防団応援の店の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録店：267店（累計497店）
-----------------------------	---	--

8 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、県立防災センターにおける各種防災体験や、研修会、イベント等の開催を通じた啓発に加え、地震体験車を活用し移動防災センターとして地域へ出向くとともに、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行った。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。
(防災人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	<p>県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。</p> <p>(30,101千円)</p>	○県立防災センター来館者数：20,347人
地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	<p>地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得するとともに、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施し、地域の防災活動への取組を積極的に推進できる防災リーダーを養成した。</p> <p>(13,229千円)</p>	○地域防災推進員養成研修修了者数：524人

3 企画総務部・南部総合県民局・西部総合県民局

1 「徳島新未来創生総合計画」の推進

「徳島県が目指すべき将来の姿」やその「実現に向けた方策」をまとめた「徳島新未来創生総合計画」について、基本理念である「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、着実な推進を図った。

(政策企画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
総合計画管理費	<p>持続可能な「未来に引き継げる県づくり」に取り組んでいくための県政運営指針である「徳島新未来創生総合計画」について、社会情勢の変化や県民ニーズに即応する「実効性のある計画」とするため、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、改善見直しを行った。</p> <p>○e-モニターアンケート調査：161人 ○パブリックコメント：30件 ○「総合計画審議会」の開催：1回</p> <p>(1,601千円)</p>

2 職員の適正な職務執行の確保

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めた。

(法制監察課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
業務改善等管理費	<p>職員の法令遵守等を目的とした公益通報を適切に処理するとともに、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。</p> <p>○通報受付件数：25件 ○不当要求行為等対策責任者研修参加人数：96人</p> <p>(1,296千円)</p>

3 適正な条例案等の審査事務及び公文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、「公文書等の管理に関する条例」の円滑な運用を図り、公文書管理事務を適正に実施した。
(法制監察課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、公文書の收受、審査、保存等の的確な処理、さらには「公文書等の管理に関する条例」に関する研修等を実施することにより、適正な法制執行及び公文書管理事務を実施した。	○条例案、規則案等の適正な審査 ○公文書の適正な審査 ○公文書等の管理に関する条例研修の実施
	(21,132千円)	

4 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。
また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。
(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働き方改革推進事業	複雑・高度化する行政課題に対応できる、多彩な経験や知識を持った人材の確保に向け、情報発信に積極的に取り組むとともに、デジタル技術の活用と多様な働き方の推進により、業務の効率化及びワーク・ライフ・バランスの向上を実現する「魅力ある職場環境づくり」を推進した。	○職員採用に資するパンフレットの作成 ・総合案内4,000部、職種別(12職種)1,850部 ○徳島県職員採用希望者インターンシップの実施 ・参加者数：156人 ○柔軟な働き方の推進 ・「昼休みの柔軟化」「セット勤務」「テレワークの柔軟化」の試行 ・テレワーク延実施者数：2,655人
	(2,064千円)	

5 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。
(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
メンタルヘルス相談事業	職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。	○相談件数：712件 (1,039千円)

6 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。
(総務事務管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
行政情報化推進費	職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。 また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を進めた。	○「総務事務」の適正かつ効率的な処理 ○特定個人情報等の適正な取扱い ○特定個人情報を用いた情報連携の適正な運用 ○扶養親族（異動）届の電子化の推進 (3,842千円)

7 新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進

令和6年度当初予算は「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和6年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感を持って対応すべき施策を盛り込んだ「2月補正予算」と一体的に編成し、その後は、「徳島新未来創生総合計画」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。
(財政課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
SDG s 債発行事業	<p>E S G投資に関心の高い投資家層から新たな投資を呼び込むとともに、SDG s達成に向けた施策を着実に推進するため、昨年度に引き続き、県が作成したフレームワークについて外部機関による客観的な評価を取得した上で、SDG s債を発行した。</p> <p>○新規投資家から多数の投資表明を獲得 ○SDG s 債発行額：45億円</p> <p>(550千円)</p>

8 県有財産の活用・長寿命化

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化及び最適化を推進するため、万代庁舎をはじめ、合同庁舎や自治研修センター、職員会館において、外壁や受変電設備等の改修を行った。

(管財課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
万代庁舎等スマートリノベーション事業等	<p>県庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、万代庁舎において、若手職員の意見や民間のオフィスなどの先進例を踏まえつつ、万代庁舎県民ホール等のリニューアルを進めるとともに、関係課と連携し11階食堂と展望者ロビーのリニューアルを行った。</p> <p>また、合同庁舎においては、「安全性」、「環境への配慮」及び「防災機能強化」を勘案した受変電設備改修工事を実施し、外壁や給排水衛生設備の改修に着手した。</p> <p>○照明・議会システム改修設計 万代庁舎：完了 ○受変電設備改修工事 4合同庁舎（吉野川・阿南・美馬・三好）：完了 ○外壁・給排水衛生設備改修設計 6合同庁舎：完了</p> <p>(359,787千円)</p>

9 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。
また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。
(税務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
税務職員人材育成推進事業	<p>個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。</p> <p>○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：415件、331,192千円 うち本税徴取引受：414件、280,251千円 ○徴収額（徴収率（%））： （本税）148,360千円（52.9%）</p> <p>(7,000千円)</p>

10 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮し、行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に情報提供や助言を行うとともに、地域課題を解決するための取組に尽力する市町村を支援した。
(市町村課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
市町村振興資金貸付金	<p>人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、情報システムの構造改革、公共・公用施設の長寿命化や高台移転など市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組を支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。</p> <p>○貸付団体数：9市町 ○貸付状況：41事業</p> <p>(722,137千円)</p>

11 地方創生の推進及び過疎地域等の振興

「未来に引き継げる徳島」を実現するため、地域の実情に応じて、きめ細やかに事業を実施できるよう国の地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の活用促進を図った。

また、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援した。

（地域連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地方創生推進費	<p>国の地方創生関係交付金に係る本県の総合窓口として、県事業や市町村事業の国への申請事務をはじめ、市町村への事前相談の実施、他県優良事例の情報提供などを行うことにより、県及び市町村における交付金の積極活用を推進した。</p> <p>(393千円)</p>	<p>○地方創生関係交付金の活用自治体：県及び24市町村</p>
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	<p>地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、集落再生に功績のある団体の顕彰や、高齢者主体の活動により、地域活性化に貢献する集落の認定など、集落再生の取組を展開した。</p> <p>(1,002千円)</p>	<p>○とくしま集落再生表彰：最優秀賞1件、優秀賞2件</p> <p>○アクティブシニア集落の認定数：1集落</p>

12 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、広域行政を戦略的に展開した。

（地域連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組や、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。	○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提案・要望件数：17件 ○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限移譲や規制緩和を求めた項目（共同提案含む）：27項目
	(13,166千円)	
関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、広域行政を展開した。	○関西広域連合委員会開催数：11回 ○関西広域連合議会開催数：4回
	(34,216千円)	

13 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進や自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDXの促進及び情報セキュリティの更なる強化を図るとともに、デジタル技術の実装により「防災」や「医療」といった各分野における地域課題の解決に取り組んだ。

（情報政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業	令和6年12月2日より開始されたマイナ保険証の円滑な移行を促進するため、特に市町村に出向くことが困難な「福祉施設等入所者」を対象に、市町村の窓口に行かなくても郵送でカードを受け取ることができる「出張申請受付・サポート」を実施した。	○出張申請受付・サポート訪問施設件数：31件 ○出張申請受付・サポート訪問実施件数：34件 ○申請受付・サポート対応件数：255件
	(4,912千円)	

第3期自治体情報セキュリティクラウド構想策定事業	自治体情報セキュリティクラウドの更新に際し、総務省指針に基づく現行サービス機能を維持しつつ、現行システムの課題解決や国の動向、自治体におけるクラウド・サービス利用の増加等の動向も踏まえた調達仕様書策定支援業務を実施した。	○次期システムの構成・運用（案）の作成 ○現行システムの課題を整理した資料の作成 ○他自治体の動向等の調査とりまとめ ○社会動向、新技術等のとりまとめ ○国等からの通知に対する次期システム調達への影響を整理した資料の作成
	(1,947千円)	
徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業	救急医療における地域の医療格差の解消を図るため、救急医療の中核となる病院を対象に「医療情報連携アプリ（Join）」を導入し、病院の垣根をこえ、専門医が救急対応に当たる医師を遠隔支援する体制の構築につなげた。	○医療情報連携アプリ（Join）新規導入：6病院 ・県立三好病院 ・徳島県鳴門病院 ・JA徳島厚生連吉野川医療センター ・医療法人倚山会田岡病院 ・徳島市民病院 ・徳島赤十字病院
	(36,814千円)	

14 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

職員の新しい働き方を実現するため、県庁DXの推進による業務改善を加速させ、行政運営の効率化と県民サービスの向上を図った。

また、庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃など外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

（情報政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	県の業務継続性を確保するため、大規模災害やサイバー攻撃に十分な対策を講じた庁内クラウドの安定運用を行った。	○庁内クラウドの安定運用
	(185,196千円)	
「魅力ある職場環境」創出事業	万代庁舎の全フロアに無線アクセスポイントを設置し、職員がどこでも無線で業務用ネットワークに接続できる環境を整備した。	○ペーパーレス化の促進 ○柔軟なワークスタイルへの転換
	(41,905千円)	

15 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、大学との連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。

（統計課、情報政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農林業センサス	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の推進に必要な基礎資料を得るため、令和7年2月1日現在で調査を実施した。	○調査範囲：すべての農林業経営体 ○調査員数：1,474人 指導員数：115人 (53,528千円)
分析実践！EBPM推進事業	本県のエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、得られた成果を県・市町村職員向けに共有した。	○「令和6年度分析実践！EBPM推進事業報告書」の作成 ○「とくしまEBPM研究会」開催回数：3回 (1,456千円)

16 南部圏域（みなみ阿波）の振興

豊かな自然とその恵み、伝統ある歴史・文化など国内外に誇りうる「圏域の宝」を最大限に活かし、次の世代に受け継げるよう『「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域の実現』を目指し、各種施策・事業に取り組んだ。

（南部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
南部防災減災地域力強化推進事業	切迫する南海トラフ巨大地震により、甚大な被害が想定される南部圏域において、地域防災力の更なる強化を図るため、防災士等地域の担い手育成をはじめ、住民が主体的に行う防災減災対策の取組を支援するとともに、関係機関と連携した実践的な訓練を実施した。	○防災士資格取得者：990人(2028年度達成目標の83%) ○防災出前講座開催：112回 ○市町指揮機関訓練実施：3町 ○避難所開設運営訓練実施：1市
	(2,169千円)	
「徳島・みなみ阿波」サステナブル観光強化事業	DMOと連携し、「徳島・みなみ阿波」のサステナブルな観光地域づくりを加速するため、地域特有の自然環境、文化、歴史等の資源を活かした新たなコンテンツ造成や、多様な関係者と協働した観光誘客の推進体制の構築に取り組んだ。	○釣〜リズムモニターツアー開催：4回 ○YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」への動画投稿本数：年間56本 ○みなみ阿波フォトコンテスト応募数：306枚
	(30,482千円)	

17 西部圏域（にし阿波）の振興

「観光圏」、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」、「世界農業遺産」のトリプル認定を受けた日本で唯一の圏域である強みを最大限に活かし、にし阿波ならではの創意工夫を凝らした地域活性化に向けた各種の施策・事業に取り組んだ。
(西部総合県民局)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ウェルカムにし阿波！新たな観光・魅力体感事業	他県エリアからのインバウンド獲得や、更なる観光誘客及び宿泊者数の増加を図るため、にし阿波の魅力をより多くの方に体感いただく「にし阿波・体験割引キャンペーン」や国内外への積極的なプロモーション活動を展開した。	○リアルとオンラインを活用した海外の旅行会社、メディアへのプロモーション ・実施回数：17回 ・商談社数：305社
	(31,073千円)	
「にし阿波いちごタウン」創設事業	首都圏からいちご新規就農者を呼び込み、全国初となる周年いちご産地「にし阿波いちごタウン」を創設するため、関係機関と推進体制を構築し、高冷地の特性を活かした夏秋いちごを核に、スマート技術導入支援、就農希望者へ栽培研修を実施した。	○にし阿波いちごタウン構想コンソーシアム設立 ○周年経営モデルの育成 ・スマート技術実証：7戸 ・研修会開催：5回 ○にし阿波いちご塾の開講 ・受講生数：4名 開催数：9回
	(2,905千円)	

4 観光スポーツ文化部

1 にぎわいの創出

本県への観光誘客の促進や地域経済の活性化を更に推進するため、徳島県ならではの地域コンテンツの掘り起こしやサイクリングを活用したにぎわい創出を図るなど、「大阪・関西万博」の開幕を見据え、本県の魅力発信を行った。

また、「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」において、安全で快適な管理運営に努め、広く親しまれ、魅力ある施設となるよう工夫を凝らした事業の展開を図った。

(にぎわい政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
にぎわい創出 JUMP UP 事業	県内外からの観光誘客の促進及び地域経済の活性化を推進するため、徳島県ならではのコンテンツの発掘・充実を図ることにより、年間を通じた新しいにぎわいを創出した。	<ul style="list-style-type: none"> ○アニメ等を活用した既存イベントへの協力 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：4回 ○アニメを活用したデジタルスタンプラリーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所：17箇所 ・スタンプ回数：15,532回 ・イベント出展：7回 ○徳島県にぎわい創出推進補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：14件 ○旅行ガイドブックを活用した情報発信
	(79,908千円)	
「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、サイクリングやポタリングの開催、サイクル・キャビンを活用したサイクルツアー等の実施により「自転車王国とくしま」の魅力を発信した。	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車活用促進・ツーリズム推進部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ○自転車王国とくしま公式コースPRサイクリング、ポタリングイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント回数：3回 ・参加者数：22人 ○子ども向けイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2回 ・参加者数：45人

		○サイクリングガイド養成講座の開催 ・開催回数：5回 ・認定者数：8人 ○健康サイクリング事業所認定事業 ・更新：16事業所 ・新規：3事業所 ○「サイクル・キャビン」運行事業 ・実施回数：1回 ・参加者数：11人
	(2,844千円)	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。	○ふれあい公園（あすたむらんど）利用人数：287,875人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：159,967人
	(599,727千円)	
子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数：163,847人
	(367,422千円)	

2 高付加価値なコンテンツの充実

稼ぐ観光地づくりを推進するため、「秋の阿波おどり」イベントの高付加価値化を図るとともに、本県の魅力の掘り起こしにつながる旅行商品造成を目指す旅行会社の取組を支援した。

また、徳島ならではの地域資源を生かした、テーマ性が高く、これまでにない新たな観光コンテンツの造成を図った。
（観光企画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たな観光コンテンツ創造事業	県内の宿泊者数や旅行消費額の増加を促進し、地域経済を活性化させるため、「歴史・文化」「自然・釣り」「スポーツ」「ウェルネス」の4テーマを基軸とした観光コンテンツや旅行商品の造成に係る取組を支援した。 また、観光関連施設及び宿泊施設等の高付加価値化や、観光関連事業者の生産性向上による収益改善を図るため、複数の観光事業者が協力して行う「観光施設の高付加価値化改修」や「DX化の推進」等の取組を支援した。	○テーマ別観光推進モデル事業 ・補助金交付状況：4件、1,870千円 ・交付先 イーストとくしま観光推進機構：2件 ツーリズム徳島：1件 美馬観光ビューロー：1件

		○稼ぐ観光地づくり推進費補助金 ・補助金交付状況：3件、17,798千円 ・交付先 イーストとくしま観光推進機構 ノヴィルフロンティア株式会社 海陽町 (20,980千円)
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（春・夏）	徳島への観光誘客と阿波おどりの振興を図るため、「はな・はる・フェスタ」や「徳島市の阿波おどり」の開催を支援した。	○はな・はる・フェスタ来場者数：約50,000人 ○県庁駐車場使用台数：731台（4日間） ○補助金交付状況：4件、21,520千円 (22,975千円)
秋の徳島おどりフェスタ事業	これまで「アスティとくしま」において開催してきた「秋の阿波おどり」を、徳島駅周辺でパレードをする形式へとリニューアルした。 本イベントには、「東京ディズニーリゾートスペシャルパレード」にも参加いただくなど、例年以上の観光客が訪れ、徳島の観光コンテンツの魅力を発信した。 (78,820千円)	○徳島おどりフェスタ～新時代へ躍り出そう～ ・開催日：令和6年12月1日 ・開催場所：徳島市中心部 ・参加者：約80,000人

3 国内外との動線確保

「人流・物流・商流」の拡大を図るため、積極的なエアポートセールスを展開するとともに、航空会社への運航支援や、乗継便の活用・閑散期などの利用促進に資する旅行商品造成支援、空港業務を担う人材確保支援、県民に対する利用促進等を実施した。

（観光企画課、観光誘客課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
周遊促進！徳島観光すいすい事業	周遊観光を促進するため、DMOが実施するファムツアーや海外メディア取材受入、デジタルマーケティング推進に対する支援を強化した。 また、本県への団体バス旅行を催行する旅行会社へ支援を行った。 (28,971千円)	○イーストとくしま観光推進機構 ・ファムツアー主催・提案：24件 ・海外メディア取材受入：2件 ・ツーリズムEXPO等商談会参加 ・WEBプロモーション ・デジタルマーケティング推進 ○補助金交付実績：バス240台、7,638人

<p>「全国、世界と繋がる徳島」新時代航空ネットワーク形成事業</p>	<p>徳島阿波おどり空港における航空ネットワークの充実を目指して、東アジア、東南アジアとの新規航空路線の誘致・定着に向けた、航空会社への運航支援や旅行会社への商品造成支援、アウトバウンド利用促進事業、空港業務体制強化支援などを実施した。</p> <p>(170,212千円)</p>	<p>○国際定期便の就航：2路線（香港、韓国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社への運航支援：2件 <p>○旅行会社への商品造成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便商品：1件 ・国際定期便商品：7件 ・モニターツアー商品：1件 ・閑散期商品：20件 ・スタートアップ商品：22件 <p>○アウトバウンド利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート取得支援：294名 ・駐車場割引支援：607台 ・県内メディアファームツアー：4件 ・県民リポーター派遣：11名 <p>○空港業務体制強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援派遣受入支援：1件 ・人材確保支援：4件 ・人材育成支援：6件
<p>今こそ「飛好機！再興」事業</p>	<p>既存路線の維持・拡大を図るため、低需用便を活用した旅行商品の造成支援や乗継便のPR等に取り組むとともに、新たな航空需要創出に繋がるチャーター便への支援等を行った。</p> <p>(8,628千円)</p>	<p>○既存路線を活用した旅行商品造成支援：6件</p> <p>○双方向チャーター便を活用した旅行商品造成支援：3件</p> <p>○県内外での乗継便等のPRイベント：6回実施</p> <p>○航空会社等へのエアポートセールス</p>

4 持続可能な観光地づくり

県内宿泊者数の拡大と旅行消費額の増加につなげるため、宿泊施設の新増設に係る誘致活動等を行うとともに、旅館やホテルを新増設する事業者への支援を実施した。

また、人材不足や物価高騰に直面する観光事業者の生産性向上に資する観光DXの活用や、観光施設の高付加価値化改修などを支援し、持続可能な観光地域づくりに取り組んだ。

（観光誘客課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
宿泊キャパシティ拡大事業	<p>宿泊キャパシティの拡大を目指し、宿泊施設の誘致に向けた、県内ホテルマーケット環境の分析、事業者の県内視察の企画・アテンドなどを行うとともに、民泊開業の機運醸成につながる取組を行った。</p> <p>(13,767千円)</p>	<p>○徳島県宿泊施設投資促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定：1件 <p>○民泊パンフレット作成</p>
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	<p>外国人観光誘客を促進するため、旅行会社への各種助成を行うとともに、本県を訪れる外国人観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の強化や、国際定期便等のおもてなし充実につながる取組を行った。</p> <p>(36,913千円)</p>	<p>○旅行会社への各種助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊助成：4,462人泊分 ・プロモーション助成：5件 ・ファムツアー助成：1社40人分 <p>○おもてなしグッズ製作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港/韓国手旗：100本 ・韓国横断幕：5枚 ・手ぬぐい：10,000枚

5 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

国内外からの誘客を促進するため、戦略的なプロモーションやSNSを利用した情報発信、航空会社と連携した誘客に取り組むとともに、本県を含む旅行商品の造成を図るため、国内外の旅行会社への各種助成制度を充実させた。
(観光企画課、観光誘客課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島観光プロモーション事業	<p>徳島の観光資源を有効活用し、国内外からの観光誘客を図るため、首都圏における観光商談会や各種メディアプロモーションを実施した。</p> <p>(40,890千円)</p>	<p>○オール徳島観光商談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和6年5月15日 ・場所：明治記念館（東京） ・旅行会社：20社 ・運輸会社：2社 ・徳島県側事業者：36団体 <p>○メディアプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地じゃらんの制作・配布 ・じゃらん本誌記事掲載 ・JAL機内誌の記事掲載 ・羽田空港第二ターミナルでのサインージ展開

<p>戦略的海外プロモーション事業</p>	<p>国際線の就航を見据え、香港、韓国、台湾、タイをターゲットに、海外の旅行会社を対象にファムツアーやセールスなど戦略的なPR活動を実施した。</p> <p>また、国外での本県の認知度向上を図るため、旅行博への出展や現地で発信力のあるインフルエンサー等の招聘を実施した。</p> <p>(112,371千円)</p>	<p>○香港観光商談会及びセールスコール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和7年1月15日～16日 ・参加人数：県内30社、現地28社 <p>○香港インフルエンサー2名、メディア1名招聘</p> <p>○香港旅行会社3社3名、深圳旅行会社4社4名招聘</p> <p>○香港ITE旅行博出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年6月13日～16日 ・ブース来訪者：17,513人 <p>○韓国Travelshow旅行博出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年11月7日～9日 ・ブース来訪者：10,900人 <p>○韓国インフルエンサー2名、メディア1名招聘</p> <p>○台湾ITF旅行博出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年11月1日～4日 <p>○台湾旅行会社6社6名招聘</p> <p>○タイ観光商談会及びセールスコール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和7年2月10日～11日 ・参加人数：県関係者27名、現地事業者49名 <p>○タイインフルエンサー2組招聘</p> <p>○タイ旅行会社5社5名招聘</p> <p>○バンコク日本博2024出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年8月30日～9月1日 ・ブース来訪者：9,450人 <p>○阿波おどり派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣日：令和7年2月8日～11日 ・派遣先・人数：タイバンコク・23名 <p>○県内事業者の受入環境整備の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応助成：10件
<p>魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客事業</p>	<p>県外からの観光誘客を図るため、WEBやSNSを活用し、旬な観光情報の発信を行った。</p> <p>(19,998千円)</p>	<p>○県観光情報サイト「阿波ナビ」インスタグラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォロワー数：約16,000（令和7年3月時点）

とくしまロケーション・ブランド発信事業費	<p>本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化等を「とくしまロケーション・ブランド」として活用し、映画、テレビ番組等を誘致・支援した。</p> <p>(14,328千円)</p>	<p>○ロケ相談件数：72件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うちロケ支援件数：42件 (CM5件、テレビ番組21件、その他16件)
コンベンション誘致促進事業	<p>会場施設をはじめ、宿泊・飲食・交通など幅広い業種における地域経済の活性化が大きく期待できる中四国会議以上のコンベンションについて助成し、開催支援や宣伝活動を行うことにより、コンベンションの誘致を行った。</p> <p>(20,623千円)</p>	<p>○コンベンション参加人数：29,648人</p> <p>○助成件数：55件</p>
歓迎徳島！外国人誘客促進事業（再掲）	<p>外国人観光誘客を促進するため、旅行会社への各種助成を行うとともに、本県を訪れる外国人観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の強化や、国際定期便等のおもてなし充実につながる取組を行った。</p> <p>(36,913千円)</p>	<p>○旅行会社への各種助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊助成：4,462人泊分 ・プロモーション助成：5件 ・ファムツアー助成：1社40人分 <p>○おもてなしグッズ製作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港/韓国手旗：100本 ・韓国横断幕：5枚 ・手ぬぐい：10,000枚
広域観光推進事業（国内）	<p>四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される「四国ツーリズム創造機構」と連携し、観光交流人口の持続的な増加や四国の活性化を図るため、四国観光交流戦略に基づいた観光地づくりや誘客活動等の取組を推進した。</p> <p>(35,000千円)</p>	<p>○会員について（R7.3.24現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛会員：16社、賛助会員：169社 <p>○四国商談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場：令和6年10月3日 ・大阪会場：令和6年10月9日 <p>○ツーリズムEXPO（東京）への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年9月26日～29日
広域観光推進事業（国外）	<p>四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される「四国ツーリズム創造機構」、関西の8府県4市を構成団体とする「関西広域連合」、瀬戸内7県12の民間企業等で構成される「せとうち観光推進機構」と連携し、観光地づくりや誘客活動等の取組を推進するとともに、受入環境の充実に向け、広域連携による取組を実施した。</p>	<p>○四国ツーリズム創造機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州拠点による営業活動 ・World Travel Market（ロンドン）出展 令和6年11月 ・中国旅行会社向け四国観光セミナー 令和6年7月、8月、12月 ・アトベンチャートラベル記事掲載 (LonelyPlanet、NewYorkTimesなど)

		○関西広域連合 ・台湾商談会開催 令和7年2月 ・大阪・関西万博に合わせたのプラスワントリップ 事業実施 ○せとうち観光推進機構 ・せとうちDMCの立ち上げ ・サイクルツーリズム調査 (29,018千円)
観光情報提供費	観光客の誘致促進、受入体制の充実を図ることを目的に、各種宣伝媒体等を通じて観光情報の提供等を実施した。 (14,812千円)	○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」 ・総アクセス件数：約4,580,000件

6 大阪・関西万博に向けた挙県一致の取組推進

2025年「大阪・関西万博」を千載一遇のチャンスと捉え、「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』～県民が参画し、県民が創る万博～」をコンセプトに、魅力ある観光・食・文化やSDGs活動、徳島発の技術などを県内外に発信するとともに、徳島への「人の流れ」を創出する取組を挙県一致で推進した。

(万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島パビリオン」実施設計・運営推進事業	大阪・関西万博における「関西パビリオン」内の本県展示スペース「徳島県ゾーン」についての基本設計に続く、展示物、映像コンテンツ等の詳細決定及び展示製作図面作成のための実施設計を行った。 また、2025年の本番期間における人員配置をはじめ運営体制の基礎的情報を整理した。 (14,566千円)	○徳島県ゾーン ・「実施設計図面」「展示計画」の作成 ・「運営基礎計画」の作成 ・「費用積算書」の作成 ・「工程計画」の作成 ・徳島県ゾーンのイメージ映像制作
徳島パビリオン整備事業	大阪・関西万博における「関西パビリオン」内の本県展示スペース「徳島県ゾーン」について、実施設計に基づき、構造物・内装等の施工及び体験コンテンツの制作を行った。 (193,153千円)	○徳島県ゾーン ・構造物、内装等の施工 ・展示物、体験コンテンツ等の企画・制作

「徳島パビリオン」映像コンテンツ制作事業	<p>大阪・関西万博の「徳島県ゾーン」において、来場者に県内の観光地や文化、人物等の魅力を伝えるため、ゾーン内で放映する映像コンテンツの撮影・制作を行った。</p> <p>(15,000千円)</p>	<p>○映像コンテンツの撮影・制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人物・コミュニティをテーマにした映像 ・自然、文化等をテーマにした映像 ・四季を取り入れた映像
徳島パビリオン運営事業	<p>大阪・関西万博における「関西パビリオン」内の本県展示スペース「徳島県ゾーン」について、運営基礎計画に基づき、運営マニュアルの作成や研修の実施など、運営体制を整備した。</p> <p>(40,309千円)</p>	<p>○徳島県ゾーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「運営マニュアル・運営実施計画」作成 ・運営スタッフの採用（26名）、研修の実施
「大阪・関西万博」催事企画実施事業	<p>大阪・関西万博の会場において、国内外へ徳島の魅力を発信することで「徳島ファン」の拡大及び県への誘客を促進するため、万博会場において「自治体参加催事」や「テーマウィーク」を実施するための企画準備を行った。</p> <p>(6,700千円)</p>	<p>○自治体参加催事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画書の作成 ・合同練習の実施：3回 <p>○テーマウィーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画書の作成 ・出展内容及び参加者の調整、物品の手配
大阪・関西万博に向けた関西パビリオン催事企画実施事業	<p>本県の自然・文化・産業の発信や未来を担う若者の育成のため、関西パビリオンの多目的エリアで実施する催事の企画準備を行った。</p> <p>(13,419千円)</p>	<p>○7月催事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催事実施企画書原案及び確定版の作成 ・出展者募集、出展内容の調整 ・物品の手配 ・放映動画の撮影・編集 <p>○10月催事（産業発信）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営計画の作成 ・ブース出展企業の募集 ・イベント展示物作成 <p>○10月催事（若者人材育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招聘講演会の開催（計3回） ・若者プレゼン大会の募集要項作成、登壇者募集 ・登壇者募集に係る広報活動（ポスターチラシ等の作成）

くるぞ、万博。いくぞ、徳島プロモーション事業	<p>大阪・関西万博に向け、関西圏における徳島県の認知度を向上させ、誘客を促進するためのプロモーションを実施した。</p> <p>また、プロモーション結果を分析し、2025年4月から12月までの、関西圏における「精度を上げた」プロモーションの実施計画を作成した。</p>	<p>○関西圏におけるプロモーションの実施、分析（R7.2～3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TV番組でのPR：1番組 ・インフルエンサーによるPR YouTube再生回数：約240,000回 Instagramの動画再生回数：約197,000回 ・WEB広告 クリック数：約37,000回 ・ホームページでのPR 閲覧数：約9,700回 <p>○令和7年4月から12月までのプロモーション実施計画の作成</p>
	(14,366千円)	
「2025年大阪・関西万博」誘客促進事業	<p>大阪・関西万博の会場における「徳島県ゾーン」の来場者等及び徳島空港を利用して万博を訪れるインバウンドに対し、関西地域と徳島を結ぶ高速バスとフェリー料金を割引するため、事業の実施準備を行うとともに、当該インセンティブを積極的かつ効果的に周知した。</p>	<p>○万博会場を核とした誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通割引クーポンの作成 ・ホームページの作成 ・事前の広報活動（大阪主要駅での露出） <p>○国際定期便就航を契機等とした誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等掲示案内パンフレット及びポスターの作成 ・広報パンフレットの作成 ・ホームページの作成
	(4,000千円)	
未来を学び、未来を創る万博キャラバン事業	<p>未来を担う子どもたちをはじめ、多くの県民が、持続可能な社会に向けた行動変容のきっかけとなる2025年の万博を学ぶことで、「徳島の未来創生」と「万博の機運醸成」へと繋げるため、学校への出前授業や地域イベント等での万博PR活動を実施した。</p>	<p>○県内小中高生向け出前授業の実施（R6.10～R7.3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問回数：小学校（29回） 中学校（15回） 高校・高等専門学校（7回） ・学生スタッフ参加：16名（大学生・専門学生） <p>○県内イベントへの出展 小松島みなとマルシェ 令和6年9月28日（土）10：00～16：00 ブース訪問人数：約130名</p> <p>○クリアファイルやシール等の作成</p>
	(6,091千円)	

大阪・関西万博挙県一致体制推進事業	<p>「『大阪・関西万博』とくしま挙県一致協議会」を開催し、万博に向けた取組をまとめた「徳島県実施計画」を策定するとともに、ポータルサイト等を活用し、県内外に向けて「万博と徳島」を関連づけた情報発信を積極的に行った。</p> <p>また、関西広域連合の構成府県及び連携団体各県と連携し、取組を進めた。</p> <p>(94,969千円)</p>	<p>○「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会</p> <p>・開催日：令和6年11月22日</p>
-------------------	--	---

7 生涯スポーツの振興

県民の誰もが、生涯にわたり、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」を実現するため、総合型地域スポーツクラブ等の活用など、スポーツに参加しやすい環境づくりを推進した。
(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
全国障害者スポーツ大会派遣事業	<p>第23回全国障害者スポーツ大会『SAGA2024』に徳島県選手団を派遣するとともに、派遣に係る中国・四国ブロック予選会を開催した。</p> <p>(15,665千円)</p>	<p>○中国・四国ブロック予選会（バレーボール競技 精神障がいの部）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年5月18日～19日 ・会場：鳴門・大塚スポーツパーク アミノバリューホール <p>○第23回全国障害者スポーツ大会『SAGA2024』に派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣人数：個人競技22人、団体競技1チーム
パラスポーツ交流支援事業	<p>スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、パラスポーツの裾野を拡げるための取組や、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進した。</p>	<p>○パラアスリートによる講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：11校延べ837人 <p>○「とくしまパラスポーツフェスティバル」開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボッチャ競技の交流大会を開催 開催回数：4回（県央、県南、県西、全県） ・パラスポーツフェスティバル 「2025 頑張るんじょ！とくしまパラスポーツフェスティバル」

		<p>日程：令和7年1月26日 場所：徳島県立障がい者交流プラザ 体育館 参加人数：約200人 ・共生社会ホストタウンとの交流（オンライン） 日程：令和7年3月13日 場所：徳島県立障がい者交流プラザ 会議室（メイン会場） 参加人数：58名 ○とくしまパラスポーツ人材バンク運営事業 ・登録者数：100名 ・派遣件数：195件</p>
	(25,551千円)	
次世代パラアスリート 発掘・育成事業	<p>パラリンピック等国際大会への本県からの出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、パラスポーツ団体の育成強化を図った。 また、幼少期から身近な地域でパラスポーツに親しむ機会を提供した。</p>	<p>○パラリンピック等選手育成強化支援事業 ・助成選手数：10名 ○パラアスリートの卵発掘！パラスポーツチャレンジ事業 ・開催回数：3回 ・参加人数：36人程度 ○目指せ全国！団体競技育成強化事業 ・対象団体：7団体</p>
	(7,732千円)	
スポーツ・イン・ライフ創造事業	<p>各世代が日常的に運動・スポーツに参画する「スポーツ・イン・ライフ」の創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に寄与するために、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るとともに、だれもがスポーツに参加しやすい環境づくりを推進した。</p>	<p>○総合型地域スポーツクラブの状況 ・クラブ数：30クラブ ・会員数：6,670人 ○地域スポーツ推進力向上事業の実施 ・「研修会」の開催 開催回数：1回 ・「指導者」の派遣 対象事業数：14事業 事業参加者総数：5,494人 ・「スポーツサポーター養成講習会」の開催 事業数：1回 参加者数：10人 ・「活用事業」の実施 開催回数：1回 参加人数：15人</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・「フォローアップ研修会」の開催 事業数：1回 参加者数：24人 ・「スポーツSDGs」の推進 実施事業数：8事業 参加者数：1,303人 ・登録認証制度の推進 登録審査会：1回 実地審査：26クラブ ○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：4団体 ・事業への参加者数：672人 ○子ども体力向上事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：14団体 ・事業への参加者数：3,053人 ○子どもの運動機会創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SOMPOボールゲームフェスタの開催：1回 ・参加者数：205人
	(20,222千円)	

8 競技力の向上

次世代育成や指導者の養成、団体競技の強化、競技環境の整備、医科学サポート体制の構築等を総合的に推進し、競技力の更なる強化を図った。

(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国民スポーツ大会派遣費	国民スポーツ大会（本大会・冬季大会）や四国ブロック大会に選手及び役員を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。	○大会への選手等派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ（本大会）への派遣人数：342人 ・国スポ（冬季大会）への派遣人数：23人 ・四国ブロック大会への派遣人数：685人
	(56,157千円)	

あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	<p>本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。</p> <p>(1,753千円)</p>	<p>○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：5回 ・参加者数：475人
オリンピック選手輩出・国スポ飛躍プロジェクト	<p>オリンピック選手の輩出及び国スポの入賞者数の増加を図るため、団体競技の強化、次世代育成、指導者の確保、競技環境の整備等の対策を実施した。</p> <p>(139,022千円)</p>	<p>○あわアスリート・ジャンプアップ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：37団体 <p>○スポーツコーディネーター活用事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置数：4人 <p>○地域スポーツ強化支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：6団体（14競技） <p>○オリンピック・国スポ選手育成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技者数：21人 <p>○国スポバックアップ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：12団体
スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業	<p>オリンピック選手をはじめとする日本トップレベルの選手を招聘し、練習会や講演等を行うことによって、徳島県内のジュニア選手の技術やモチベーションの向上を図った。</p> <p>(4,289千円)</p>	<p>○目指せ！トップアスリート・夢はぐくみ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：3,052人

9 スポーツ立県の推進

官民連携組織である「徳島県スポーツコミッション」を核として、安全対策や競技力向上はもとより、合宿・大会誘致やスポーツ環境の整備等に取り組み、交流人口の拡大や国際交流の深化など、スポーツを通じた地域活性化を推進した。
(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アリーナ整備に向けた調査・研究事業	<p>県内外から多くの人を誘客し、宿泊者数の増加や地域経済の活性化へと繋げる「目指すべきアリーナ像」を具体化するため、類似施設の状況やアリーナの好事例をもとに、求められる規模や機能、その他有効な附帯施設などについて調査・研究を行った。</p> <p>(2,999千円)</p>	<p>○アリーナ整備関連調査等業務の結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿（ビジョン・コンセプト） ・想定される主要事業・利活用シーン ・期待される機能と必要な施設・諸室・設備要件

とくしまスポーツレガシー実装事業	<p>国際スポーツ大会のレガシーを活用した本県スポーツの競技力向上、国際交流の深化や地域活性化を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国との交流を行うとともに、国際スポーツ交流を通じた大阪・関西万博の魅力発信を行った。</p> <p>(6,972千円)</p>	<p>○ドイツ・ニーダーザクセン州へのカヌー訪問団派遣交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年8月25日～9月1日 ・派遣人数：7名 <p>○ドイツ・ニーダーザクセン州柔道訪問団受入交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程：令和6年10月30日～11月5日 ・受入人数：9名
スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業	<p>徳島県スポーツコミッションを核に、積極的なスポーツ大会・合宿の誘致による、国内トップレベルの選手・団体との交流を通じた本県競技団体の競技力向上、AEDや熱中症対策用品の整備・貸出しによる合宿・大会の安全性向上を図るとともに、交流人口拡大と地域活性化につながる「スポーツツーリズム」を推進した。</p> <p>(14,362千円)</p>	<p>○情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模のスポーツチーム・アスリート向け展示会出展、関西圏の旅行会社・大学への訪問、ホームページ・SNSでの情報発信 <p>○スポーツ合宿開催支援制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数：41件 ・宿泊数：延べ4,213人泊 <p>○スポーツ大会開催支援制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数：4件 ・宿泊数：延べ344人泊 <p>○ハイレベル交流事業：4件（ソーシャルフットボール日本代表、ライフル射撃日本代表、実業団陸上競技部等）</p>
とくしまマラソン支援事業	<p>本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわい創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催を支援した。</p> <p>(48,000千円)</p>	<p>○大会エントリー数：7,806人</p> <p>○出走者数：6,964人（出走率：89.2%）</p> <p>○完走者数：6,242人（完走率：89.6%）</p>
エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	<p>県民が身近にプロスポーツに触れる機会を創出し、地域のスポーツ文化の普及やスポーツレベルの向上を図るとともに、プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力等を活用し、世代間・地域間の交流を促進し、本県のにぎわい創出を図った。</p> <p>(14,782千円)</p>	<p>○プロスポーツ活用事業数：37件</p> <p>○ホームタウン連携企画等参加者数：5,775人</p>

10 文化の振興

「大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、本県の多彩な「あわ文化」の魅力に更に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、県民が主役となる文化活動を積極的に展開し、次世代・後継者育成や地域活力の向上を図った。

また、本県の文化活動の拠点である、「あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）」、「文学書道館」及び「阿波十郎兵衛屋敷」の魅力ある管理運営を行った。

（文化振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波人形浄瑠璃」魅力発信派遣事業	徳島が誇る阿波人形浄瑠璃の魅力を広く発信するため、国内外に阿波人形浄瑠璃を派遣し、公演や解説を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○「徳島・九州線就航30周年記念 九州・とくしまゆかりの集い」 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和6年9月29日 ・会場：日航ホテル福岡（博多市） ・内容：交流会において三番叟を披露 ・参加者：約100名 ○国立文楽劇場開場40周年記念「阿波と人形浄瑠璃と文楽」 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和6年11月2日～4日 ・会場：国立文楽劇場（大阪市） ・内容：県立城北高校民芸部によるミニ公演や阿波人形浄瑠璃ブースでの解説を実施。 ・参加者：国立文楽劇場40周年記念公演への来館者約1,800名程（3日間） ○「香港徳島インバウンド商談会」 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和7年1月16日 ・会場：New world Millenium Hotel Hong Kong（香港） ・内容：交流会において三番叟を披露
	(1,981千円)	
徳島県民文化祭開催事業	本県の文化芸術の裾野拡大や地域活性化を推進するため、県民主役の「徳島県民文化祭」を開催し、発表機会や鑑賞機会を創出した。	<ul style="list-style-type: none"> ○第26回徳島県民文化祭 メインプログラム「トリオ・コンチェルト 源氏音楽物語」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年10月27日 ・来場者数：422人 ○第26回徳島県民文化祭 部門別プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・開催事業数：12事業 ・来場者数：16,796人
	(8,467千円)	

<p>「吉野川・あわ文化」を巡るとくしま文化観光推進事業</p>	<p>徳島ならではの「文化観光」を確立し、地方創生の実現に向けた文化・観光・経済の好循環を図るため、観光客の移動に係る利便性の向上や、伝統的な「あわ文化」を新たな観光資源として活用する体験プログラムの実施など、「吉野川・あわ文化」を体験・体感できる機会を創造した。</p> <p>(18,874千円)</p>	<p>○「水都とくしま」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：文化施設や商業施設へアクセスが可能となる水上タクシーの乗り場を設置するとともに、新たな移動手段としてLUUP（電動キックボードシェアリングサービス）を活用したラストワンマイル施策を実施し、水上タクシー利用拡大のための実証実験を実施。 ・実施日：令和6年4月1日から12月27日 ・利用者数：1,326名 <p>○専門的知見を活用した文化観光推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：文化施設や学校と連携し、徳島ならではの文化的価値や魅力を創出する事業を企画。 ・企画数：13本
<p>とくしま文化・未来創造事業</p>	<p>「あわ文化」の継承・発展はもとより、新たな「あわ文化」の創造や「あわ文化」によるまちづくりの推進を図るため、「とくしま文化・未来創造支援費補助金」により県民全体の文化芸術活動を支援した。</p> <p>(26,810千円)</p>	<p>○とくしま文化・未来創造支援費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：59件 ・交付額：26,810千円
<p>阿波十郎兵衛屋敷管理運営費</p>	<p>指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行うとともに、人形浄瑠璃の振興に寄与する事業を行い、施設の利用促進を図った。</p> <p>(31,652千円)</p>	<p>○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：20,020人</p> <p>○指定管理者： 特定非営利活動法人阿波農村舞台の会</p> <p>○指定管理期間：令和4年度から令和8年度まで</p> <p>○指定管理料：29,342千円</p>
<p>郷土文化会館運営費</p>	<p>指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための修繕を行った。</p> <p>(154,250千円)</p>	<p>○あわぎんホール利用者数：321,118人</p> <p>○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団</p> <p>○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで</p> <p>○指定管理料：150,050千円</p>

文学書道館運営費	<p>指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うとともに、資料の収集・整理・保存を行った。</p> <p>(182,385千円)</p>	<p>○文学書道館利用者数：40,659人</p> <p>○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団</p> <p>○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで</p> <p>○指定管理料：172,008千円</p>
----------	---	---

11 新ホール整備の推進

県民の文化活動の更なる促進や優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、さらには県都のにぎわいを創出し、豊かで活力ある地域社会の実現を図るため、未来に遺せる良いレガシーとなる新ホールの整備を推進した。
(文化振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新ホール整備事業	<p>藍場浜公園西エリアでの新ホール整備に向け、施設規模や機能等を具体化する「新ホール整備候補地調査」を実施し、その結果を踏まえ、整備の基本計画となる「藍場浜公園西エリアにおける新ホール早期整備プラン」の検討を進めた。</p> <p>(33,898千円)</p>	<p>○新ホール整備候補地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模や機能の調査（調査モデルプランの作成等） 構造：地上4階＋地下1階、SRC造 延床面積：約11,400㎡ 構成：大ホール、多目的スタジオ、活動室 等 概算工事費：約154億円（関連工事費を含む） スケジュール：設計 約1年6ヶ月 施工 約2年10ヶ月 <p>・地質解析調査 調査箇所：敷地4隅（4箇所）</p> <p>○新ホール早期整備プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会 開催日：令和6年11月～12月（3回） 参加者：文化関係の有識者7名 パブリックコメント 期 間：令和6年12月～令和7年1月 意見数：99件（29名）

12 文化財の保存・活用の推進

文化財の適切な保存とともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の活用や環境整備を推進した。

また、「四国遍路」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を推進した。

(文化資源活用課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
魅力実感！ふるさと徳島の文化財重点保存活用事業	文化財の保存・活用を図るため、重要伝統的建造物群保存地区の整備を推進するとともに、同地区においてシンポジウム等を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ○重要伝統的建造物群保存地区整備補助：3件 ○「重要伝統的建造物群を活かしたまちづくりシンポジウム」 「二百年前の商家町へタイムスリップ。美馬市脇町南町まちあるき」 ・開催日：令和7年2月9日 ・参加者数：100人（シンポジウム）、42人（まちあるき）
温故知新！「いにしえ」を訪ねて「ミライ」を創るプロジェクト	<p>「埋蔵文化財」の保存と活用を図るため、レキシルとくしま（埋蔵文化財総合センター）において、埋蔵文化財速報展等を開催するとともに、地域において、学校文化財展等を開催した。</p> <p>また、レキシルとくしまが所蔵する重要な文化財の保存修理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財速報展「発掘とくしま」 ・開催日：令和6年6月11日～7月14日 ・参加者数：726人（展示）、140人（講演） ○学校文化財展（開催日・参加人数） ・令和6年12月10日～11日・150人（助任小学校） ・令和7年1月27日・136人（城ノ内中等教育学校） ・令和7年2月21日・295人（徳島科学技術高校） ○地域文化財展 (徳島市) ・開催日：令和7年1月7日～1月21日 ・参加者数：364人（展示） (海陽町) ・開催日：令和7年3月4日～3月30日 ・参加者数：267人（展示）、157人（講演） ○蓮華谷1号墳出土品の保存処理

埋蔵文化財発掘調査・ 出土品整理事業	文化財保護に資するため、那賀川河川改修事業、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。 (260,806千円)	○発掘調査：3遺跡 ・徳島城下町跡（徳島市） ・明谷遺跡（阿南市） ・十八女遺跡（阿南市） ○出土品整理：7遺跡 ・田浦遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市） ・徳島城下町跡（徳島市） ・南蔵本遺跡（徳島市） ・広田遺跡（徳島市） ・庄遺跡（徳島市） ・高泰遺跡（阿波市）
「四国遍路」を世界遺産に！推進プロジェクト	「四国遍路」の世界文化遺産登録に向け、資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財総合調査を行うとともに、県内関係団体との意見交換会の開催等、機運の醸成を図った。 (8,545千円)	○札所寺院の文化財総合調査：4か寺 ・霊山寺（鳴門市）、雲辺寺（三好市）、 ・十楽寺（阿波市）、薬王寺（美波町） ○遍路道調査：1遍路道 ・霊山寺道（鳴門市） ○四国遍路世界遺産登録推進徳島県連絡会議 の開催：1回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施するとともに、今後の世界遺産登録の方向性を決定した。 (3,700千円)	○兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録検討会 議の開催：3回 ・今後の世界遺産登録の方向性を検討 ○兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協 議会総会の開催：1回 ・今後の世界遺産登録の方向性を決定 ○「鳴門の渦潮」と淡路島の文化的景観の調査研 究報告書を刊行 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展：5か所

13 「文化の森総合公園」の魅力度向上

全国最大規模の複合文化施設としての特色と各館の専門性を活かした魅力ある企画展やイベントを実施し、国内外からの誘客を促進するとともに、デジタルアーカイブ事業を推進することにより、各館所蔵資料への閲覧機会の増大を図った。

また、本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と魅力発信事業を実施した。

(文化の森振興センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○恐竜化石計4点を発見 (竜脚類の歯2点、鳥脚類の歯1点、獣脚類の歯1点) ○脊椎動物化石382点を採集 (カメ、ワニ等) ○発見した最新の化石を常設展「徳島恐竜コレクション」及び企画展「トクシマ恐竜展2024」で公開 ○勝浦町でサテライト展を開催 ○YouTube「博物館チャンネル」で成果を紹介 ○恐竜化石発掘ボランティアを公募
	(26,244千円)	
文化の森デジタルアーカイブ構築事業	文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。	<ul style="list-style-type: none"> ○「文化の森総合公園とくしまデジタルアーカイブ」として、累計5,693点の貴重資料をインターネットで公開 ○文化の森内の専用端末から閲覧可能となるサービスの提供
	(34,820千円)	
文書館システム構築事業	令和6年度から開始した新たな公文書管理において、文書館が歴史的文化的価値を有する文書の受入、保存を適正かつ円滑に行い、住民等の利用を促進するため、新たな業務システムを構築した。	<ul style="list-style-type: none"> ○電子公文書の受入、保存・管理、電子媒体での利用に対応 ○機能や操作性の改善により、利用者の利便性及び職員の業務効率が向上
	(14,785千円)	

県立図書館「知の拠点」事業	<p>「一歩先の未来を先取る図書館」を目指し、電子書籍閲覧サービスの充実を図るとともに、子どもの本等の資料の充実や読書振興、市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り、県民の読書、仕事、知的探究を応援する「知の拠点」として、機能強化を図った。</p> <p>(41,768千円)</p>	<p>○子どもの本の充実 ・年度末購入数：1,039冊</p> <p>○電子書籍 ・コンテンツ年度末累計：4,204タイトル ・閲覧数：18,502件</p>
博物館誘客強化事業	<p>博物館の県内外においての知名度やインバウンドをはじめ来館者の満足度の向上を図るため、観覧環境の整備やコンテンツの拡充を進めるとともに、SNSを活用した情報発信を強化した。</p> <p>(11,975千円)</p>	<p>○展示物のラベルに英語表記を追加</p> <p>○中国語（繁体字・簡体字）版解説パンフレットを作成</p> <p>○西日本最大級の“バイオダイバーシティステージ”を新設、大規模哺乳類コレクションを公開</p> <p>○「徳島の祭り大集合」として徳島の民俗芸能をまねできる映像コンテンツを追加</p>
文化の森千客万来事業	<p>博物館では、四国初の恐竜化石発見から30年を記念した「トクシマ恐竜展2024」、近代美術館では、近代デザインの巨匠「エミール・ガレ展」をそれぞれ民間との連携により開催し、魅力の向上と国内外への発信の強化を図った。</p> <p>(31,000千円)</p>	<p>○博物館「トクシマ恐竜展2024」 ・観覧者数：45,597人 ・開催期間：51日</p> <p>○近代美術館「エミール・ガレ展」 ・観覧者数：12,418人 ・開催期間：56日</p>
ユニバーサルミュージアム展開事業	<p>より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術館展」の年度テーマを「手でみる鑑賞」に設定し、視覚障がい、知的障がいなど多様な観点から、誰もが鑑賞に親しめる展示や交流プログラムを実施した。</p> <p>(4,497千円)</p>	<p>○ユニバーサル美術館展（テーマ：手でみる鑑賞） ・観覧者数：690人（14日間）</p> <p>○講座等（19回）参加人数：292人</p> <p>○学校・支援学校・学級等の受け入れ（11回） ・参加人数：153人</p>

<p>文化の森各館企画展等 開催費</p>	<p>本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催した。</p> <p>(33,652千円)</p>	<p>○博物館企画展・特別陳列（3回開催） ・観覧者数：58,540人 ○近代美術館特別展（3回開催） ・観覧者数：17,008人 ○文書館企画展（4回開催） ・観覧者数：24,649人 ○21世紀館文化事業（13事業開催） ・観覧者数：11,703人 ○鳥居龍蔵記念博物館企画展・特別陳列（2回開催） ・観覧者数：6,297人 ○6館連携共催事業（4回開催） ・観覧者数：2,892人</p>
---------------------------	---	---

5 生活環境部

1 県民との協働事業の推進

(1) 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進した。

(生活環境政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○NPOおためし体験（全342回） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：1,141人 ○とくしまボランティア体験月間標語コンクール <ul style="list-style-type: none"> ・応募人数：中学生の部7校655人 高校生の部5校281人 ○災害ボランティア育成等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講座参加者数：10人 ・コーディネーター養成講習会修了者数：24人 <p>(22,007千円)</p>
とくしまパートナーシップ推進事業	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場を提供するなど各種支援事業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま県民活動プラザ利用者 <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数：663団体 ・利用者数：28,470人 ・登録ボランティア：968人 ○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：10団体 ・助成金額：計521,311円 ○とくしま共生社会づくり表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・大賞1団体、きらめき賞3団体 <p>(45,567千円)</p>

とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	<p>共助社会の実現のため、県民との交流を促進するNPO・ボランティアフェアの開催により本県の社会貢献活動を次世代へつなぐ契機とするとともに、学校等への出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。</p>	<p>○小中高等学校等出前授業（全56校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：2,954人 <p>○NPO・団体向け支援講座（全9講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：107人 <p>○アドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用団体数：11団体 <p>○NPO・ボランティアフェア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：3,400人
吉野川交流推進費	<p>川を活かした個性的で魅力あふれる地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。</p>	<p>○アドプト・プログラム吉野川</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：128団体 ・団体登録人数：12,817人 <p>○子ども交流体験事業（全3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「交流体験inよしのがわ」参加者数：74人（うち小中学生44人）
	(2,474千円)	
	(240千円)	

（２）県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

（生活環境政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立総合大学校展開事業	<p>21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。</p>	<p>○主催講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数：1,943講座 ・受講者数：延べ82,486人
	(10,912千円)	

2 広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(1) 広聴事業の推進

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

(県民ふれあい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広聴事業費	県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。 (942千円)	○県民相談件数：2,977件
県庁コールセンター運営事業	県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。 (19,637千円)	○コールセンターでの対応完了率：66.5%
県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。 (591千円)	○各部局と連携した企画展示等実施件数：39件
「いつでもどこでもA I ガイド」事業費	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、A I を活用した多言語対応のFAQを運用した。 (6,609千円)	○A I を活用したFAQの運用

(2) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

(県民ふれあい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
情報公開・個人情報保護制度推進費	<p>公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。</p> <p>また、県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いの確保に努めた。</p> <p>(2,178千円)</p>

3 多様な人材の参画促進

(1) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「働くパパママ」就業促進事業	<p>仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。</p> <p>(4,562千円)</p>

働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (431千円)	○「働く女性応援ネットワーク会議」 ・開催回数：2回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」 ・開催回数：2回
------------------	---	---

(2) 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (6,650千円)	○シルバー人材センター就業延人員：410,568人日

(3) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携し、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用について優れた取組を行う企業の好事例紹介や見学会等を実施した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の優れた取組を紹介するとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (102千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.42% ○法定雇用率達成企業割合：57.6%
障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (5,400千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数：延べ236社

(4) 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。
(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。	○キャリアフェア外国人参加人数：28人 ○労働相談件数：252件 ○就職決定人数：6人
	(7,600千円)	

(5) 雇用の安定化の促進支援

物価高の影響が続く中、厳しい雇用情勢にある非正規雇用労働者の正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。
(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。	○就業者数：89人
	(26,362千円)	

(6) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、UIJターン希望者等のワンストップでの就労支援や、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。
また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。
(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまジョブステーション運営費	若年者、U I J ターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,789千円)	○とくしまジョブステーションを活用した就職率：42.5%
すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,219千円)	○地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：95.2%
すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (10,402千円)	○相談件数：801件 ○マッチング：71件

4 地方への人材回帰・定着

(1) U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。

また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。

（労働雇用政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,734千円)	○対面企業説明会：112名参加、出展44社 ○就職支援協定大学就職相談会等：16回
とくしまワーク体感事業ネクスト	学生と県内企業の若手職員との個別交流会や、インターンシップツアーの開催により、県内企業の魅力を発信し、県内企業への就職を促進した。 (7,199千円)	○個別交流会参加者数：53名 ○インターンシップツアー参加者数：37名

(2) 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、「所定内給与の平均月額が基準額以上」かつ「超勤時間が20時間以下」である良質な雇用に創出するための支援を行った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	<p>少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。</p> <p>(88,621千円)</p>	○新規雇用者数（良質な雇用）：105人

5 生産性向上・賃上げの推進

持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進するとともに、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、事業場内最低賃金の引き上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。

また、最低賃金の大幅な引き上げに伴う激変緩和措置として、労働者への適切な賃上げに取り組む中小・小規模事業者等に対し、一時金を助成した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県賃上げ応援サポート事業	<p>国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内最低賃金の引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。</p> <p>(13,048千円)</p>	○助成件数：37件

徳島県賃上げ支援事業	<p>労働者への賃上げを適切に実施するため、中小企業者等を対象に、「激変緩和措置」として一時金を支給した。併せて、賃上げや生産性向上などの制度について、「ワンストップ窓口」を設置した。</p> <p>(351,086千円)</p>	<p>○支給決定件数：1,080件 ○ワンストップ窓口相談件数：121件</p>
------------	---	--

6 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

(1) 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまスマートワークプロジェクト	<p>企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを図った。</p> <p>(15,000千円)</p>	<p>○テレワーク導入企業数：12社 ○テレワーカー養成数：10人 ○テレワークコーディネーター養成数：3人</p>

(2) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業	<p>労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。</p> <p>(598千円)</p>	<p>○相談件数：31件</p>

夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円)	○相談件数：1,832件
-------------	---	--------------

（３）勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

（労働雇用政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。 (240,000千円)	○新規貸付件数：6件

（４）官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。

（労働雇用政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業 （再掲）	関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。 (598千円)	○労働徳島：年3回発行

7 移住交流の促進

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を重点ターゲットに、徳島ならではの創意工夫を凝らした多様な移住交流施策を展開した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
住んでみんで徳島で！ 移住交流拡大事業	市町村と連携し、本県への移住を促進するため、都市部で開催される全国規模の「移住フェア」へ参加したほか、本県初となる県単独移住フェアを東京・大阪で実施した。また、移住希望者を対象とした「とくしま回帰セミナー」において、とくしま暮らしの魅力を発信した。	○都市部での移住イベント開催・出展：18回 ○移住相談件数：4,665件 ○移住者数：3,195人
	(11,986千円)	

8 多様な主体の活躍と多文化共生の推進

(1) 多様な主体の活躍推進

社会を構成する多様な人々が共生・交流し、活躍する「ダイバーシティ社会」を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰や「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いに対する支援を行った。

(多文化共生・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ユニバーサルデザイン 啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、全ての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。	○表彰件数：7件 ・とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞：5件 ・観光ユニバーサル大賞：2件
	(133千円)	

ダイバーシティとくしま新時代！「混ざり合う社会」応援事業	ユニバーサルカフェなどの「地域の居場所づくり」に取り組む団体間の連携・協働の機会を創出するため、先駆的な取組を行う団体に対し、補助金を交付した。 (3,192千円)	○補助金交付団体数：6団体
------------------------------	---	---------------

(2) 多文化共生の推進

外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人支援ボランティアの登録や日本語教育を受ける環境整備等を促進した。

(多文化共生・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、「とくしま外国人支援ボランティア」の登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (14,543千円)	○とくしま外国人支援ボランティア ・登録者数：474人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練の開催：1回 ・参加者数：40人 ○防災訓練スタディツアーの開催：1回 ・参加者数：21人
とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報受発信拠点として、外国人支援を実施した。 (17,700千円)	○相談件数：807件
地域で学ぶ！日本語教育推進事業	増加する県内在留外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成等を実施し、外国人が日本語教育を受ける環境整備を促進した。 (10,201千円)	○県内在留外国人向け日本語教室 ・参加者数：492人 ○日本語指導ボランティア養成講座 ・参加者数：37人

9 人権を尊重する社会づくり

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」の適正な運営を図った。

(多文化共生・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 (26,260千円)	○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：82回 ○とくしま共に生きるフェスタの開催 ・特設サイトを活用したWEB講演等 開催期間：令和6年11月24日～令和7年1月31日 講演会参加者：283人 (会場200人、WEB視聴83人) WEB講演視聴回数：616回 ・まちかどパネル展(県内27か所) 開催期間：令和6年10月31日～令和7年3月1日
人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。 (77,281千円)	○「あいぽーと徳島」 ・利用者数及び事業参加者数:58,717人 ○あいぽーとサテライト講演会の開催 ・実施回数：3回 ・参加者数：471人
みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組を募集し、事業委託の上、実施した。 (1,736千円)	○事業委託した団体数：5団体 ・テーマ：子ども、同和問題、 その他の人権課題等
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。 (929千円)	○人権啓発映像コンテンツ ・応募数：15作品 ○優秀作品をYouTubeに掲載し、WEB広告によりPR ・クリック数：約4.5万回

人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (130千円)	○モニタリングによりサイト管理者に削除依頼した件数：341件 うち削除された件数：142件
隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (282,092千円)	○隣保館(42館)に対する運営費補助 ・隣保館の相談事業、デイサービス事業、地域交流促進事業など
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,489千円)	○レベルアップ研修実施回数：8回 ○専門相談員派遣回数：47回 ・理学療法士、管理栄養士等

10 四国新幹線の実現

四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組んだ。
(交通政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
四国新幹線導入促進事業	四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成のためのイベントを行った。 また、「四国新幹線整備促進期成会」が中心となり「四国新幹線整備促進期成会東京大会」を開催したほか、機運醸成の新たな取組として署名活動を開始した。 (3,250千円)	○四国の新幹線実現に向けた国等への要望活動 (令和6年8月21日 財務省、国交省、自民党本部) (令和7年1月22日 国交省、内閣府) ○四国新幹線整備促進期成会第6回東京大会 (令和6年8月21日 東京プリンスホテル) ○県民向け機運醸成イベントの開催 (令和6年8月4日 イオンモール徳島) ○四国の新幹線の早期実現に向けた署名活動 (令和6年6月4日～令和7年7月31日)

11 ストレスフリーな公共交通

(1) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や交通結節点の環境整備に取り組むなど、公共交通の利便性向上や利用促進を図り、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進した。

(交通政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	<p>地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線の維持・確保に取り組むとともに、過疎地域のバス路線の維持・確保やデマンド交通等の運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>また、公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、鉄道やバスの利用環境改善に取り組む市町村等を支援した。</p> <p>さらに、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。</p> <p>(127,863千円)</p>

(2) 地域公共交通の利用促進

大阪・関西万博の開催に向け、国内外から新たな人の流れが生まれる機会を逃すことなく取り込むため、DMVをはじめ県内公共交通機関と連携し、地域公共交通の利用促進に取り組んだ。

(交通政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業	<p>地域住民や国内外からの観光客等の重要な社会インフラである県内鉄道ネットワークの維持・充実を図るため、交通事業者や沿線自治体等と連携し、DMVをはじめ県内鉄道路線の利用促進に取り組んだ。</p> <p>○DMV誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種メディアやイベント出展による情報発信 ・旅行会社向け商談会等での誘客営業 ・DMV活用検討ワーキンググループの開催 ・鉄道フェスティバルでのDMV実車展示（令和6年10月13日～10月14日東京お台場） ・DMV運転体験ツアーの開催（令和6年12月20日） ・県南の観光資源と組み合わせた「DMV＋1」コンテンツの造成 <p>○鉄道利用促進イベントの開催（令和7年3月1日～3月16日 JR徳島駅クレメントプラザ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島線、牟岐線のパネル展示 ・鉄道写真や鉄道模型の展示など <p>○鉄道施設見学体験会（令和7年3月8日 徳島駅）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中高生を対象に駅業務や車掌業務等の職場体験会を実施 <p>(9,998千円)</p>

12 消費者行政・消費者教育の推進

複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を図った。

また、持続可能な消費者市民社会形成のため、ライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進や、「食」をテーマとする「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開した。

(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
消費者を守る！消費生活センター機能強化事業	<p>複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。</p> <p>(142,216千円)</p>	<p>○相談受付件数：3,019件</p> <p>○「LINE」を活用した消費生活相談の友だち登録数：1,844人</p> <p>○県内消費生活センター連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所長会議の開催：1回 ・相談員懇談会の開催：2回 ・市町センター訪問：24回
未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト	<p>多様なライフスタイルに応じ、若年者向け消費者啓発動画やSNS広告の配信等による「全世代への消費者教育」を推進するとともに、スーパーマーケット等と連携したエシカル消費の普及啓発や、「食」に重点を置いた「エシカルマルシェ」の開催による「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開した。</p> <p>(23,484千円)</p>	<p>○若年者向け消費者啓発動画の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表示回数：約1,546千回 ・実施期間：令和6年5月～令和7年3月 <p>○消費生活啓発のためのSNS広告等の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表示回数：約4,520千回 ・実施期間：令和6年5月～令和7年3月 <p>○スーパーマーケット等と連携したエシカル消費の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：令和6年7月20日～8月31日 ・店舗数：72店舗 <p>○とくしまエシカルマルシェの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年8月4日、令和7年1月26日

13 国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成

社会経済のデジタル化、グローバル化の進展に伴う消費者課題に対応し、自ら考え実践する「次代の消費者リーダー」を育成するため、国内外の消費者行政・消費者教育に携わる関係者とのネットワークを強化するとともに、「食育推進全国大会」も見据えた若者主体の議論の場を創出した。

(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業	海外諸国や県内の大学生と連携し開催する「オンライン会議」において、「食におけるエシカル消費のあり方」をテーマとする議論を行うとともに、「消費者行動宣言」を取りまとめるなど、若者の消費者政策への主体的な参画を図った。	○海外大学とのオンライン会議の開催 ・開催日：令和6年5月24日、7月11日、11月1日 ・参加者：県内4大学、海外4大学の大学生 ・参加人数：計111人
(6,658千円)		

14 安全安心な県民生活の推進

交通死亡事故の根絶を目指し、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した広報・啓発等を実施した。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、複雑・多様化する各種犯罪の防止に関する活動や、犯罪被害者等への支援、再犯を防止する支援体制づくりを推進した。

(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。	○徳島県犯罪被害者等支援審議会の開催 ・開催日：令和7年3月3日 ・参加人数：13人 ○支援人材の研修会の開催 ・開催日：令和6年10月6日 ・参加人数：15人 ○市町村の窓口対応者等の研修会の開催 ・開催日：令和7年2月5日 ・参加人数：24人
(3,061千円)		

高齢者交通事故防止推進事業	<p>高齢者の交通死亡事故を抑止するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑止を図った。</p> <p>(3,799千円)</p>	<p>○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布</p> <p>・配布数：6,000冊</p>
---------------	---	--

15 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導、HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者へ必要な情報を分かりやすく提供し、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	<p>食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導、HACCPに沿った衛生管理の定着支援を実施するとともに、消費者に対する広報啓発を実施した。</p> <p>(35,082千円)</p>	<p>○監視指導件数：10,514件</p> <p>○食品衛生講習会等の開催</p> <p>・開催期間：令和6年4月～令和7年3月 計110回</p> <p>・参加人数：3,864人</p> <p>○消費者に対する広報啓発活動：32回</p> <p>○検査検体数：2,287検体</p>
食品表示監視・指導体制整備事業	<p>食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。</p> <p>(9,229千円)</p>	<p>○食品表示Gメン立入検査：3,037件</p> <p>○食品表示ウォッチャーによるモニタリング：1,510件</p> <p>○食品表示適正化推進員の設置：60人</p>

16 安全安心な生活衛生環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業者の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、（公財）徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。	○相談・指導（衛生・融資・経理等）の件数：2,050件 (21,846千円)

17 ワンヘルス実践社会の実現

人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守ることができる「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「徳島県ワンヘルス推進条例」に基づき、県民に対する「ワンヘルス理念」の普及啓発、認知度向上を図るとともに、分野を超えた協力・連携体制の構築に努めた。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県ワンヘルス推進事業	ワンヘルスの認知度向上、理解促進等を図るため、ワンヘルス推進センターを設置し、センターを核として広く県民を対象とした普及啓発活動を実施した。	○とくしまワンヘルス推進センター設置 ・令和6年4月24日 ○動物愛護管理センター、企業等と連携したワークショップの開催：4回 (4,200千円)

18 食肉・食鳥肉の安全安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌等）汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を実施し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。

（食肉衛生検査所）

主要事業名	主要事業内容及び成果
食肉衛生検査所運営費	<p>と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。</p> <p>（64,577千円）</p> <p>○と畜検査頭数：牛6,822頭、豚227,897頭ほか ○微生物検査数：611検体 ○残留動物用医薬品検査数：210検体</p>

19 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携し、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。

（動物愛護管理センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果
不幸な命を減らすボランティア推進事業	<p>犬・猫の殺処分数削減を推進し、「不幸な命」を減らすため、ボランティアの派遣による不妊去勢手術の技術支援・適正飼育の啓発と、ボランティアとの連携による生後間もない状態で収容された幼齢動物のケアを行う体制を強化した。</p> <p>（5,769千円）</p> <p>○アニマルケースワーカー任命人数：9名 ○飼い主のいない猫への技術支援頭数：380頭 ○ミルクボランティア実施頭数：90頭</p>
多くの命を繋げる譲渡推進事業	<p>人と動物がともに暮らせる社会づくりの加速に向け、収容された多くの犬・猫を新しい飼い主などにつなげるため、県内譲渡に加え、クラウドファンディングを活用した県外への「譲渡拡大」を継続するとともに、確実な個体識別となる「マイクロチップ装着」を推進した。</p> <p>（1,987千円）</p> <p>○令和6年度県外譲渡頭数：95頭 （クラウドファンディングでは78頭） ○マイクロチップ登録頭数：28,129頭</p>

20 総合的な環境施策及び脱炭素社会への早期転換の推進

(1) 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「第4次徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、生物多様性の損失を止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、「生物多様性とくしま戦略 2024-2028」に基づき、希少野生生物の生息状況の調査、特定外来生物の防除及び人材育成講座等を行った。

(サステナブル社会推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,578千円)	○「エコみらいとくしま」での環境学習講座の開催：36回
「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査、普及啓発シンポジウム及び人材育成講座等を実施した。 (6,568千円)	○生物多様性リーダー認定数：10人（累計142人） ○普及啓発活動回数：10回

(2) 脱炭素社会への早期転換の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和6年3月策定の「徳島県GX推進計画」に基づき「脱炭素・三種の神器」と位置付けた太陽光発電・蓄電池・ZEVの導入促進を図り、クリーンエネルギーの最大限導入や省エネルギー対策の徹底など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進した。

また、県有施設においても、自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入とともに、ZEV導入促進に重要である充電インフラの整備を推進し、脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギー導入及び普及啓発の取組に努めた。

(サステナブル社会推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域脱炭素移行・再エネ推進事業	<p>県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進するため、クリーンエネルギーの最大限導入や省エネルギー対策の徹底に資する設備導入又は新築住宅の購入を行う県民に対して費用の一部を補助した。</p> <p>また、地域におけるクリーンエネルギー導入を促進するため、県有施設に初期費用低減化モデルの「P P A（電力販売契約）」を活用した太陽光発電等の導入を行った。</p>	<p>○地域脱炭素移行・再エネ推進事業等補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型太陽光発電：51件（うち蓄電池併設：45件） ・Z E H住宅：6件 <p>※交付決定件数</p> <p>○県有施設への太陽光発電及び蓄電池導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型太陽光発電：9施設（うち蓄電池併設：3施設）
	(106,588千円)	
Z E V導入加速化事業	<p>走行時の温室効果ガス排出削減効果とともに、災害時の電力レジリエンス強化を促進するため、「Z E V」や、外部給電を可能とする「住宅用充放電設備」等を導入する県民や事業者に対して費用の一部を補助した。</p> <p>あわせて、県有施設に「初期費用・維持費用ゼロ円モデル」を活用したE V用充電設備の導入を行った。</p>	<p>○Z E V・蓄電池等導入事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Z E V（電動車）：161件 ・住宅用充放電設備：5件 <p>※交付決定件数</p> <p>○県有施設へのE V用充電設備導入：9施設（42口）</p>
	(67,960千円)	

21 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

（１）廃棄物処理対策の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

（環境指導課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設整備指導事業	<p>一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。</p>	<p>○助言・情報提供を実施した市町村等：6件</p> <p>○循環型社会形成推進交付金交付実績：5件</p>
	(1,000千円)	

産業廃棄物適正処理監視・指導事業	<p>産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。</p> <p>(6,289千円)</p>	<p>○環境監視員数：14人</p> <p>○事業所等立入調査回数：5,697回</p> <p>○産業廃棄物講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和6年12月10日、11日 ・参加人数：228人 <p>○不法投棄通報協定締結企業・団体数：2企業・団体（累計40企業・団体）</p>
------------------	--	---

（２）循環型社会形成の推進

プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、海岸漂着物を活用した作品展示による啓発企画を県庁で開催したほか、「海岸漂着物対策活動推進員」と連携して環境学習教室等啓発イベントを行い、幅広い世代に向け「海岸漂着物対策」の重要性を発信した。

また、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環促進や小型家電の回収量増加に向け、実施主体となる市町村への助言等支援のほか、国や関係事業者と体制促進のための意見交換を行った。

（環境指導課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま海岸漂着物等 地域対策推進事業	<p>海岸漂着物対策の推進のため、県・市町村・ボランティアとともに、今後の海ごみ戦略を検討する「プロジェクトチーム」を立ち上げ、活動環境の整備を行うとともに、海岸漂着物を活用した啓発企画の開催により、幅広い世代に向け、意識啓発を図った。</p> <p>(5,737千円)</p>	<p>○プロジェクトチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：海岸管理者マップの作成や清掃手順を整理し、県HPで公開 <p>○啓発イベントの実施（県庁等3箇所で開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期：令和6年9月17日～10月18日 ・内容：啓発作品展示、学習教室、海岸清掃 <p>○組成調査：県内3箇所で開催</p>
廃棄物処理計画推進事業	<p>循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。</p> <p>(7,603千円)</p>	<p>○災害廃棄物処理対策訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期：令和6年12月～令和7年2月 ・内容：能登半島地震を踏まえた課題に、広域的な連携により対応できるよう図上訓練等を実施 ・参加者：市町村、関係団体、県、国

22 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進

(1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組む、環境汚染の未然防止に努めた。

（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○大気関係の立入 <ul style="list-style-type: none"> ・事業場立入件数：32件 ・アスベスト除去等工事立入件数：78件 ○アスベスト関係法改正周知 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会への講師派遣回数：3回 ・法改正に係る国や県の取組を分かり易くまとめたホームページ等での周知・啓発 ○環境大気測定局設置数：27局
	(11,414千円)	
サステナブルな水環境づくり推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された里海づくりを推進するため、地域活動の核となる里海創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○里海創生リーダーの認定 <ul style="list-style-type: none"> ・とくしまSATOUMIリーダー：23人 ・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：27人 ○水質に関する教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和6年10月 ・参加人数：52人
	(1,936千円)	
水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○公共用水域等調査地点数：149地点 ○水質関係の立入・指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業場立入件数：197件 ・総量削減指導件数：40件
	(40,718千円)	

土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (853千円)	○許可数：15件 ○監視及び指導：1,211回
----------------------	--	----------------------------

(2) 環境影響評価の推進

開発行為に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。
(環境管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事業	大規模な開発事業の実施に伴う環境悪化を未然に防止し、持続可能な社会を構築するため、大規模な開発事業の実施前に事業者が自ら行う環境影響評価（環境アセスメント）について、環境保全の立場から審査・指導・助言等を実施した。 (827千円)	○徳島県環境影響評価審査会の開催：4回

23 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。
(保健製薬環境センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,655千円)	○試験研究評価委員会 ・事前評価：3件 ・事後評価：1件

6 こども未来部

1 徳島県こども計画の策定・推進

「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども施策を総合的に推進するため、様々な取組を通じて聴取したこども・若者の意見を反映した「徳島県こども計画」を策定・推進した。
(こども未来政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
こどもの意見反映推進事業	<p>令和5年施行のこども基本法において、こども施策の策定、実施、評価にあたり、こども・若者の意見を幅広く聴取し、反映させるために必要な措置を講じることが求められており、こどもたちが意見を述べる機会の確保や、社会参画の機会を提供し、県のこども施策の根幹となる「徳島県こども計画」に反映した。</p> <p>○R7.3 「徳島県こども計画」の策定 ・意見聴取人数：2,909人 ○R7.3 「徳島県こども未来応援条例ハンドブック」の作成、配布 ○とくしまこども未来会議の運営（会議：3回、部会：5回）</p> <p>(10,657千円)</p>

2 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、少子化対策をより一層強化し、希望する誰もが結婚し、こどもを持つことができる社会を実現するため、「マリッサとくしま」における出会いの機会の創出や、不妊治療費及びこどもの医療費に係る助成など、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を実施した。
(こども未来政策課、子育て応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
こども未来基金積立金	<p>本県の未来を担うこどもが、等しくその権利が擁護され、自立した個人として健やかに成長することができる社会の実現を図るとともに、人口減少を克服するため、「こども未来基金」を創設し、こども及び子育て当事者への支援に必要な事業並びに少子化対策に関する事業を実施するための財源を確保した。</p> <p>○令和6年度取崩し額：1,047,669千円 ○主な事業 ・子どもはぐくみ医療助成費 ・こうのとり応援事業 ・社会的養育機能強化事業</p> <p>(1,023,041千円)</p>

徳島県出産・子育て応援交付金	<p>全ての妊婦、子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から産後の育児期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援と一体的に実施する市町村を支援した。</p> <p>(68,244千円)</p>	<p>○徳島県出産・子育て応援事業補助金交付状況： 24市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伴走型相談支援：6,828千円 ・出産・子育て応援給付金：61,416千円
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	<p>社会全体で結婚したい方の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、マッチング（お見合い）、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、出会いと結婚を後押しする支援を行った。</p> <p>(32,920千円)</p>	<p>○マリッサとくしまが管理する出会いの場等への 参加人数：1,849人</p> <p>○出会いの場等におけるカップル成立数：363組</p> <p>○婚活支援応援（協賛）企業・団体登録数： 595企業・団体</p>
地域少子化対策強化事業	<p>本県の少子化対策をより一層強化するため、市町村が実施する結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない取組を支援した。</p> <p>(16,366千円)</p>	<p>○実施市町村数：9市町村</p>
子育て情報発信強化事業	<p>県内の子育て世帯等に対し、子育て支援に関する各種情報等を分かりやすく、広く発信するため、県の子育て支援ポータルサイト「とくしまはぐくみネット」をリニューアルし、新たなサイトを構築した。</p> <p>(5,500千円)</p>	<p>○新サイト運用開始：R7.3</p>
子育て総合支援センター事業	<p>地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。</p> <p>(1,800千円)</p>	<p>○子育て支援団体のネットワーク形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援ネットワーク研修会参加者数：77人
子どもはぐくみ医療助成費	<p>こどもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備するため、18歳までの入院及び通院医療費助成を実施する市町村に対し補助を行った。</p> <p>(1,496,479千円)</p>	<p>○実施市町村：24市町村</p> <p>○助成件数：1,387,987件</p>
こうのとりの援事業	<p>妊娠を希望する夫婦を支援するため、自身の妊孕力を知る「不妊検査費」の一部を助成するとともに、「不妊治療費」助成事業を実施する市町村に対し、補助を行った。</p> <p>(16,286千円)</p>	<p>○不妊治療費助成事業実施市町村：11市町</p> <p>○不妊検査費助成件数：244件</p>

My ライフプランニングサポート事業	男女を問わず、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を促す「プレコンセプションケア」を推進するため、若い世代を中心に、性や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、「とくしま性と妊娠LINE相談」を常設化し相談体制の充実強化等を図った。 (9,531千円)	○「とくしま性と妊娠LINE相談」 登録者数：1,234人
安全安心な出産支援事業	妊産婦の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療・保健サービスが受けられる環境を整備するため、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対する交通費及び宿泊費助成を行う市町村に対し、補助を行った。 (2千円)	○実施市町村：3市町
旧優生保護法補償金等支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する補償金等支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。 (4,736千円)	○受付・相談専用ダイヤルの設置、周知啓発

3 こども・子育て支援の推進

保育所等の整備や、母子保健事業の推進など、「子ども・子育て支援新制度」を円滑に実施するとともに、「放課後児童対策パッケージ」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。

(子育て応援課、こども家庭支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保育人材確保等推進事業	「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施により、こどもを生み育てやすい徳島を実現するため、「保育士・保育所支援センター」のマッチング体制強化による保育人材確保や保育士等の資質向上に向けた取組を総合的に推進した。 (22,253千円)	○現任保育士研修受講者数：2,627人 (認可外保育施設職員研修受講者を含む。) ○保育士就職コーディネーターの配置：3人 ○保育士に特化したサイトの運営 ・マッチング件数：32件

保育士修学資金等貸付事業	<p>保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。</p> <p>(8,104千円)</p>	<p>○保育士修学資金等貸付に係る新規貸付決定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金貸付事業：86人 ・保育補助者雇上支援事業：3人
多様な子育て支援推進交付金事業	<p>「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、地域における子育て環境の向上を図るため、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。</p> <p>(506,805千円)</p>	<p>○多様な子育て支援推進交付金交付状況：24市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業：20市町へ補助 ・乳児家庭全戸訪問事業：21市町村へ補助 ・一時預かり事業：17市町へ補助 ・病児・病後児保育事業：13市町へ補助 ・ファミリー・サポート・センター事業：13市町へ補助 ・延長保育促進事業：13市町へ補助
とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業	<p>持続可能な子育て環境の向上を図るため、「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」の基本方針に基づき、子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金で積極的に支援することにより、市町村における機動的かつ戦略的な子育て支援策の推進を図った。</p> <p>(12,023千円)</p>	<p>○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金交付状況：18市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物塗布：17市町へ補助 ・ファミサポ初回利用料補助：4市町へ補助 ・未来の保育士定着促進事業：5市町へ補助 ・産休等代替職員の確保：2市へ補助
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	<p>多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町村へ補助を行った。</p> <p>(74,977千円)</p>	<p>○実施市町村：24市町村へ補助</p>

とくしま保育対策総合支援補助金事業	<p>「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、こどもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認可外保育施設における感染症対策に対する支援や、保育提供体制の整備、認可外保育施設の職員の健康診断等を支援する市町村へ補助を行った。</p> <p>(27,455千円)</p>	<p>○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ：14市町 ・認可外保育施設健康安全対策：2市町へ補助 ・保育体制推進事業：9市町へ補助 ・保育環境向上等事業：3市町へ補助 ・感染症対策整備事業：2町へ補助 ・医療的ケア児保育支援事業：2町へ補助 ・保育補助者雇上推進事業：2市町へ補助 等
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	<p>幼児教育の環境改善等を図るため、市町村又は社会福祉法人が認定こども園の教育に必要なICT環境整備を行う事業及び社会福祉法人が認定こども園の遊具等の環境整備を行う事業に対し補助を行った。</p> <p>(6,178千円)</p>	<p>○認定こども園ICT環境整備：14施設へ補助</p> <p>○認定こども園遊具等整備：17施設へ補助</p>
児童保護措置費（子ども・子育て支援法分）	<p>子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育支援の「質」と「量」の向上を目指すため、教育・保育の実施及び無償化等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3,602,010千円)</p>	<p>○子どものための教育・保育給付交付金：20市町村へ交付</p> <p>○子育てのための施設等利用給付交付金：20市町村へ交付</p>
放課後子ども総合プラン推進事業	<p>「放課後児童対策パッケージ」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の資質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。</p> <p>(42,359千円)</p>	<p>○放課後児童支援員等研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：82人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：79人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修 受講者数：延べ256人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 受講者数：延べ348人 ・放課後子ども総合プラン研修会 受講者数：103人 <p>○子ども・子育て支援施設整備交付金交付状況：39,033千円（4市町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ施設整備補助：7施設

放課後児童対策事業費	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行った。 (579,572千円)	○放課後児童対策事業交付金：579,572千円（19市町村） ○放課後児童クラブ数：196クラブ（休止中の1クラブを除く。）
放課後児童クラブ利用料軽減事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、保護者負担の軽減を推進するため、第3子以降、ひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村に対し補助を行った。 (19,457千円)	○放課後児童クラブ利用料軽減事業 ・実施市町村数：12市町村
放課後児童応援し隊事業	放課後児童クラブが抱える、運営面や児童への対応等の課題を解決するため、専門知識や豊富な経験を有する「アドバイザー」をクラブへ派遣するとともに、児童の多様な体験活動等の機会を確保するため、サポーターを登録し、市町村が派遣に要する費用の補助を行った。 (1,742千円)	○放課後児童クラブ応援アドバイザー派遣事業 ・派遣件数：1件 ○放課後児童応援し隊「サポーター」事業 ・サポーター登録者数：11名 ・派遣件数：2件

4 こどもの未来に向けた支援強化

「徳島こども未来応援プラン」に基づき、深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども女性相談センターや市町村の相談支援体制の強化、里親養育の支援及び児童養護施設等の多機能化を推進した。

また、ひとり親家庭の自立に向け、就業や生活、経済面での支援等、幅広い施策を推進するとともに、「こども食堂」の全県的展開や「ヤングケアラー」の早期把握・支援など、こどもが健やかに成長できる環境の構築に取り組んだ。

（こども家庭支援課、男女参画・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
退所児童自立支援資金貸付事業	児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。 (1,448千円)	○退所児童自立支援資金貸付 ・生活支援費：10人 ・家賃支援費：10人 ・資格取得支援費：3人

虐待関係職員専門性強化事業	<p>児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。</p> <p>(2,497千円)</p>	<p>○弁護士配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央こども女性相談センター：2人 ・南部こども女性相談センター：1人 ・西部こども女性相談センター：1人 <p>○児童福祉司等専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司任用前講習会 参加者数：15人、うち修了者数：10人 ・児童福祉司任用後研修 参加者数：29人、うち修了者数：14人 ・調整担当者研修 参加者数：33人、うち修了者数：24人 ・専門性強化研修 参加者数：178人
“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	<p>児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等の強化を行った。</p> <p>(1,317千円)</p>	<p>○24時間365日体制強化</p> <p>○危機介入援助チームの設置</p> <p>○一時保護所機能強化</p> <p>○虐待対応市町村支援事業</p>
こども未来応援プラン推進事業	<p>徳島県社会的養育推進計画「徳島こども未来応援プラン」に基づき、市町村の相談体制強化、施設機能強化等を同時・多面的に展開し、「こどもの最善の利益」を実現させる取組を推進した。</p> <p>(18,043千円)</p>	<p>○市町村家庭相談支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村こども家庭支援体制強化研修 参加者数：21人 <p>○児童養護施設等の高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制強化に対する支援：5施設 ・専門性強化に対する支援：6施設 ・高等学校等入学時に対する支援：8人 <p>○児童相談所強化、一時保護機能の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者評価受審：1施設

社会的養育機能強化事業	<p>「こどもの最善の利益」を実現するため、児童虐待等で家庭での養育が難しく、社会的養護を必要とするこどもに対して、フェーズに応じた支援が行えるよう、各段階における支援体制の機能強化を行った。</p> <p>(24,779千円)</p>	<p>○こどもの権利擁護体制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見表明者数：22人 ・こどもの権利ノート改訂・配布：3,000冊 <p>○一時保護体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等一時保護・ショートステイ受託支援：8施設 <p>○フォスタリング体制の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度説明会参加者数：延べ23人 ・里親基礎研修参加者数：延べ49人 ・里親登録前研修参加者数：延べ58人 ・更新研修参加者数：延べ13人 <p>○社会的擁護自立支援拠点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応件数：635件
こども家庭支援連携強化事業	<p>児童相談所や児童養護施設等で勤務する職員を対象に「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得支援を行うとともに、親子関係の改善や再構築に向けた相談支援体制の強化を行った。</p> <p>(2,337千円)</p>	<p>○相談支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こども家庭ソーシャルワーカー」資格取得支援：11人
子ども家庭見守り緊急対策事業	<p>市町村における支援が必要な子育て家庭への訪問による家事支援、学齢期以降の児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成支援等の「家庭支援事業」の推進及び母子保健・児童福祉一体的相談支援機関「こども家庭センター」の整備・運営事業を支援した。</p> <p>(59,769千円)</p>	<p>○多様な子育て支援推進交付金交付状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業：20市町へ補助 ・子育て短期支援事業：18市町へ補助 ・子育て世帯訪問支援事業：5市町へ補助 ・児童育成支援拠点事業：2市町へ補助 ・親子関係形成支援事業：2市町へ補助 <p>○徳島県子育て支援臨時特別対策補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：1市
ヤングケアラー支援体制強化事業	<p>潜在化している「ヤングケアラー」を早期に把握し、適切な支援につなげるため、市町村、教育、高齢介護及び障がい福祉分野等の関係団体による連絡会議を開催した。法改正をふまえ県版支援マニュアルを改訂したほか、当事者が気軽に悩みや経験を共有できる場としてオンラインサロンを開催した。</p> <p>(8,014千円)</p>	<p>○徳島県ヤングケアラー支援連絡会議：2回開催</p> <p>○県版支援マニュアルの改訂：R6.11月開催</p> <p>○オンラインサロン：9回（当事者延べ94名参加）</p>

ひとり親家庭自立支援 給付事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。 (24,134千円)	○ひとり親家庭自立支援給付 ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金：2人 ・高等職業訓練促進給付金：19人 ・高等職業訓練修了支援給付金：2人
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行うとともに、自立に向け意欲的に取り組むひとり親家庭の親を支援するため、住宅支援資金の貸付を行った。 (790千円)	○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 ・入学準備金：10件 ・就職準備金：11件 ・住宅支援資金：8件
ひとり親家庭等医療費 助成事業	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及びこどもの通院費の助成を行った。 (11,181千円)	○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 ・交付状況：1,821件
ひとり親家庭等かがやく 未来応援事業	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。 (22,594千円)	○生活支援講習会事業（6回）参加者数：106人 ○就業支援講習会（2講座）修了者数：7人 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・利用実績：71件 ○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 ・派遣家庭数：9世帯 ・派遣回数：40回 ○母子・父子自立支援プログラム策定件数：8件 ○就労相談件数：1,003回 ○就業情報提供者数：延べ148人 ○就職決定者数：16人
ひとり親家庭等のこども の受験料等補助事業	ひとり親家庭に対し、こどもに係る大学・短期大学・専修学校（専門課程）等の受験料等に対して補助を行った。 (6,124千円)	○交付件数：令和5年度受験分 103件 令和6年度受験分 55件

「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業	相談窓口の設置やアドバイザーの養成、地域交流会の開催など、こどもの居場所づくりに取り組む運営者への支援体制を強化するとともに、県内で実践されている先進的な取組を支援し、多様なこどもの居場所づくりを推進した。	○「こどもの居場所」ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・開設・運営に係る相談窓口設置 ・子どもの居場所づくりアドバイザー研修 修了者数：10人 ・地域交流会参加者数：延べ89人 ○先進的な取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付団体数：5件
	(13,740千円)	
こども食堂「開設・運営」サポート事業	中間支援団体を通じた開設・運営支援を行うとともに、こども食堂を運営する団体に対し、体験活動の提供等の機能強化や広域的な活動強化の取組に要する経費について補助を行った。	○交付件数：68件
	(11,642千円)	
児童保護措置費（児童福祉法分）	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。	○児童福祉施設への措置等 <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設：各月初日延べ2,495人 ・里親への委託児童：36人 ・母子生活支援施設：各月初日延べ81世帯 ・助産施設：各月初日延べ28人
	(1,794,760千円)	
児童扶養手当法施行給付費	児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を共にしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、年間所得が基準限度額以下の世帯で、18歳（障がいのある児童の場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を対象として手当を支給した。	○新規認定数：139件（全部支給停止19件を含む。） ○受給者数：1,272人 ○対象児童数：1,969人
	(699,718千円)	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。	○貸付件数：61件 （新規分34件、継続分27件） ○資金種別：修学資金38件、就学支度資金17件、修業資金2件、就職支度資金1件、生活資金1件、住宅資金1件、転宅資金1件
	(65,112千円)	

5 青少年健全育成の推進

「とくしま青少年プラン2022」に基づき、未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域などが相互に連携・協力を図りながら、全ての青少年の健やかな育成や創造的な未来を切り拓く青少年の応援など、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

また、若者が集う交流拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」の魅力ある管理運営を行った。

（男女参画・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
子ども・若者育成支援強化推進事業	こども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」による相談事業を実施するとともに、支援者の養成を通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図った。	○子ども・若者支援地域協議会（1回開催） ・参加者数：45人 ○支援者向け講習会（3回開催） ・参加者数：307人
	(182千円)	
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。	○利用者数：135,201人
	(160,608千円)	

6 男女共同参画社会の実現

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「男女共同参画総合支援センター」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、男女共同参画・女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進した。

また、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、普及啓発、被害者に配慮した相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図った。

（男女参画・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性・若者が主役へ！ 地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性DX人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えた講座を実施した。	○とくしまフューチャーアカデミー 公共政策コース ・開催数：7回 ・参加者数：203人 ○とくしまフューチャーアカデミー 女性DX人材育成コース ・開催数：7回 ・参加者数：105人 ○誰もが輝くフェスティバル ・参加者数：110人 (4,599千円)
男女共同参画総合支援 センター運営事業	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を 活発化するため、男女共同参画総合支援センターの運営を行っ た。	○男女共同参画総合支援センター利用者数： 28,977人 (48,871千円)
フレアキャンパス開講 事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うた め、男女共同参画総合支援センターにおいて、各種講座等を開催 した。	○女性の活躍を応援する講座をはじめ、男女共同参 画の視点からの防災など時流に応じたテーマの講 座等を開催 ・フレアキャンパス講座数：191講座 (1,942千円)
女性つながりサポート 事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回 復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ 細やかな支援を実施した。	○居場所づくり提供 ・開催数：45回 ○ピアサポーター養成 ・養成者数：51人 (10,217千円)

若年層からの「ストップ！DV」推進事業	<p>重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者にも加害者にも傍観者にもならない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。</p> <p>(1,227千円)</p>	<p>○デートDV防止セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数：35回 ・受講者数：2,116人
DV被害者自立支援事業	<p>配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。</p> <p>(2,445千円)</p>	<p>○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：12人 <p>○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業数：6事業
性暴力被害者支援センター運営費	<p>性暴力被害者への支援の充実を図るため、24時間対応の相談体制の整備や関係機関と連携した産婦人科医療などの支援を実施した。</p> <p>(5,046千円)</p>	<p>○相談件数：311件</p> <p>○公費負担制度利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療支援：5件 ・カウンセリング：9件 ・法律相談：8件

7 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育環境の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組への支援を行うことにより、私立学校の振興に努めた。

(こども未来政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
私立学校振興事業	<p>私立学校の教育環境の維持向上、経営の安定化及び保護者負担の軽減のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。</p> <p>また、燃料価格の高騰等による電気料金の値上げに対する支援を行った。</p>	<p>○就学支援金支給人数：392人 ○授業料軽減事業補助人数：126人 ○奨学のための給付金支給人数：154人 ○私立学校運営費等補助実績：11校 ○輝く私学推進事業補助実績：13校 ○高等教育の負担軽減支援：7校 ○若者の県内定着促進費補助金：7校 ○電気料金等高騰対策支援事業支援金：11校</p>
	(972,334千円)	

8 若者の県内就職の促進

大学生等の県内における就業を促進するとともに、若者の県内定着を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。

(こども未来政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	<p>大学生等の県内における就業を促進するとともに、若者の県内定着を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の助成候補者を認定し、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立てるとともに、実際に一定期間就業した者に対し、奨学金返還支援を行った。</p>	<p>○奨学金返還支援の補助金交付実績：483人</p>
	(114,262千円)	

7 保健福祉部

1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

(1) ライフコースに応じた健康づくりの展開

全ての県民が生涯にわたり健やかな生活を送れるよう、市町村の国民健康保険におけるデータやエビデンスに基づいた効率的で効果的な「データヘルス」の推進や、理学療法士と連携した「フレイル予防モデル」の構築など、県民の健康寿命の延伸に向けて取り組んだ。

(健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国保ヘルスアップ支援事業	「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、先進事例を参考に、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組んだ。	○糖尿病等のハイリスク者抽出：24市町村 ○データに基づいた保健指導：12町村 ○ジェネリック医薬品の使用実態分析：24市町村 ○けんしん予約システムの構築支援：4市町
	(80,431千円)	
国保制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化及び子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。	○交付先 ・保険基盤安定負担金：24市町村 ・未就学児均等割保険料負担金：24市町村 ・産前産後保険料負担金：20市町
	(2,701,610千円)	
国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。	○繰出金額：4,123,354千円
	(4,123,354千円)	
特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。	○受診人員：6,913人 ○受診率：60.8%
	(4,781千円)	

後期高齢者医療費支給事業	<p>後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。</p> <p>(11,137,006千円)</p>	<p>○受給対象者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上：132,775人（年度平均） ・65～74歳障がい認定者：3,472人（年度平均） <p>○医療費総額：133,644,069千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県負担額：11,137,006千円
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	<p>後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。</p> <p>(3,216,175千円)</p>	<p>○交付先：</p> <p>24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合</p>
後期高齢者医療財政安定化基金事業	<p>後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、後期高齢者医療財政安定化基金に積立を行った。</p> <p>(175,091千円)</p>	<p>○基金積立額：175,091千円</p>
とくしま健康ポイント推進事業	<p>県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、企業や他自治体と連携した健康イベント等を実施し、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を推進した。</p> <p>(3,801千円)</p>	<p>○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数：31,196件（令和7年3月31日現在）
糖尿病対策総合戦略事業	<p>糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るため、野菜摂取量向上の周知啓発による食習慣改善や、ウォーキングイベント実施による運動習慣定着、地域で県民の健康づくりを支援する飲食店・スーパー・スポーツ団体・事業所（健康とくしま応援団）の拡充等、県民の生活習慣の改善の取組を促進するとともに、糖尿病の早期発見、適切な治療へつなぐ地域の診療体制の構築に向けた取組を実施した。</p> <p>(4,821千円)</p>	<p>○健康とくしま応援団登録数：1,803事業所（令和7年3月31日現在）</p>
慢性腎臓病（CKD）対策強化推進事業	<p>CKDの早期発見、重症化予防を図るため、診療連携ツールの作成・配布や、かかりつけ医と専門医等との診療連携体制を構築した。</p> <p>(667千円)</p>	<p>○徳島県慢性腎臓病医療連携協議会の開催：1回</p> <p>○CKD予防連携手帳の作成・配布</p> <p>○徳島県CKD二次診療医：52名</p>

歯科保健推進事業	<p>地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。</p> <p>(7,488千円)</p>	<p>○学校における歯科保健指導・普及啓発：41校（保健所実績）</p> <p>○その他歯科保健指導・普及啓発件数：47件（保健所実績）</p>
医療情報連携システム総合整備事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制を整備した。</p> <p>(8,500千円)</p>	<p>○ICTを活用した相談対応件数：144件</p>
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	<p>麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用による危害をインターネット広告の利用、YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに、一人ひとりの意識向上を図るため、「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。</p> <p>(3,026千円)</p>	<p>○各種集会等での啓発人数：45,109人（全352回）</p>
フレイル予防で健康長寿プロジェクト	<p>県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指し、県民総ぐるみによる「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とした「フレイル予防」を推進するため、令和6年度より、2月を「徳島県フレイル予防推進強化月間」、2月1日を「とくしまフレイル予防県民デー」と定め、県民への普及啓発を強化した。</p> <p>また、専門職と連携し、海陽町モデル地区において、フレイル予防の効果検証を行った。</p> <p>(21,497千円)</p>	<p>○「フレイルサポーター」養成数：74人</p> <p>○「フレイルトレーナー」養成数：2人</p> <p>○「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール（フレイル予防部門）」入賞作品試食会開催（県PR車両）：年間 計4回</p> <p>○フレイル予防県民デーイベント開催：1回（2月1日）</p> <p>○フレイル予防の啓発を目的とした弁当の開発・販売</p> <p>○海陽町モデル地区「通いの場への専門職派遣」事業の実施</p>
地域支援事業交付金	<p>高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。</p> <p>(515,404千円)</p>	<p>○交付先：22市町村及びみよし広域連合</p>

地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、生活支援コーディネーター報告会や在宅医療・介護連携推進事業研修会を開催した。 (1,072千円)	○生活支援コーディネーター報告会 ・参加人数：41人 ○在宅医療・介護連携推進事業研修会 ・参加人数：40人
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (125,687千円)	○整備施設数 ・開設準備等：1施設 ・ユニット化改修等：1施設 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策：3施設 ・介護職員宿舎整備：2施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的に支援した。 (26,116千円)	○認知症コールセンター相談件数：538件 ○養成した認知症サポーター数：累計117,490人 ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：1,435件 ・面接：476件 ・訪問：1件 ・鑑別診断：486件 ○関係者・地域向け研修：9回 ○連携協議会開催：7回
高齢者の権利を守る体制づくり事業	「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、介護施設・事業所職員や市町村職員を対象に研修を実施し、高齢者の権利擁護を推進した。 (1,472千円)	○高齢者虐待防止研修会：1回 ・参加者数：58人 ○権利擁護推進員養成研修：3回 ・参加者数：147人

(2) がん・難病対策等の充実強化

市町村が実施するがん検診や特定健診について、県民の申込に係る利便性と受診率の向上を図るため、県においてＩＣＴを活用した「けんしん予約システム」を構築し、市町村における導入を支援するなど、がん対策等の充実・強化に取り組んだ。

(健康寿命推進課、感染症対策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
けんしん予約システム 構築支援事業	がん検診や特定健診について、県民の予約に係る利便性及び受診率の向上を図るため、県内市町村の予約システム導入を支援した。	○構築市町村数：4市町
	(11,313千円)	
がん検診・医療レベル アップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。	○がんの相談件数：4,368件 ○各研修会参加者数：777人
	(57,551千円)	
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。	○がんに関する出前講座等の受講者数：939人 ○メッセージカード作成数：956枚
	(1,515千円)	
「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業	難病の患者等が地域で安心して暮らすことができる環境を整えるため、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族等に対する在宅療養支援や相談支援等のきめ細やかな支援を実施した。	○難病相談件数：17,379件 ○貸与用発電機配備数：28機 ○避難訓練：11回 ○防災研修会：2回
	(18,873千円)	
ハンセン病対策事業	ハンセン病療養所入所者の福祉向上や、差別・偏見の解消を図るため、県民に対する正しいハンセン病の知識の普及啓発を行った。	○療養所への訪問：3か所 ○療養所への県内新聞の送付：2か所 ○回復者への見舞金進呈：12名分 ○回復者への県産品贈呈：14名分
	(946千円)	
A Y A世代妊孕性サポート事業	小児・A Y A世代のがん患者等が、希望をもってがん治療等に取り組めるように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕性温存療法や、妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の一部を助成した。	○助成件数 ・妊孕性温存療法：10件 ・温存後生殖補助医療：3件
	(2,709千円)	

脊柱側弯症機器検診モデル事業	<p>成長期に多く確認される脊柱側弯症について、早期発見・早期治療につながる環境整備を図るため、とくしま未来健康づくり機構と連携し、徳島大学の意見を踏まえながら、検査機器を用いた検診のモデル事業を実施した。</p> <p>(2,115千円)</p>	<p>○実施校数：21校（17市町村）</p> <p>○検診受診者数：745名</p>
受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	<p>肝疾患の早期発見・早期治療のため、無料ウイルス検査の実施や県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。</p> <p>また、重症化予防の推進及び肝疾患治療の促進のため、医療費助成制度の周知・活用を図るとともに、肝疾患診療連携体制の強化により、支援体制の充実を図った。</p> <p>(80,475千円)</p>	<p>○肝炎対策協議会開催実績：1回</p> <p>○ウイルス検査件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎：4,860件 ・C型肝炎：4,856件 <p>○医療費助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎：731件 ・肝がん・重度肝硬変：20件

（３）安全・安心な地域医療提供体制の充実

本県医療を支える医療人材の確保対策を充実・強化するとともに、病床機能の分化・連携の推進、救急医療の体制整備など、将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた総合的な対策を実施した。

（医療政策課、健康寿命推進課、薬務課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業	<p>本県医療を支える人材を安定的に確保するため、県内の初期臨床研修医に対する一時金支援（県外出身の徳島大学医学部卒業医師に限る）や県外医学部生への病院見学支援を行うとともに、徳島大学地域枠学生への医師修学資金の貸与を行うなど、医師確保対策を推進した。また、看護の魅力を共有する場として、中高生を対象とした座談会などを行った。</p> <p>(144,465千円)</p>	<p>○一時金支援：9人、支援額9,000千円</p> <p>○病院見学支援：14人、支援額220千円</p> <p>○医師修学資金：貸与者72人、貸与額128,362千円</p> <p>○看護就労体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生21名と看護職員との座談会実施

地域医療情報ネットワーク体制整備事業	<p>患者の診療情報を共有し、急性期病院からかかりつけ医までの一貫した医療提供等を行うため、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築を支援した。</p> <p>(8,994千円)</p>	<p>○地域医療情報連携システム構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿波あいネット連携サーバー整備：1機関
在宅医療・介護連携体制構築事業	<p>多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。</p> <p>(14,211千円)</p>	<p>○在宅医療・介護コーディネート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援連絡実施率：81.0% <p>○在宅医療・介護連携サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後方支援病院ネットワーク構築支援：2機関 <p>○ICT地域医療・介護連携推進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム拡充 <p>○退院支援担当者配置等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援担当者の配置・育成を支援：9機関
在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修を実施した。</p> <p>(18,000千円)</p>	<p>○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数：23回 ・参加者数：3,230人
在宅医療提供体制整備事業	<p>在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。</p> <p>(44,225千円)</p>	<p>○在宅歯科医療連携室運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部、南部、西部で連携室を運営 <p>○小児在宅医療提供体制構築支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児（者）へ在宅医療を提供できるサポート医の育成を支援 <p>○訪問看護体制支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：95件
病床機能分化・連携推進体制整備事業	<p>回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。</p> <p>(87,917千円)</p>	<p>○病床機能分化・連携促進基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数：1施設 <p>○病床機能再編支援補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数：3施設

地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (7,711千円)	○勤務環境改善マネジメントシステム導入 ・医療機関数：累計5医療機関
若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、復職やキャリア形成などの取組を支援した。 (2,823千円)	○女性医師復職支援相談窓口相談件数：24件 ○女性医師等就労支援事業 ・補助施設数：2施設
看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組を実施した。 (109,209千円)	○看護師等養成所運営補助：2施設 ○医療機関等における新人看護職員研修 ・補助施設数：19施設 ○新人看護職員研修実地指導者研修 ・開催回数：3回 ・参加者延べ人数：148人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3か所
歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科関連職種に興味を有する優秀な人材を確保するとともに、高齢者施設や障がい者施設への臨地実習の強化を通じて、より多くの専門的な技術を習得した歯科衛生士の養成を支援した。 (5,992千円)	○学生対象合同研修会参加者：26名 ○就職ガイダンス（復職支援）参加者：72名（学生70名、在職・離職者2名）
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (37,357千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受入れ件数：13,775件 ○分娩手当支給医療機関数：11医療機関
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (13,544千円)	○補助施設数：7施設 ○補助施設の平均保育児童数：7.3人/施設
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、本県出身の「自治医科大学生」への医師修学資金の貸与や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (8,080千円)	○医師修学資金：貸与者5人、貸与額6,000千円

地域医療総合対策協議費	<p>本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。</p> <p>(3,456千円)</p>	○地域医療総合対策協議会の開催回数:2回
とくしま医師バンク事業	<p>地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。</p> <p>(300千円)</p>	<p>○とくしま医師バンク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職：医師4人 ・短期紹介：医師38人
地域医療支援機構運営事業	<p>医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。</p> <p>(60,094千円)</p>	<p>○地域医療支援センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師のキャリア形成支援、医師不足医療機関への医師の配置調整 <p>○高校生地域医療現場体験ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：80人（令和6年8月5日実施）
へき地医療拠点病院運営事業費	<p>本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。</p> <p>(2,226千円)</p>	<p>○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣日数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島赤十字病院：33日 ・半田病院：23日 ・勝浦病院：48日
医療提供体制確保総合対策事業	<p>本県の地域医療体制を確保するため、総合診療医学分野をはじめ8つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。</p> <p>また、徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に「勤務環境についてのアンケート」等を実施し、報告書を作成した。</p> <p>(221,000千円)</p>	<p>○寄附講座（8講座）の医師配置数：22人</p> <p>○小児科・産科医師等の勤務実態に関するアンケート調査等に基づく報告書作成</p>

救急医療体制確保対策事業	<p>県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。</p> <p>(127,931千円)</p>	○徳島県ドクターヘリ運航件数：369件
看護師等修学資金貸付事業	<p>看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。</p> <p>(40,904千円)</p>	<p>○新規貸与者数：55人</p> <p>○令和6年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：90.5%</p>
徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	<p>県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。</p> <p>(66,666千円)</p>	○徳島赤十字病院への貸付額：66,666千円
救急安心センター事業	<p>救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（＃7119）」を実施した。</p> <p>(3,497千円)</p>	○相談件数：6,790件
医療施設食材料費高騰対策事業	<p>県民生活に必要な医療サービス提供の確保を図るため、入院病床を持つ医療機関に対し、食材料費に対する「一時金」を支給した。</p> <p>(48,339千円)</p>	○支援法人数：148法人
小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（＃8000）」を、平日・土曜は午後6時から翌朝8時まで、日曜・祝日は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。</p> <p>(79,802千円)</p>	○相談件数：11,053件
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	<p>本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。</p> <p>(1,505,053千円)</p>	<p>○評価委員会開催回数：4回</p> <p>○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円</p> <p>○運営費負担金：704,894千円</p>
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金	<p>医療機能の充実や良好な療養環境の提供の実現を図るため、高額医療機器の更新に対し、長期貸付制度により支援した。</p> <p>(204,000千円)</p>	○CT装置、内視鏡手術システムの更新

勤務環境改善医師派遣等推進事業	<p>医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、長時間労働となっている医療機関へ医師の派遣を行う医療機関に対して支援した。</p> <p>(50,000千円)</p>	<p>○長時間労働医療機関へ派遣を行う医療機関への補助：1医療機関</p>
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	<p>医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援した。</p> <p>(90,000千円)</p>	<p>○医師労働時間短縮計画を策定し、勤務環境改善に取り組む、長時間労働医療機関への補助：2医療機関</p>
周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、「総合周産期母子医療センター」である徳島大学病院が中心となり、「地域周産期母子医療センター」をはじめとする地域の医療機関の相互連携により周産期医療体制を強化した。</p> <p>(46,680千円)</p>	<p>○周産期医療協議会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会：2回 ・部会：各1回 母子保健専門部会 災害対策部会 共通診療ノート改定検討部会 妊産婦メンタルケア部会 <p>○災害時小児周産期リエゾン災害訓練</p>
精神科救急医療体制整備事業	<p>夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。</p> <p>(33,210千円)</p>	<p>○病院群輪番制による精神科救急の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部：8病院、夜間、休日全て対応 ・西部：4病院、平日週5日の夜間対応 ・南部：2病院、平日週3日の夜間対応 <p>○徳島県精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催</p>
循環器病特別対策事業	<p>県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまで切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及」や「相談事業」に対し、支援を行った。</p> <p>(20,559千円)</p>	<p>○徳島県循環器病対策推進協議会の開催：3回</p> <p>○脳卒中・心臓病等総合支援センターへの相談件数：485件</p>
薬事監視事業	<p>医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。</p> <p>(8,401千円)</p>	<p>○監視件数：447件（うち医薬品製造業者に対する無通告立入件数：4件）</p> <p>○医薬品等検査数：9件</p>

薬事生産指導事業	<p>医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るとともに、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発に努めた。</p> <p>(3,421千円)</p>	<p>○許認可件数： 178件 ○届出等件数：2,065件 ○承認審査件数：422件 ○講習会等実施数（講師派遣含む。）：4件</p>
毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。 また、消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。</p> <p>(615千円)</p>	<p>○監視件数：131件 ○管理講習会等出席者数：100人</p>

（４）医療連携体制の構築

感染症法に基づく協定締結医療機関における設備整備への支援や、献血・ジェネリック医薬品の普及啓発に取り組んだ。
(感染症対策課、薬務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新興感染症対策・医療提供体制確保事業	<p>次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の感染症対応に適した個室病床や個人防護具保管庫の整備などの施設整備及び簡易陰圧装置、検査機器などの設備整備に対する支援を行うとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組んだ。</p> <p>(137,284千円)</p>	<p>○施設整備件数：10件 ○設備整備件数：33件 ○感染症対策連携協議会の開催</p>

新興・再興感染症対策強化事業	<p>感染症発生動向調査により、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元を行った。 新型コロナウイルス感染症5類移行後も、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、保健製薬環境センター及び民間検査機関と連携し、変異株に係るゲノム解析を実施した。 また、関係機関を対象に研修・机上訓練を実施し、対応力の向上を図った。</p> <p>(92,930千円)</p>	<p>○変異株検査件数 ・ゲノム解析：329件 ○エムボックス対応研修・机上訓練 ・参加人数 274人</p>
献血推進事業	<p>県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図り、県内で必要な輸血用血液を確保した。</p> <p>(2,409千円)</p>	<p>○献血者数：26,463人 ○400mL献血率：68.6%</p>
薬事経済調査委託事業	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新し、医療機関等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。 また、県内薬局において「啓発用お薬バッグ」等を活用したジェネリック医薬品の普及啓発を行うとともに、医薬品の適正使用の促進を図った。</p> <p>(15,349千円)</p>	<p>○「後発医薬品採用リスト」の更新 ○「啓発用お薬バッグ」等による啓発：387薬局</p>

(5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

若手職員による福祉現場の魅力発信や、障がい者とその家族の地域生活を支援する専門人材の養成など、地域福祉を支える介護・福祉人材の確保・定着に向けて取り組んだ。

(地域共生推進課、健康寿命推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
精神障がい者地域共生総合支援事業	<p>精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、研修を実施した。</p> <p>また、入院者本人の孤独感や自尊心低下を解消することを目的に、訪問支援員養成研修を開催した。</p> <p>(935千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ピアサポーターフォローアップ研修：1回 ○ピアサポート活用：57回 ○各保健所に協議の場を設置 ○地域移行に向けた職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・開催件数：16回 ・参加者数：251人 ○訪問支援員養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・開催件数：1回 ・参加者数：30人
福祉職員賃金改善事業	<p>福祉・介護職員の賃金改善を図るため、事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進に資する取組を実施した。</p> <p>(4,363千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○処遇改善加算等取得促進セミナー等実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：234人 ○社会保険労務士による個別訪問：49件
福祉・介護人材確保対策事業	<p>福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。</p> <p>(106,934千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉職場体験事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数（一般）：17人 ○児童・生徒福祉介護体験事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数（学生）：311人 ○「福祉の就活WEB版」 <ul style="list-style-type: none"> ・参加法人：67法人 ・YouTubeで配信：累計55,516回視聴 ○無料職業紹介事業 <ul style="list-style-type: none"> ・採用人数：99人 ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・助成施設数：27施設 ○徳島県介護人材育成事業者認証評価制度 <ul style="list-style-type: none"> ・認証事業所：1法人33事業所

介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,251,275千円)	○介護給付費負担金：11,971,656,500円 ○低所得者保険料軽減負担金：279,618,057円
介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (1,283千円)	○令和6年度末基金残高：1,858,075千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。 (11,129千円)	○交付先：20市町村
要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1,193千円)	○研修参加者数：累計1,007人
介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (15,544千円)	○介護支援専門員実務研修受講試験 ・試験年月日：令和6年10月13日 ・合格者数：115人 ○介護支援専門員実務研修 ・実施時期：令和6年12月～令和7年3月 ・参加者数：104人
障がい者地域移行体制整備事業	強度行動障がいや有する方や精神障がい者等の地域での支援体制を充実させるため、短期入所事業所の環境整備に要する経費や、就労支援事業所の施設整備に要する経費に対し補助を行った。 (119,300千円)	○補助施設数：2施設
地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (174,682千円)	○手話通訳者設置事業：510件 ○補助市町村数：24市町村

障がい者ピアサポート 研修事業	障がい者の地域移行や地域生活の支援に資するため、自らも障がいや疾病のある方が、その経験を活かしながら、障がい福祉サービス事業所等で働き、他の障がい者等に支援を行うピアサポートについて、質の高いピアサポート人材を育成するための研修を行った。 (1,645千円)	○障がい者ピアサポート研修 ・基礎研修受講者数：18人 ・専門研修受講者数：17人
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。 (9,066千円)	○訪問による療育指導：368件 ○外来（個別・集団）による療育指導：2,611件
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (668千円)	○交付件数：21件
医療的ケア児等支援体制整備事業	医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談支援や情報提供などをワンストップで行う「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営し、専門相談員による相談対応や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援を行った。 (14,983千円)	○協議会等の開催：1回 ○相談件数：264件 ○支援者・コーディネーター関係研修 ・支援者研修受講者数：54人 ・コーディネーター研修受講者数：27人 ・フォローアップ研修受講者数：20人
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (856,201千円)	○助成者数：14,896人
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,595千円)	○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：433人

とくしま共生アートプロジェクト推進事業	<p>障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人となない人との交流を促進した。</p> <p>(17,500千円)</p>	○とくしま障がい者芸術・文化祭入場者数：1,420人
---------------------	---	----------------------------

(6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり

新たに孤独・孤立対策に取り組む民間団体への支援や、地域や家庭での身近な相談役の養成など、深刻化する社会的孤独・孤立の解消に向けて取り組んだ。

(地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
孤独孤立対策総合推進事業	<p>孤独・孤立状態を解消するとともに、自殺者数及び自殺死亡率の減少を実現するため、官民の支援機関が連携した支援体制を強化するとともに、街頭啓発等の各種普及啓発や人材養成、相談事業等の自殺対策の取組を実施した。</p> <p>(23,546千円)</p>	<p>○プラットフォーム活動：会議等6回開催</p> <p>○徳島県地域における孤独・孤立対策推進事業費補助金：交付団体 11団体</p> <p>○自殺予防サポーターの養成：5,518人</p> <p>○「こころのサポーター」の養成：1,343人</p>
こどもの健全育成支援事業	<p>貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する学習支援、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。</p> <p>(8,500千円)</p>	<p>○開催回数：354回</p> <p>○参加延べ人数：1,599人</p>
重層的支援体制構築推進事業	<p>50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。</p> <p>(2,825千円)</p>	<p>○交付先：1市</p> <p>○ビジネスケアラーセミナー・参加人数：30人</p>

生活福祉等対策費	<p>低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p>(33,478千円)</p>	<p>○生活福祉資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数：69件 ・貸付金額：82,078千円
日常生活自立支援事業	<p>認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p>(56,711千円)</p>	<p>○新規契約締結件数：99件</p>
地域でまもる安心生活支援事業	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。</p> <p>(7,974千円)</p>	<p>○権利擁護支援者養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者：延べ136人
成年後見制度利用促進事業	<p>判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の体制整備や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。</p> <p>(1,487千円)</p>	<p>○成年後見制度利用促進協議会の開催： 令和6年7月31日、令和7年2月28日開催</p> <p>○市町村長申立研修の開催：2回</p>
生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。</p> <p>また、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。</p> <p>(80,993千円)</p>	<p>○新規相談件数：243件</p> <p>○住居確保給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数：1件
生活保護費	<p>生活に困窮する者へ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、困窮の程度に応じた必要な保護を実施した。</p> <p>(4,022,530千円)</p>	<p>○被保護世帯数：1,797世帯（県福祉事務所分）</p> <p>○被保護実人員：2,235人</p> <p>○保護率：1.27%</p> <p>※月平均。保護停止中を含む。</p>

地域福祉行政推進費	<p>県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設の運営面及び会計面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。</p> <p>(1,584千円)</p>	<p>○令和6年度の指導監査の実績</p> <p>指導監査数（対象数、実施率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 24 （ 64 、 37.5%） ・社会福祉施設 170 （ 215 、 79.1%）
就労促進・日常生活フォローアップ事業	<p>日常生活に支障を生じる恐れのある生活保護受給者に対し、金銭管理や健康管理の実施に向けた支援と関係機関による情報連携を図った。</p> <p>(8,996千円)</p>	<p>○支援候補者に関する情報交換会：34回</p> <p>○関係機関による支援連絡会議：2回</p>
生活支援ネットワーク活動応援事業	<p>民間支援団体が継続して活動できる環境づくりの推進のため、民間支援団体の「サポート事業者」参画拡大に向けた取組を支援した。</p> <p>(28,200千円)</p>	<p>○サポート事業者の参画拡大に向けた経費 交付団体数：188団体</p>
臓器移植推進事業	<p>円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者、県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携等の支援を行った。</p> <p>(5,104千円)</p>	<p>○徳島県移植コーディネーター研修会の開催</p> <p>○ドナー情報対応件数：4件</p> <p>○臓器移植提供意思表示リーフレット 配布枚数：8,000部</p>
ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため、開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。</p> <p>(671千円)</p>	<p>○相談件数：433件</p> <p>○グループ活動：132回</p> <p>○家族・親の会：20回</p>

2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

(1) 障がい者の自立と社会参加の促進

障がい者就労支援施設の製品の販路拡大など、障がい者の自立と社会参加の促進に向けて取り組んだ。

(障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者いきいき活躍 就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、就労製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。	○就労製品開発・見直し指導：7回 ○販売会出店：27回 ○「awanowa・e-マルシェ」の開催：9回 ○障がい者マイスター認定：2人
	(19,977千円)	
就労施設受注力アップ 事業	障がい者就労支援施設のさらなる工賃向上を図るため、効率的な就労マッチングや利用者が働きやすい職場環境整備に係るICT機器等の導入に対する支援を行った。	○民間企業からの受注件数：229件 ○補助事業所数：7事業所
	(6,890千円)	
とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援により、生産の安定と販売の拡大を図った。	○定期的な販売に向けた指導及び販路拡大のためのイベント：20回 ○農福マルシェ出店回数：37回 ○農福連携等課題解決ワンストップ窓口から農業専門家派遣：22回 ○法律に対応した6次化商品支援のためのセミナー開催：3回
	(16,673千円)	

障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行った。 (196,148千円)	○利用者数：104,893人
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (14,074千円)	○相談支援件数：2,820件 ○就労支援件数：620件 ○発達障がい者支援専門員認定者数：27人

(2) アクティブシニアの活躍推進

介護助手の養成、就労マッチングなど、高齢者のいきがづくりや雇用の創出に向けて取り組んだ。

(長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	高齢者の生きがづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。 (30,720千円)	○介護助手の雇用施設数：累計171施設
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがづくり推進員」の活動支援を行った。 (148,602千円)	○シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 ・シルバー大学校大学院における資格取得者数：累計1,856人 ○徳島県健康福祉祭開催事業 ・県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：4,264人 ○アクティブシニア地域活動支援事業 ・生きがづくり推進員の活動延べ人数：2,500人

3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

(1) 危機管理体制の充実

大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、DMAT（災害派遣医療チーム）の養成・強化を行うなど、危機管理体制の充実に取り組んだ。

（保健福祉政策課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ○災害医療訓練等への参加 ○衛星電話通信訓練の実施 ○災害時コーディネーター数：266人 ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編研修：20人 ・企画運営リーダー研修：2人 ・統括DHEAT研修：2人
	(1,190千円)	
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	県内の福祉関係団体等で構成する徳島県災害福祉支援ネットワーク会議において、県内の災害福祉支援体制に関し必要な情報共有を図った。 また、徳島県DWATチーム員の養成・体制強化を行うための研修会を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ○徳島県災害福祉支援ネットワーク会議の開催：1回 ○徳島県DWATチーム員：167人 ○徳島県DWATチーム員研修の実施：4回
	(403千円)	
災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村社会福祉協議会との合同模擬訓練や、ICTを用いた運営方法などの研修実施に対する支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ○各ブロック（東部・南部・西部）にて災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・運営訓練参加者 <ul style="list-style-type: none"> 東部：150人 南部：63人 西部：75人
	(1,600千円)	
医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。	○補助件数：2件
	(24,317千円)	

広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676千円)	○加入医療機関数：全医療機関
災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及びDMAT養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、BCPの策定支援等を行った。 (14,218千円)	○県内DMAT数：15病院33チーム ○四国ブロックDMAT実働訓練参加者数：10病院54名 ○大規模地震時医療活動訓練参加者数：7病院27名 ○DMAT養成研修参加者数：12病院30名
広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図った。 (475千円)	○県内SCU：3か所
医療施設耐災害性強化対策事業	災害時においても持続可能な医療体制を確保するため、非常用自家発電の整備等に対する支援を行い、医療施設の災害対策を強化した。 (5,855千円)	○補助件数：2件
災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、日本DPAT登録医療機関に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及び日本DPAT養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、徳島DPAT隊員の資質向上のため、研修を行った。 (2,419千円)	○日本DPAT登録医療機関：3病院 ○徳島DPAT隊員に対する研修実施：2回 ○全国研修・訓練への参加 ○必要物品の整備
災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに、備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることに より、迅速な供給体制の整備に努めた。 (3,680千円)	○災害薬事等研修実施：2回

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (26,898千円)	○整備施設数：2施設
障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの災害時における福祉避難所としての機能強化を図るため、体育館天井等の改修を行った。 (55,585千円)	○体育館の天井及び照明を改修

(2) 事前復興の推進、快適な避難環境の構築

市町村が実施する福祉避難所の整備や個別避難計画の作成を支援するなど、災害時の避難支援体制の強化に取り組んだ。
(保健福祉政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、市町村が実施した資機材の整備や、社会福祉協議会が実施した設置運営訓練等に対し支援を行った。 また、県内6市町をモデル市町村に選定し、専門家派遣等を通じた「個別避難計画」作成の伴走型支援を実施するとともに、その成果を他自治体に共有した。 (4,923千円)	○福祉避難所における備品の整備：3市5町 ○福祉避難所設置・運営訓練の実施 ○モデル市町村の選定：4市2町 ○市町村担当者連絡推進会議の開催：4回 ○地域連携促進研修会：1回 ○相談対応：随時

8 経済産業部

1 地域産業の持続的発展

(1) 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

(経済産業政策課、企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果			
生産性革命投資促進事業	厳しい経営環境を克服し、D Xによるビジネスモデルの変革を促進するため、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資を支援した。 <div>(496, 517千円)</div>	○補助件数：38件		
中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 <div>(13, 124, 100千円)</div>	○中小企業向け融資制度実績 ・令和6年度新規融資分 <div>(単位：件、千円)</div>		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 <div>(42, 787千円)</div>			
中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を軽減するため、徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 <div>(232, 230千円)</div>			
		制度名	件数	金額
		創業者・小規模事業者等支援資金	513	2,226,367
		成長産業育成支援資金	125	1,955,640
		経営安定支援資金	1,315	26,718,617
		防災減災対策支援資金	1	20,000
		一般支援資金	3,332	18,797,498
		計	5,286	49,718,122

伴走支援・借換による 経営力強化推進費補助 金	<p>新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業等の事業継続と早期経営改善を促すため、令和5年1月に創設した「経営力強化伴走支援資金」による信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。</p> <p>(107,825千円)</p>	<p>・令和6年度末融資残高： 18,362件、213,262,354千円</p>
-------------------------------	--	---

(2) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県地域産業活性化事業	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p>(988,984千円)</p>	<p>○地域産業活性化事業費補助金交付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベーシック補助金：31団体 ・チャレンジ補助金：16団体、57事業

(3) 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」をはじめとした自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。	○BCP研究部会 ・開催回数：6回 ・参加人数：101名
	(829千円)	
事業継続力強化促進事業	自然災害に加え、新興感染症発生など不確実性の高まる事業環境において、緊急時の対応力の強化と事業の早期復旧を図るため、「事業継続力強化計画」の策定を支援した。	○支援事業者数：48事業者
	(5,000千円)	

（４）企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行い、製品の品質向上や新規開発に資する取り組みを実施した。

（産業創生・大学連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
技術シーズ創出調査事業	県内企業が抱える技術的課題を解決し、新たな技術や製品の開発につながる研究シーズの創出を目指した研究開発を実施した。	○共同研究数：15件
	(16,091千円)	

（５）地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。

（産業創生・大学連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。</p> <p>(9,725千円)</p> <p>○補助金交付状況：5件 ・展示会、見本市出展支援社数：延べ33社 ・人材能力強化研修会（全2回）参加者：36人 ・工場見学会（全2回）参加者：50人</p>

(6) 海外販路開拓のトータルサポート

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズ(現地の文化や習慣にあわせた商品改良)や国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援した。

(経済産業政策課、産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
海外ビジネストータルサポート事業	<p>県内企業の海外展開を促進するため、海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自のネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓、国際認証取得による競争力強化などをワンストップで支援した。</p> <p>(45,884千円)</p> <p>○フェア、商談会等参加企業数：延べ118社 ○デジタルカタログ掲載企業数：14社 ○関西機械要素技術展出展：7事業者 ・成約件数：7件 ・成約額：89,300千円 ○EV・HV・FCV技術展出展：7事業者 ・成約件数：1件 ・成約額：7,500千円</p>
海外展開体制整備事業	<p>県内企業の海外販路開拓に向けた体制整備を支援するため、ワンストップ相談窓口の設置や上海事務所の機能充実、ジェトロとの連携強化などを実施した。</p> <p>(45,707千円)</p> <p>○商談会、セミナー等支援数：103件 ○ワンストップ相談対応件数：36社、37件 ○上海事務所における支援企業数：50社・団体</p>

(7) M&A型事業承継の促進

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」、企業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援した。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
M&A型事業承継促進事業	<p>生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、経済団体や金融機関等からなる「徳島県M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築するとともに、「M&A促進奨励金」を創設し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」までトータルで支援した。</p> <p>○事業承継件数 (R5: 50件→R6: 82件) 【内訳】 M&A件数 (R5: 29件→R6: 32件) 親族内件数 (R5: 21件→R6: 50件) ○事業承継診断件数: 2,819件 ○補助金交付状況: 4件、998千円 ○奨励金交付状況: 8件、600千円</p> <p>(6,598千円)</p>

(8) 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を時代に即したブランドに築き上げるため、付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援した。

(経済産業政策課、産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地域産業ブランド化共創事業	<p>「LED」「藍」「木工」製品を中心に、販路拡大や競争力強化を図るため、東京都内で開催したテストマーケティングやビジネスチャレンジメッセへの出展を支援した。</p> <p>○テストマーケティング出展事業者数: 24事業者 ○ビジネスチャレンジメッセへの出展支援事業者数: 15事業者 ○HCJ2025出展支援事業者数: 6事業者</p> <p>(15,909千円)</p>

(9) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、徳島の強みを活かした、本県ならではの新品・技術開発、販路開拓等に対する支援を実施した。	○ファンド事業支援件数：17件
	(960,000千円)	

(10) 産業DX/GXの推進

県内においてDXを推進する機関が実施する支援施策を効率的・効果的なものにするため、「とくしまDX推進センター」を中心とした関係機関の支援施策の見える化や連携促進を図ることで、DX/GX推進に取り組む企業の裾野を拡大した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産業DX/GX推進環境整備事業	DX/GX推進によるビジネスモデルの変革に対応するため、企業の分野進出や多角化、業態転換に向けた企業間連携、販路開拓の促進支援や人材育成等に関する相談支援を実施した。	○ものづくり企業GX推進フォーラム開催 ・参加人数：計40人 ○徳島ビジネスチャレンジメッセ ・パネル展示企業数：8社 ・セミナー受講者数：62人 ○小規模事業者等デジタル化促進費補助金 交付状況：17件
	(9,671千円)	

(11) 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、D Xによる生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図った。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経営革新支援事業費	新たな事業活動に取り組む意欲と可能性を持つ県内企業の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (469千円)	○経営革新計画承認件数：2件 ※累計：418件

(12) 販路開拓支援

ものづくり企業の取引先の拡大、売上増加につなげるため、四国、近畿をはじめとした広域連携による商談会への参画や県外大手メーカー等との取引あっせん、県内外の展示会への出展支援等を実施した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内中小企業の健全な発展を図るため、下請取引のあっせんや円滑化、広域商談会への参画を通じた販路開拓等を支援した。 (22,555千円)	○補助金交付状況：1件、22,128千円 ・商談成立件数：59件 ・商談成立額：229,892千円

(13) ものづくり企業のD X推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまD X推進センター」に配置した「D X推進コーディネーター」による伴走支援や、D Xの推進に向けた共同研究の実施により、生産性の向上を促進した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業D X加速化事業	D X推進コーディネーターによる伴走支援や、D X人材育成のためのセミナー等を実施するとともに、D Xの推進に向けた共同研究を実施した。 (7,694千円)	○相談対応件数：264件 ○セミナー開催数：3回 ○共同研究：2件

(14) 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経営塾「長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、D X/G Xの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (10,526千円)	○セミナー受講者数：延べ5,258人 ○セミナー開催講座数：64回

(15) ものづくり企業のG X推進

産学金官で構成される「ものづくり企業G X推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや展示会への出展、企業間のマッチングを支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業G X推進事業	G X関連の高付加価値製品の開発促進や人材育成に取り組むため、環境分野の技術シーズと県内企業ニーズのマッチング支援や展示会出展等を通じ、本県ものづくり企業のG X実現の促進を図った。 (6,728千円)	○知的財産活用・マッチング支援 ・マッチング件数：23件

(16) 首都圏及び関西における拠点機能の活用

県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図った。

(東京本部、関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業	四国出身学生を対象に、「徳島の企業で働く・暮らすリアル」を知ってもらうため、徳島県へのU I J ターン就職に関する情報交換会を開催した。	○首都圏大学生と徳島県企業の交流会 ・開催数：1回 ・首都圏大学生の参加者数：16名 ・企業等参加数：6社 (343千円)
Road to EXPO! とくしま魅力発信事業in関西	「徳島ファン」の創出・拡大を図るため、阿波おどりを核としたイベントの開催や阿波おどり教室の開催により、効果的な情報発信を年間を通じて実施した。	○阿波おどり教室参加者数：7回延べ540人 ○Expotrain 大阪モノレール号イベントの実施 開催日：令和6年7月13日 内容：大阪モノレール観光列車の運行及びPRブース出展等 ○「徳島まるごと阿波おどり」の開催 開催日：令和6年11月17日 内 容：阿波おどり公演、PRブース出展等 (4,669千円)

(17) 「ふるさと納税」の受入額拡大推進

ふるさと納税の受入額拡大を図ることにより、個人版ふるさと納税制度における返礼品や企業版ふるさと納税におけるプロジェクトを通じた本県の魅力の浸透を図り、地域経済の活性化に寄与した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
ふるさと納税拡大戦略推進事業	<p>ノウハウのある民間事業者の活用や市町村との協働により、個人から寄附を呼び込む魅力的な返礼品の開発を行うとともに、県外企業から寄附を呼び込む重点プロジェクトを選定し、効果的なPRを行った。</p> <p style="text-align: right;">(80,290千円)</p>

R6実績
○個人版ふるさと納税 128,042,610円
○企業版ふるさと納税 190,819,900円

2 新たな産業・スタートアップの創出

(1) 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、「とくしまスタートアッププラットフォーム」を活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
スタートアップ総合支援事業	<p>持続可能な地域経済を牽引する起業家を育成するため、各種セミナーを通じて起業家精神を醸成するとともに、補助金による資金面での支援や、創業コーディネーターによる継続的な伴走支援を実施することで、起業の各ステージに応じた手厚いをサポートを行った。</p> <p style="text-align: right;">(62,025千円)</p>

○あったかビジネス認定事業者数：51社
○スタートアップ創出促進補助金支援件数：14件
○ふるさと起業家支援プロジェクト支援件数：3件 寄付総数：235人
○長久館「特別塾」受講者数：延べ1,474人
○長久館「特別塾」開催講座数：12回
○女性起業家セミナー受講者数：延べ548人
○伴走支援受講者数：6人

(2) スタートアップ・イノベーション創出の実現

スタートアップを育成し、イノベーション創出を推進するため、工業技術センターの支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を支援した。
(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
“AWAラボ” スタートアップ創出事業	スタートアップの創出を図るため、貸研究室「AWAラボ」の環境整備と、新規事業につながる製品・新技術の開発に関する研究開発を実施した。 (9,739千円)	○共同研究数：5件

(3) 企業の地方拠点立地の促進

本県の強みを生かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を生かした支援を行った。
(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業立地促進事業費補助金	県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (1,060,527千円)	○奨励指定件数 ・企業立地促進補助金：5件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：1件 ○補助金交付実績 ・企業立地補助金：2件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：7件 (1,057,828千円＋2,699千円)
情報通信関連事業立地促進費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (21,027千円)	○奨励指定件数：1件 ○補助金交付実績：5件

地域課題解決共創推進事業	<p>企業からの視察受入れや進出相談など細やかな受入れ体制を整えるとともに、プロジェクトの広報活動を行い、地域課題解決につながるサテライトオフィス誘致を促進した。</p> <p>(9,404千円)</p>	○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：18市町村・109社（令和7年3月末現在）
--------------	--	--

（４）健康・医療関連企業の創出

健康増進と経済成長の同時実現を目指す健康・医療関連産業の創出を図るため、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなヘルスケアサービスの創出を支援し、食・ヘルスケアビジネスのイノベーションを促進した。

（産業創生・大学連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「食・ヘルスケア」イノベーション創出事業	<p>食・ヘルスケア分野における付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなビジネスの成長に向けた支援を実施した。</p> <p>(3,338千円)</p>	○支援件数：7件

（５）知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。

（産業創生・大学連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
知財活用型ものづくり中小企業活性化事業	<p>知財セミナーを開催し知的財産権の普及を図るとともに、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザー派遣を通して県内企業の支援を実施した。</p> <p>(6,527千円)</p>	<p>○セミナー参加者数：40名</p> <p>○訪問企業数：58社</p> <p>○法律相談件数：16件</p>

(6) 移住創業等の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
スタートアップ総合支援事業（うちスタートアップ創出促進事業）	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (13,151千円)	○支援件数：14件

(7) 徳島バッテリーバレイ構想の推進

新たな成長産業を創出し、県民所得の向上や雇用の拡大につなげるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」や「蓄電池産業の基盤強化」、「人材育成強化」に取り組んだ。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島バッテリーバレイ構想推進事業	効果的・戦略的な集積に向け、県内サプライチェーンの実態調査を実施するとともに、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携した教育プログラムの活用など、蓄電池に係る人材の育成・確保を推進した。 (5,252千円)	○バッテリー教育の実施校：10校 ○蓄電池教育の受講者数：740人
「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業	業界全国団体と連携し、県内企業の新規参入や事業拡大に向け企業経営層対象の業界セミナーを開催するとともに、県外企業への積極的な誘致活動を実施した。 (10,202千円)	○電池ビジネスセミナー参加者数：25社、36名

(8) 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産学官連携・地域人材育成事業	県内外大学に在籍する学生を対象としたU I J インターンシップや成長支援型インターンシップの実施、留学生と日本人学生及び県内地域団体の交流を目的としたフィールドワークの開催をはじめとする取組を通じて、留学生を含めた大学生等の県内定着促進を図った。	○U I J インターンシップへの参加者数：13人 ○成長支援型インターンシップの参加者数：18人 ○留学生と日本人学生及び県内地域団体の交流を目的としたフィールドワークの参加者数：120人
	(8,152千円)	

(9) 産学金官の連携による地域産業の創生

本県の強みである「光」をテーマに「関連産業の振興」と「若者の修学・就業機会の創出」を図るため、徳島大学を中心とした産学金官が連携し、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組んだ。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代光による地方大学・地域産業創生加速事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組を推進した。	○次世代光に関する研究の推進 ・企業との共同研究数：10件 ○県独自補助事業助成件数：2件
	(693,333千円)	

3 労働力不足対策の推進

(1) 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて学卒者等への訓練を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、産業界からのニーズに対応できる産業人材を育成した。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者を養成した。 (8,955千円)	○テクノスクール施設内訓練生：103人 ○就職率：86.5%
向上訓練費	産業人材を育成するため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (413千円)	○在職者訓練：146社、236人受講

(2) ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による工業系高校生を対象とした技術指導、ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な職業訓練等を実施した。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、広く情報発信することで、更なる技能尊重機運を醸成した。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (3,942 千円)	○若年者技能競技大会：7種目81人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計33人

(3) 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進した。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (150,483千円)	○32コース設定 ・受講者数：227人

(4) プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (26,113千円)	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：145件

9 農林水産部

1 農林水産業の魅力度UP

(1) 産地づくりの推進

①新たな生産拠点の創出

首都圏や海外などの消費地ニーズに対応した「生産力の強化」と次代を担う「人材の育成・確保」のため、農業者団体や企業参入による新たな施設園芸の「団地化及び高度化」を促進した。

また、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る「課題解決の実践」や「産地間連携」を促進し、「新品目や新作型の導入」及び「新たな生産技術の普及」を図り、市場評価の高い「マーケットイン型産地」の形成に取り組んだ。

(みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
園芸産地生産拠点創出事業	首都圏や海外の消費地ニーズに対応できる園芸産地の「新たな生産拠点」を創出し、本県農産物の生産力強化と次代を担う人材の育成・確保を図るため、生産性・収益性向上に資する機能を備えた「施設園芸団地」の整備に取り組む経営体を支援した。 (25,000千円)	○施設園芸団地の整備箇所数：1か所
勝ち抜く！園芸産地強化事業	本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決のための取組の実施により、園芸産地リノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を図った。 (9,771千円)	○課題解決実証展示ほ等実施数 ・かんしょ（挿苗機導入実証）：1か所 ・れんこん（腐敗病対策実証）：3か所 ・ブロッコリー（根こぶ病対策等実証）：3か所 ・すだち（農福連携実証）：1か所
野菜経営安定対策事業	野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、主要な野菜の価格が著しく低落した場合に価格差補給金を交付する制度において、資金造成に要する経費の一部を支援した。 (24,446千円)	○指定野菜生産農家経営安定対策事業 ・品目数：7品目（にんじん、だいこん等） ・交付額：24,446千円
施設園芸燃料価格高騰支援事業	世界情勢の変化を背景に燃料価格が高騰・高止まりする中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃料価格の高騰に備える農業者に対し、園芸施設の加温に供するA重油、LPガス等の燃料購入費の一部を支援した。 (31,496千円)	○支援農業者数：446戸

経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (57,000千円)	○推進事業費補助金交付状況：25件
水田フル活用生産・販売確立事業	「あきさかり」等の消費の拡大・定着化を図るため、県内外でのPR活動を展開するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大による酒米産地の振興を推進した。 (1,994千円)	○「あきさかり」作付面積：2,732ha ○阿波十割の認定件数：14件
病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、化学農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（IPM）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (3,298千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：387人
植物防疫対策推進事業	国が実施する発生予察事業への協力及び病虫害に対する薬剤感受性検定を行い、県内生産者への的確な防除につながる情報の提供を行った。 (5,410千円)	○発生予察情報の発表：予報16回、注意報9回、警報0回、特殊報2回
農山漁村未来創造事業	本県農林水産業のポテンシャルを最大限に引き出し、産地の競争力強化につなげるため、生産者等が自ら行う、創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援した。 (123,314千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付：12件
とくしま農山漁村発イノベーション対策事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓・経営改善を支援するため、相談窓口の設置、専門家の派遣及び人材育成研修を行った。 (6,249千円)	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：27件
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連携協議会」により、首都圏における展示商談会への出展支援や異業種交流会の開催等を行った。 (8,661千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展事業者数 ・ジャパンインターナショナルシーフードショー：6社 ・アグリフードEXPO東京：8社 ・スーパーマーケットトレードショー：24社
生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業	作業の省力化や生産性の飛躍的な向上を図るため、IoT、AI等の先端技術を活用した新たな生産技術の開発等を推進した。 (10,298千円)	○実施研究数：16件 ○AIによる画像解析技術を活用したミニトマト収穫予測システムの開発等

②収益性の高い産地化を進めるための基盤整備

生産力の高い農業の実現による「経営規模の拡大」や「収益の安定した産地づくり」に寄与するため、農業用水路などインフラ管理の省力化を可能とし、末端給水栓の遠隔操作などを実現する「スマート農業対応型基盤整備」を推進した。

また、「農地中間管理機構」との緊密な連携により、農地利用の効率化・高度化のための「地域計画」策定を支援するとともに、担い手への農地集積の加速化のため、「農地の区画整理」や「農業用排水施設の整備」等を行った。

(農林水産政策課、農山漁村振興課、生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。 (72,306千円)	○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：201ha
地域計画策定推進緊急対策事業	地域の農業者等の話合いに基づき、目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を策定する市町村の取組を支援した。 (13,093千円)	○地域計画策定市町村：24市町村 ○補助金交付：8市町
農地利用効率化等支援交付金	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、地域の農業を担う意欲ある経営体が生産の効率化等に、必要な農業用機械等の導入を支援した。 (4,879千円)	○農業機械等導入経営体数：2経営体
担い手確保・経営強化支援事業	意欲ある農業経営体を育成するため、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。 (52,717千円)	○農業機械等導入経営体数：6経営体
とくしまデジ活農山漁村（むら）づくり推進事業	農業水利施設の遠隔操作・遠隔監視の導入による水管理の省力化、水利用の高度化や、スマート農業の導入に必要となる光ファイバや無線基地局、観測機器などの「情報通信環境」の整備に向けた「調査・計画・実証」の取組を支援した。 (16,300千円)	○事業実施組織数：2組織

農業水利施設・省エネルギー化推進事業	食料の安定供給や、洪水防止等の多面的機能を有する公共性・公益性の高いインフラである農業水利施設の機能を安定的に発揮させ、農作物の生育への気候変動の影響を軽減するとともに、食料生産・供給体制の強化を図るため、農業水利施設の省エネルギー化を進め、物価高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換に取り組む施設管理者に維持管理費の一部を補助した。 (14,381千円)	○土地改良区・水利組合への支援数：33団体
那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域2市における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線用水路のパイプライン化や更新整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (272,056千円)	○補完工：一式
吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業	吉野川北岸4市3町における農業水利施設の老朽化の改善と耐震化整備を行い、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、調整池や用水路等の整備を行う国営かんがい排水事業の促進を図った。 (100,846千円)	○用水路耐震化：一式 ○揚水機場改修：一式 ○調整池拡張：一式
水資源機構営吉野川下流域用水事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化等を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路のパイプライン化等を行う水資源機構営吉野川下流域用水事業の促進を図った。 (393,399千円)	○取水工整備：一式 ○揚水機場整備：一式 ○水管理施設整備：一式
県営かんがい排水事業	生産力が高い農業の実現に向け、農地の汎用化を図るための農業用排水路を整備した。 (86,878千円)	○事業実施地区数：2地区
農業水利施設保全対策事業	揚水機場や農業用排水路などの農業水利施設について、生産力の高い農業の実現に向け、長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の更新や補修等を実施した。 (1,947,388千円)	○事業実施地区数：49地区 ○整備施設数：49施設
農業水利施設保全合理化事業	農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、施設の健全性を判断する機能診断や、適時適切な対策を盛り込んだ機能保全計画策定を実施した。 (56,360千円)	○事業実施地区数：7地区 ○機能診断施設数：12施設

経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を促進するとともに、農地の区画整理や農業用水路のパイプライン化などスマート農業に対応した基盤整備を実施した。 (948,827千円)	○農地中間管理機構関連事業実施地区数：6地区 ○農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：19.3ha
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、農業用排水施設の整備を実施した。 (232,082千円)	○事業実施地区数：3地区 ○農業用排水施設整備延長：116m
国営付帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用水施設等の整備を実施した。 (245,870千円)	○事業実施地区数：3地区 ○用水路整備（吉野川下流域）：一式 ○用水路付帯設備（那賀川）：一式
広域漁港整備事業	水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、椿泊漁港において高度衛生荷さばき所の整備に着工した。 (520,500千円)	○高度衛生管理型荷さばき所の整備

③生産を支える持続可能な地域づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、「耕作放棄の防止」や「多面的機能の確保」を図るため、日本型直接支払制度の効果的な活用を支援するとともに、地域の活性化や集落機能の維持などに向け、複数の集落の住民が連携し、「農用地保全」や「地域資源の活用」及び「生活支援」などに取り組む「農村地域運営組織（農村RMO）」の活動支援を全県で展開した。

（鳥獣対策・里山振興課、農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。 (244,469千円)	○事業実施市町村数：17市町村 ○協定締結数：411協定
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。 (473,778千円)	○事業実施組織数：156組織 ○認定農用地面積：10,074ha

地域で「支え合う！」 農村RMOモデル形成 支援事業	高齢化や人口減少が進行する中山間地域において、地域の活性化や集落機能の維持・発揮に向けた活動を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進するため、必要となるデジタル技術の導入や農用地保全、地域資源活用及び生活支援の取組に関する調査・計画・実証を一体的に支援した。 (26,540千円)	○事業実施地区数：4地区（新規1地区）
未来へ「つなぐ！」農 山漁村（ふるさと）元 気づくり事業	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。 (11,898千円)	○協働パートナー参加人数：319人 ○協働活動延べ日数：31日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：18地域 ○新規協働パートナー登録数：7団体 ○魅力創生ビジョン策定地区数：2地区 ○棚田保全活用実践地区数：5地区

（２）販路・流通拡大及び消費者の認知度向上対策

①県産農林水産物の魅力の最大化

県産農林水産物の魅力を国内外に発信するため、高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や関係団体と連携した「プロモーション」を実施するとともに、PRトラックを活用した魅力発信を展開した。

また、首都圏やインバウンドの需要獲得に向け、首都圏アンテナショップ「ターンテーブル」を活用した徳島の食の魅力発信やテストマーケティングなどを行い、県産品の新たな取引の拡大を推進した。

（みどり戦略推進課、林業振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波ふうど機動力発揮 ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした、徳島ならではのプロモーション活動を展開した。 (15,669千円)	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：8回（県外3回、県内5回） ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：37回（県外14回、県内23回）
阿波ふうど高付加価値 化事業	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路拡大を推進した。 (2,468千円)	○とくしま特選ブランド認定数：累計213品 ○首都圏での展示商談会（渋谷エクセルホテル東急）

ターンテーブル魅力発信事業	首都圏における徳島の「食」の魅力発信や県産品の販路拡大を図るため、「ターンテーブル」の施設管理や効果的な運営を推進した。 (47,940千円)	○施設利用者数：71,147人 ○総売上高：302,624千円 (飲食・物販：181,020千円、宿泊：121,603千円)
「とくしまブランド推進機構」展開事業	マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。 また、新たに設立した「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」による、「食・観光・文化」が一体となった徳島県産品の販路拡大、認知度向上に向けた支援活動を実施した。 (34,622千円)	○産地リノベーションの実施：5 J A、7品目 ○国内外での徳島フェア、県産品プロモーションの実施 国内：12回 国外：14回 ○商談会やバイヤー招聘の実施、展示会への出展等 国内：16回 国外：15回
とくしまブランド新商流構築事業	首都圏実需者と県内生産者等とのマッチングやテストマーケティング等により県産品の販路拡大を支援するとともに、ターンテーブルを核とした県産食材を活用した新たなメニュー開発や食材フェアの実施による県産食材の魅力発信に取り組んだ。 (20,900千円)	○テストマーケティング：10回 ○出張マルシェ：3回 ○施設内イベント・商談会：2回 ○メニュー開発数：126種類 ○メニューフェアの開催：17回
県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業	本県農林水産物の魅力を国内外に発信するため、地理的表示(GI)保護制度に登録された「徳島すだち」をはじめとした品目の魅力を発信する多言語動画を作成するとともに、ブランド力のある企業等と連携したプロモーション等を実施した。 (34,416千円)	○北海道の量販店における徳島県イベントの開催((株))ラルズ全74店舗) ○GI登録品目(徳島すだち、木頭ゆず、阿波尾鶏)の海外向けPR動画の作成及び発信 ○複数商業施設での徳島県フェア： 伊勢丹百貨店3店舗、クイーンズ伊勢丹14店舗 ○高円寺阿波おどりと連動した「徳島すだちフェア」：29店舗
県産食材の魅力具現化事業	県産食材の新たな需要創出を図るため、食に関心の高い層をターゲットとした「料理教室」の開催等を通じた魅力発信を行うとともに、SDGsに関心の高い企業と連携し、規格外農産物等を活用した商品開発を支援した。 (6,872千円)	○大消費地における県産食材を使った料理教室の開催(ABCクッキングスタジオ：全89スタジオ、総受講者数10,389人) ○規格外農産物等を活用した商品開発：2商品
県産材レガシー創出事業	大阪・関西万博を契機とした大都市圏における県産材の販路拡大を図るため、首都圏と関西圏での展示会に県内製材等企業・団体を取りまとめて出展し、県産材製品のPRを実施、企業マッチングと県産材製品の情報発信に取り組んだ。 (5,918千円)	○首都圏等展示会への出展：2回 ○大都市圏の企業を対象に県産材PRバスツアーを実施

②収益性が高い輸出の拡大

拡大する世界の食市場に対応し、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先の「検疫条件や残留農薬基準への対応」や「ハラル等の認証取得支援」などに取り組むとともに、収益性の高い品目や輸出先を明確化し、「生産・流通・販売」を一体的に行う「輸出産地づくり」を支援した。

また、国内の他産地との競合を避けるため、既存の主な輸出先においては「日系以外」の小売店やレストラン等との商流の構築を進めるとともに、新市場の開拓に向けては、大規模展示会への出展等を通じた認知度向上と販路拡大に取り組む等、戦略的なプロモーションを展開した。

(みどり戦略推進課、林業振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま新時代海外PR事業	<p>本県農林水産物の輸出拡大を図るため、主要な輸出先であるタイ、シンガポール等での観光と連携した効果的なプロモーションや、北米・中東等の新市場における販路拡大を行った。</p> <p>(47,891千円)</p>	<p>○プロモーション国・地域・回数： 香港1回、台湾4回、タイ2回、シンガポール2回、マレーシア1回、EU6回、中東1回、北米2回、オーストラリア1回、ブラジル1回</p>
産地の輸出環境整備支援事業	<p>輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸外型園地の拡大を図るため、「ゆず」や「すだち」等の植物検疫等に適合する園地づくりを支援した。また、米国の市場開拓のため、輸送ルートや手法を検証する輸送試験を実施した。</p> <p>(4,400千円)</p>	<p>○登録園地数 EU向けかんきつ：34筆 ○鮮魚ボックスを活用した米国向け冷蔵輸送試験</p>
農林水産物・食品の輸出体制構築事業	<p>海外展開に取り組む事業者を育成するため、ワンストップ窓口となる「農畜産物等輸出サポートセンター」での相談対応のほか、事業者がもつ課題を広くサポートするとともに、国際的な知的財産に係るセミナーの開催や、国際商標・意匠に係る「相談窓口」の設置により、海外展開への取組を支援した。</p> <p>(13,872千円)</p>	<p>○支援事業者数：11 ○商標に関するセミナー開催(R6.12.20) ○食品産業に係る国際商標・意匠相談窓口の設置：19商標47か国</p>
輸出のモデル産地づくり事業	<p>輸出産地の更なる発展を図るため、なると金時の生産から流通・販売に至る関係者が一体となった輸出の推進体制を組織化するとともに、台湾や北米での販路開拓の取組を支援した。</p> <p>(33,149千円)</p>	<p>○GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業 ・なると金時の輸出向け産地の支援1か所</p>

農林水産物フライト輸出拡大事業	<p>国際定期便の就航を契機として、県産農林水産物等の輸出拡大を図るため、輸送技術やルート等の検討を行うとともに、大手実需者への商品PRや現地バイヤー等を招聘した産地商談会を実施し、新たな販路の開拓を行った。</p> <p>(4,000千円)</p>	<p>○香港ディズニーへのハラル商品のPR</p> <p>○バイヤー招聘産地商談会の開催：2回</p>
県産農林水産物等プロモーションinタイ展開事業	<p>日本食の人気が高いタイにおいて、県産農林水産物等の消費拡大を図るため、「徳島フェア」や「メニューフェア」を実施するとともに、アジア最大級のジャパンイベントへ出展するなど、プロモーションを集中的に展開した。</p> <p>(7,200千円)</p>	<p>○ワンバンコクMITSUKOSHI DEPACHIKAでの香川徳島フェア（県産牛肉加工品、フィッシュカツ等）</p> <p>○JAPAN EXPO THAILANDでの徳島県ブース出展（なると金時青果・焼き芋、県産牛肉加工品等）</p> <p>○TOPSフードホールセントラルでの徳島県産品プロモーション（なると金時、いちご）</p> <p>○トンロー日本市場での徳島県飲食店等フェア（なると金時、すだちぶりの販売及びメニューフェアの実施）</p>
徳島農林水産物等の輸出力強化事業	<p>意欲ある事業者の海外展開を後押しするため、国の補助事業を活用し施設、機器のハード整備に対する支援を行った。</p> <p>(144,000千円)</p>	<p>○強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）</p> <p>・いちごの低コスト耐候性ハウス施設一式6棟10,992㎡</p>
県産材販売力強化事業	<p>台湾に整備された県産材による木質モデル空間において、セミナーやワークショップ等を開催し、県産材の魅力を発信した。</p> <p>(6,005千円)</p>	<p>○県産材魅力発信セミナーの開催：1回</p> <p>○県内木材関係事業者による展示商談会の開催：3回</p>
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>本県農林水産業のポテンシャルを最大限に引き出し、産地の競争力強化につなげるため、生産者等が自ら行う、創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援した。</p> <p>(26,998千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付：3件</p>

③食料生産に関する理解促進のための食育・地産地消推進

持続可能で安定的な食料生産により、県民の生涯を通じた心身の健康を支えるため、令和7年6月に、本県で開催する「第20回食育推進全国大会」に向け、プレイベントとして「とくしま食育ストリートinイオンモール徳島」を開催したほか、「農作業体験」や「郷土料理教室」を通じて「食料生産の意義」を消費者に広く理解いただくことにより、生産から消費に至る「食」の循環を意識した「食育」を強力に推進した。

また、「地産地消協力店」及び「阿波ふうど繁盛店」と連携し、SNSなどを活用した徳島の「食」や「食文化」の発信、「フェア」の開催などにより、更なる「地産地消」を推進した。

(みどり戦略推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オーガニックエコ食育活動推進事業	持続性の高い農業を支える消費者育成を推進するため、各種イベントにおける食育推進に係る啓発や有機農業等エシカル農業に関する情報発信を行った。	○第19回食育推進全国大会をはじめ各種イベントにおいて県産食材活用はじめ食育推進について啓発 ○オーガニック・エコフェスタにおけるエシカル農産物PR
	(1,469千円)	
食育推進全国大会準備事業	第20回食育推進全国大会に向けた各種準備はもとより、更なる機運醸成を図るため、大会テーマである「無限に広がる食の力」を一足早くお届けする「プレ大会」を実施した。	○とくしま食育ストリートinイオンモール徳島の開催：1回
	(12,285千円)	
阿波ふうどスペシャリスト事業	徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。	○阿波ふうどスペシャリスト認定数：646件 ○阿波ふうどスペシャリスト交流会の開催：2回
	(1,981千円)	
徳島の食利用強化・拡大事業	大阪・関西万博に向けて、本県への新たな人の流れの創出する「食べに行きたい徳島」の実現を目指し、「徳島食の博覧会」や「食の多様化」への対応セミナーを開催した。	○徳島食の博覧会の開催 (11/30, 12/1徳島おどりフェスタと同時開催) ○ハラルやベジタリアン等に対応するための飲食店等育成セミナー（参加者：15団体25名）
	(4,658千円)	

(3) 生産現場や社会的ニーズに対応した農林水産業の振興

①環境保全に配慮した農業の振興

環境保全型農業における「生産力の維持・向上」と「持続可能性」の両立を実現するため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、生産現場における「技術実証」や「栽培マニュアルの作成」などにより「有機農業」等の拡大に取り組むとともに、地球温暖化による気候変動に適応するため、「高温下でも品質が低下しにくい水稻品種の導入」や「野菜・果樹の新たな栽培技術の開発・普及」などに取り組んだ。

(みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境保全型農業支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。	○事業実施市町村数：11市町村 ○取組面積：206ha
	(16,032千円)	
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律等の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を低減した環境負荷低減に資する取組を推進した。	○土壌分析点数：22,854点 ○環境負荷低減活動実施計画認定数：252件（累計）
	(4,156千円)	
有機農業等産地拡大加速化事業	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、市町村が主体となった有機農業の生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を支援することにより、有機農業の産地づくりを推進した。	○事業実施市町村数：2市町
	(4,456千円)	
とくしまグリーン栽培転換対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化技術」を検証し、定着を図る取組を支援した。	○事業実施組織数：1組織
	(6,106千円)	
とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業	エシカル農産物の需要に対応できる産地づくりを推進するため、生産者の国際水準GAP認証取得へのステップアップや有機JAS認証取得を支援した。	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数：27件 ○エシカル農産物の生産面積：2,077ha
	(8,200千円)	

農産GAP拡大推進加速化事業	<p>農業者による国際水準GAPの実施拡大に向け、生産現場において農業者にGAPの取組を指導できる者を育成するとともに、認証取得を推進した。</p> <p>(970千円)</p>	<p>○GAP指導農業者数：33件 ○GAP指導員の育成数：13人 ○農業教育機関におけるGAP認証の維持・更新：2件</p>
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト	<p>地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出等を推進した。</p> <p>(10,474千円)</p>	<p>○実施研究数：11件 ○スダチの周年安定供給に向けた新品種や栽培技術の開発等</p>
農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業	<p>環境負荷の少ない持続可能な農林水産業の実現を図るため、化学農薬・肥料の使用量削減や、温室効果ガスの排出抑制等の環境負荷軽減につながる技術開発を推進した。</p> <p>(11,710千円)</p>	<p>○実施研究数：16件 ○水稻・ブロッコリーの作型における有機資材施用体系の開発等</p>

②コストの高騰や危機管理対策を主眼とした畜産業の振興

「阿波尾鶏」や「とくしま三ツ星ビーフ」など、本県「ブランド畜産物」の生産力向上のため、「自給飼料の増産・利用拡大」による「生産コストの低減」及び「各種経営安定制度の利用支援」などにより、生産基盤の強化を図った。

また、収益の向上による経営の安定化を図るため、新たな海外市場の開拓に取り組み、更なる「認知度向上」と「需要の拡大」を推進した。

さらに、「高病原性鳥インフルエンザ」、「豚熱」などの家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図るため、家畜保健衛生所の機能強化を図り、「飼養衛生管理基準指導」、「サーベイランス」、「防疫演習」や「防疫資材の備蓄」などを行った。

(畜産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業	<p>経済のグローバル化に対応し、畜産業の競争力強化を図るため、全国初となる「JGAP畜産」の認定取得を要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」の国内外での販路拡大を強化した。</p> <p>(4,275千円)</p>	<p>○「とくしま三ツ星ビーフ」首都圏等大消費地でのPR活動 ○「とくしま三ツ星ビーフ」海外バイヤー招聘による海外での販路拡大（米国、シンガポール）</p>
「阿波とん豚」増産流通システム確立事業	<p>本県養豚産業の活性化を図るため、「阿波とん豚」の新たな優良遺伝子を活用した高能力繁殖母豚供給による増産体制の強化を行った。</p> <p>(800千円)</p>	<p>○阿波とん豚の高能力繁殖母豚供給による生産性向上</p>

徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業	「安全・安心」な県産畜産物を国内外に効果的に発信するため、畜産業におけるSDGsの取組である「JGAP畜産」認証取得に要する経費の一部を支援した。 (1,500千円)	○JGAP畜産認証取得支援数：3件
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。 (691千円)	○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：8戸
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成等を行った。 (6,228千円)	○助成頭数：11,224頭 ・肉専用種：4,110頭、1,027,500円 ・交雑種：6,774頭、4,403,100円 ・乳用種：340頭、170,000円 ○「牛枝肉価格データ」収集・処理システムの構築
肉用子牛価格安定事業	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に補給金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (2,153千円)	○助成頭数：3,236頭 ・肉専用種：1,105頭、442,000円 ・交雑種：2,127頭、1,701,600円 ・乳用種：3頭、5,100円 ・その他肉専用種：1頭、4,700円
養豚経営安定対策担い手支援事業	養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (5,408千円)	○助成頭数：64,727頭、5,307,614円
中規模酪農経営改善推進事業	中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。 (1,519千円)	○牛群検定分析・指導農家戸数：14戸
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。 (3,193千円)	○受精卵供給個数：230個 ○受精卵移植頭数：130頭 ○産子登録頭数：578頭
自給飼料増産推進指導費	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。 (236千円)	○飼料用稲利用農家戸数：61戸 ○自給飼料成分分析・指導件数：2件

畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。 (555千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：394戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：2件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副産物有効利用促進事業）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (15,222千円)	○補助金交付状況：1件
徳島県産牛肉輸出コンソーシアム加速化事業	県産牛肉のイスラム諸国での輸出拡大を図るため、生産農家、食肉処理施設、輸出事業者、行政からなる輸出コンソーシアムを設立し、官民一体となったプロモーション活動等の経費について支援した。 (5,126千円)	○インポーター（インドネシア）の招聘 ○徳島県産牛肉の海外でのプロモーション活動の実施（UAE）
持続可能な県産牛乳生産・供給事業	世界情勢を背景に粗飼料価格が高騰・高止まりする中、酪農経営者の経営安定を図るため、生乳生産体制の維持等に取り組む酪農経営者を緊急的に支援した。 (15,547千円)	○支援対象数量：生乳5,917,928kg 支援対象農家：61戸
畜産経営強化GX推進事業	世界情勢を背景に配合飼料価格が高騰・高止まりする中、畜産経営者の経営安定を図るため、国産飼料の利用増加によるGXの推進や付加価値の高い品種の導入など、積極的な経営強化等に取り組む畜産経営者を緊急的に支援した。 (699,965千円)	○支援対象数量：配合飼料116,597.701トン 支援対象農家：264戸（インテグレーションは1戸でカウント）
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。 (1,159千円)	○家畜診療頭数：1,097頭 ・去勢：60頭 ・ワクチン接種：717頭 ・その他診療：320頭
徳島県獣医師職員確保・修学資金給付事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与を実施した。 (2,931千円)	○修学資金貸与者数：2人（6年生、2年生）
家畜伝染病予防事業	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施した。 また、令和6年11月に香川県で発生した高病原性鳥インフルエンザを受け、香川県との県境に消毒ポイントを設置し、県内へのウイルスの侵入を防ぐための防疫対応を実施した。 (37,260千円)	○農場立入臨床検査頭羽数 ・牛、豚、馬、山羊：79,039頭 ・鶏：186,795羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：455件 ○高病原性鳥インフルエンザの発生防止（香川県の発生への対応）

病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。 (6,136千円)	○検査・診断件数：3,911件
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、特定症状を示した死亡牛についてBSE検査を実施した。 (3,963千円)	○検査頭数：2頭
海外悪性伝染病防疫対策強化事業	海外悪性伝染病の侵入とまん延を防止するため、国と連携した検疫キャンペーンの拡充などの水際対策や野生鳥獣監視対策を強化するとともに、発生時の即応体制を強化した。 (4,088千円)	○空海港における靴底消毒・車両消毒：3か所 ○死亡野鳥検査：23件、23羽
家畜保健衛生所機能強化事業	豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜防疫対策を徹底するため、検査体制の維持・拡充を図り、家畜保健衛生所の機能を強化した。 (8,654千円)	○野生いのしし検査頭数：302頭 ○調査農家数：156戸、1,963頭、28,584羽
農山漁村未来創造事業（再掲）	本県農林水産業のポテンシャルを最大限に引き出し、産地の競争力強化につなげるため、生産者等が自ら行う、創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援した。 (90,091千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付：10件

③利用期を迎えた人工林や大径材を有効に活用する林業振興

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、「航空レーザ測量データ」の解析をもとに、効率的な路網整備や地形に対応した作業システムにより「主伐」を一層加速するとともに、伐採跡地には、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進めた。

また、民間事業者と連携し、増産された「大径材」の「新たな加工体制」を構築し、公共建築物や非住宅の木造化・木質化を進めることにより、森林資源の循環利用を促進した。

（林業振興課、農林水産総合技術支援センター、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
林業機械サポートセンター事業	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業体に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。 (15,000千円)	○高性能林業機械のリース台数：9台 ○高性能林業機械のレンタル台数：2台

航空レーザ測量データ解析事業	高精度な森林情報を活用し、施業の集約化や境界確認の省力化を図ることによる収益性の高い林業経営を実現するため、山地における航空レーザ測量のデータ解析を進めた。 (44,662千円)	○事業実施面積：663km ²
花粉削減・グリーン成長推進事業	花粉発生量の削減とカーボンニュートラルに寄与するグリーン成長を実現するため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入などによる県産材増産体制の強化、エリートツリー等を活用した低密度植栽や資材のドローン運搬などによる再生林の低コスト化を支援した。 (570,128千円)	○林業専用道開設：1,584m ○森林作業道開設：30,632m ○高性能林業機械の導入：11台
「WOOD&MEETS」県庁木質空間PR事業	木材利用の機運醸成をより一層推進するため、県庁舎の食堂と展望者ロビーを、県産材を用いて木質化に取り組み、木とふれあい、憩うことができる「体感型ショールーム」として整備し、職員をはじめ一般県民に向けてPRした。 (50,343千円)	○県庁舎の木質化：食堂323m ² 、展望者ロビー160m ²
県産木材競争力強化対策事業	国産材回帰に向けて、品質の確かな県産材製品を安定的に供給するため、木材加工施設の整備を支援した。 (902,044千円)	○木材加工施設の整備：3カ所
木造建築活性化事業	県産材の更なる消費拡大を図るため、展示効果の高い建築物の内装木質化パネル等の開発、実証に対する支援と、木造建築、木材利用に秀でた建築士の育成に取り組んだ。 (7,163千円)	○新たな県産材製品の開発支援：10件 ○新たに開発した県産材製品モデルの実証：5件 ○出張木造建築講座、伐採ツアーの開催：5回
木づかい県民運動定着促進事業	木育から県産材の更なる利用拡大につなげるため、木育推進拠点である「すぎの子木育広場」を再編するとともに、企業や民間団体を対象とした木づかい人材を育成する研修の実施や、木づかい県民会議により「木づかいフェア」を開催した。 (4,494千円)	○すぎの子木育広場の再編：2カ所 ○木育普及研修会の開催：1回 ○とくしま木づかいフェアの開催
農山漁村未来創造事業（再掲）	本県農林水産業のポテンシャルを最大限に引き出し、産地の競争力強化につなげるため、生産者等が自ら行う、創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援した。 (10,000千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付：1件

森林基盤整備事業	<p>森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報の充実を図った。</p> <p>(2,483,021千円)</p>	○林道開設延長：32路線、3.6km (林道延長：685路線、1,876km)
県単独林道事業	<p>林道の機能性や利便性等の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。</p> <p>(91,522千円)</p>	○事業実施箇所数：35か所

④水産資源の減少や海洋環境の変化に対応した水産業の振興

本県の水産業が持続性の高い成長を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場造成」等により、水産資源の回復と持続的利用の促進を図るほか、「ワカメ」や「ノリ」等の安定生産・品質向上に向けた技術開発に取り組んだ。

また、消費者ニーズを捉えた新たなブランド水産物の創出を目指し、「純・徳島県産養殖サツキマス（阿波さつき）」の本格生産試験に取り組んだ。

（水産振興課、漁業管理調整課、農林水産総合技術支援センター、生産基盤課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
種苗生産施設管理費	<p>放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。</p> <p>(160,826千円)</p>	<p>○ヒラメ種苗放流尾数：111千尾 ○アワビ種苗放流個数：169千個 ○トコブシ種苗放流個数：129千個 ○クルマエビ種苗放流尾数：2,195万尾 ○アジアカエビ種苗放流尾数：59万尾</p>
浅海内水面増殖対策費	<p>河川における重要水産資源の維持増殖を図るため、漁業者が行うアユの種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの食害を防止するため、漁業者が行う防除対策の取組を支援した。</p> <p>(3,057千円)</p>	<p>○アユ資源の維持増殖に係る補助金交付：1件 ○カワウ被害対策に係る補助金交付：1件</p>

とくしまの水産物ブランド力向上事業	<p>県産水産物の認知度向上を図るため、生産から流通・販売に至る事業者等との連携による「徳島の魚を食べよう！Wキャンペーン」を展開するとともに、関西圏の消費者を対象に「ちりめんの料理教室」などを実施した。</p> <p>(3,134千円)</p>	<p>○キャンペーン参加店舗数：46店舗</p> <p>○キャンペーン応募者数：6,911人 (うち県外からの応募者数：4,821人)</p>
鳴門わかめブランド力強化事業	<p>鳴門わかめのブランド力強化のため、県内外において「鳴門わかめ認証制度」をPRするとともに、制度に関するアンケート調査を行った。</p> <p>(139千円)</p>	○鳴門わかめ認証制度の認知度：41%
養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	<p>魚類養殖業者の経営安定を図るため、「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入し、配合飼料価格高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。</p> <p>(39,463千円)</p>	○支援実施者数：9経営体
水産業成長産業化推進事業	<p>内水面と海面の養殖業者が連携して取り組む、本県ならではの「養殖サツキマス（阿波さつき）」の安定生産体制の構築に向け、より成長が早いアメゴ種苗の選抜育種試験や効率的な給餌方法の探索を行った。</p> <p>また、養殖ワカメ等の生産振興に向け、養殖初期の食害の「防除試験」や食害防除手法に関する「技術研修会」などを行った。</p> <p>(9,276千円)</p>	<p>○鳴門市1漁場、海部郡海陽町1漁場で「阿波さつき」の養殖試験を実施</p> <p>○鳴門市1漁場で、養殖初期のワカメの食害を防ぐ「育苗ケージ」の導入試験を実施</p>
資源管理型漁業推進事業	<p>水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向の調査等を実施するとともに「資源管理協定」の履行確認、作成指導及び認定を行った。</p> <p>(880千円)</p>	○「資源管理協定」履行確認数：20件
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>本県農林水産業のポテンシャルを最大限に引き出し、産地の競争力強化につなげるため、生産者等が自ら行う、創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援した。</p> <p>(6,049千円)</p>	○農山漁村未来創造事業補助金交付：6件
水域環境保全創造事業	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。</p> <p>(60,818千円)</p>	○藻場造成地区数：1か所

(4) 労働力・担い手確保の促進

①産地を支える担い手の育成と働き手の確保

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を強化するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、D X・G Xの積極的な導入や安全技能の向上など、時代のニーズに応じた「リスクリング研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援した。

また、経営感覚に優れた「担い手」や多様な「働き手」の育成・確保につなげるため、「就農相談」から「経営発展」までの各段階において、「経営モデル」や「法人化」などを提案するとともに、「農福連携」や「外国人材の活用」などを一体的に支援した。

(林業振興課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー運営支援事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行った。 (49,000千円)	○林業アカデミー研修生：14人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：38人
フォレストワーカー定着支援事業	木材生産や植林等の拡大に必要な「林業事業体の育成」及び「林業従事者の確保・定着」を図るため、起業や他産業からの参入、事業体運営等に関する課題や従事者からの悩みに対応する相談窓口を設置するとともに、新規就業者の定着率向上に向けたメンターサポート等の取組を実施した。 (1,993千円)	○相談窓口の開設 ○アンケート調査の実施：81人 ○面談の実施：63人
獣害対策プロフェッショナル育成事業	シカ等による食害を防ぎ、再生林による「森林資源の確実な再生」を図るため、協議会及び現地検討会を開催して、防護柵等の獣害対策施設の設置技術の標準化及び巡視や補修などに係る効果的なメンテナンス手法等について検討し、獣害対策ガイドラインをとりまとめ、その周知に務めた。 (4,853千円)	○協議会の開催：2回 ○現地検討会の開催：3回 ○再生林時の獣害対策ガイドラインの作成
県産木材競争力強化対策事業	充実した森林資源を活用しサプライチェーンの構築を図るため、川中における人材を確保するための現場見学会の開催と、木材産業事業者を対象とした研修会を実施し、安定的な稼働に向けた人材の育成と製材工場の連携による出荷体制の整備に取り組んだ。 (6,633千円)	○木材産業事業者研修会：2回 ○木材産業現場見学会：2回

とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。 (20,731千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：5人 ○「オープンキャンパス」参加人数：14人
人づくり革命・漁業リカレント事業	「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定に向けた「資材購入費」等の支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (5,814千円)	○浜の担い手育成支援者数：8人 ○漁業者勉強会参加人数：46人
とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業	農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を加速するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、時代のニーズに応じたリスクリング研修を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援した。 (11,064千円)	○農業のリスクリング研修等（アグリチャレンジコース）受講生数：362人
とくしま農山漁村「経営・労働力まるごと解決！」事業	経営感覚に優れた担い手や多様な働き手の育成・確保につなげるため、普及指導員の巡回指導やワンストップ窓口を通じて、就農相談から経営発展まで各段階の経営改善や法人化等を促進するとともに、農福連携や外国人材の活用を支援した。 (14,088千円)	○試行的に農福連携を実施した農業経営体数：5経営体 ○就農相談対応者数：77経営体 ○重点指導農業者数：48経営体 ○重点指導対象掘り起こし者数：80経営体
とくしま農林水産業「外国人材」活躍・ステップアップ事業	農林水産業における生産力の向上や生産規模の拡大を図り、所得向上につなげるため、重要かつ身近な労働者である「外国人材」を経営の中核となる「人材」へと育成し、定着を図るモデルを構築するとともに、県内事業者への横展開に取り組んだ。 (2,816千円)	○この事業で「特定技能2号（農業）」の試験に合格した外国人材数：4人

②担い手への経済的支援

農林水産業の新たな担い手が早期に経営を確立するため、安心して研修に取り組める環境を整備するとともに、「給付金の交付」により、就業準備から経営開始に至る不安定な期間を強力に支援した。

（林業振興課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緑の青年就業準備給付金事業	林業の担い手確保を図るため、「林業アカデミー」の研修生が、安心して研修に専念できるよう給付金を交付した。 (24,800千円)	○とくしま林業アカデミー研修生：14人 ○三好林業アカデミー研修生：5人 ○給付金交付人数：16人
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業	漁業の担い手確保を図るため、漁家子弟の研修生の生活を支援する本県独自の給付金を交付した。 (1,732千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：5人 ○漁家子弟の研修生への給付金交付人数：1人
人づくり革命・漁業リカレント事業（再掲）	「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定に向けた「資材購入費」等の支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (5,814千円)	○浜の担い手育成支援者数：8人 ○漁業者勉強会参加人数：46人
新規就農者育成総合対策事業	次代を担う農業者を育成・確保するため、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付するとともに、就農後の経営発展に必要な機械・施設の導入を支援した。 (306,868千円)	○資金交付 ・就農準備：8人（うち新規6人） ・経営開始：193人（うち新規37人） ○機械・施設の導入支援：12人 ○新規就農者数：150人

（５）農山漁村のにぎわいづくりによる観光立県の推進

①移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村の自然や文化、景観など「地域資源」を活用した体験などにより、国内外から旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させるため、「とくしま農林漁家民宿」の「開業支援」や「体験メニュー」の充実強化等に取り組むとともに、四国各県等と連携した「情報発信」を実施した。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村の「地域住民」との農作業や地域の活性化活動などの協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進した。

（鳥獣対策・里山振興課、農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま農林漁家民宿」魅力向上事業	インバウンドをはじめとした旅行需要の呼び込みを促進するため、「とくしま農林漁家民宿」のスキルアップを図るとともに、「とくしま農林漁家民宿」及び農山漁村地域の魅力を効果的に発信した。	○とくしま農林漁家民宿開設数：63軒 ○とくしま農泊プランPR動画の制作 ○受入体制整備支援 ・スキルアップ研修参加者数：20人
	(2,172千円)	
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。	○協働パートナー参加人数：319人 ○協働活動延べ日数：31日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：18地域 ○新規協働パートナー登録数：7団体 ○魅力創生ビジョン策定地区数：2地区 ○棚田保全活用実践地区数：5地区
	(11,898千円)	

2 農林水産業の安心度UP

(1) グリーン社会構築への寄与

①脱炭素社会の実現に向けた対応

農林水産業分野において、県民や企業等とともに「脱炭素（カーボンニュートラル）」を強力に推進するため、環境に配慮した農業技術の開発・普及や指導体制の強化を図るとともに、適切な森林管理によって可能となるCO₂等の吸収を「経済価値」として国が認証する「Jクレジット」を県有林等で創出し、必要とする企業に提供することで、経済と環境保全の好循環につなげた。

（みどり戦略推進課、林業振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
使用済農業資材適正処理対策事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。	○使用済み農業用フィルム回収処理量：1,912t
	(893千円)	

環境保全型農業支払事業（再掲）	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。 (16,032千円)	○事業実施市町村数：11市町村 ○取組面積：206ha
県有林Jクレジット取得拡大事業	民間企業等の参画による2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、県有林における「Jクレジット」の創出を推進した。 (2,070千円)	○Jクレジットの発行に必要なプロジェクト計画書の作成

②鳥獣被害対策の推進

農林水産業や身近な生活環境に影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲の担い手となる「ハイスキルなハンターの育成」や関係機関が連携した「広域捕獲」及びIoTによる生息状況等の「見える化」など、捕獲対策を強化するとともに、集落で取り組む「侵入防止柵の整備」や「追い払い」、シカ食害から植林木を守る柵等の設置・維持補修など、防護対策を推進した。

また、貴重な地域資源として「阿波地美栄」の「安定供給及び消費拡大」に取り組んだ。

（鳥獣対策・里山振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (167,358千円)	○有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：14,878頭羽 ○被害防止施設等の整備：侵入防止柵31km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：6人
「阿波地美栄」魅力発信・食育推進事業	徳島県産ジビエ「阿波地美栄」の認知度や魅力の向上を目的として、飲食関連事業者等を対象とした体験ツアーや、県内外の飲食店との連携によるキャンペーンを実施した。 また、食育推進として、学校給食でジビエを提供する市町村に対して、ジビエの購入費用を支援した。 (4,786千円)	○「阿波地美栄」取扱店舗：計 62店舗（R6年度新規認定：5店舗） ○「阿波地美栄まるごと体験ツアー」の開催：県内2地区 ○「阿波地美栄まつり2025」の開催 ○学校給食でのジビエ提供：2市町
「ハイスキルなハンター」育成確保事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。 (5,000千円)	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：10人（わな猟9人、銃猟6人（重複含む））

指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲等事業者による捕獲等を実施した。 (128,778千円)	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：8地区 ○同事業によるニホンジカ捕獲数：1,373頭 ○同事業によるイノシシ捕獲数：504頭
狩猟者育成確保対策事業	狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。 (1,374千円)	○事故・違反防止講習会開催地区数：40地区
活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業	複数市町村にまたがる地域での捕獲体制を強化するため、市町村と連携し、シカの生息状況調査や効率的な捕獲に向けたIoT技術の導入、広域捕獲人材の育成等に取り組んだ。 (17,254千円)	○シカの生息状況調査：3地域 ○鳥獣捕獲スキルアップ研修：8回
うまいよ！ジビエ供給体制強化事業	徳島県産のジビエ「阿波地美栄」の供給体制を強化するため、安定供給に向け、狩猟者に対する衛生処理講習会を開催した。 また、豚熱感染確認区域内での野生イノシシのジビエ利用を再開するため、国の手引きに従った実施体制の整備やジビエ利用再開に向けた事業者への説明会を実施した。 (688千円)	○ジビエハンター育成研修及び阿波地美栄衛生処理講習会：2回 ○徳島県豚熱感染確認区域におけるジビエ利用に関する事務手続要領の制定

（２）農林水産分野における県土強靱化の推進

①大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用し、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進した。

また、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各ＢＣＰの実効性向上を図るため、施設の点検や業務再開のための訓練を促進した。

（水産振興課、農山漁村振興課、生産基盤課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
水産業協同組合指導費	沿海漁業協同組合等におけるＢＣＰ策定を支援したほか、財務調査、経営計画の策定指導や、事業統合、合併等への取組を支援した。 (150千円)	○新たにＢＣＰを策定した漁業関係団体：1組合（累計：37組合、1漁連） ○指導等を行った組合数：56組合

農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPにおいて推進している土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実効性向上のための実地訓練を行い、土地改良区における非常時現場対応力の向上を図った。 (787千円)	○土地改良区BCP策定箇所数：23か所 ○ため池現地訓練参加者数：48人 (土地改良区14人、市町村5人、水利組合7人、県22人) ○土地改良区BCP説明会参加者数：235人
地籍調査事業	社会資本整備（公共事業）に先行する地域や「事前防災」・「事前復興」に資する津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域での調査を重点的に進めるとともに、リモートセンシングによる新手法を取り入れるなど、社会資本整備の円滑化や県土強靱化に資する地籍調査を促進した。 (1,049,874千円)	○調査実施面積：31.39km ²
漁港水域強靱化事業	能登半島地震を踏まえ、漁港水域において、流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、リスクの高い水域からの放置艇を含む船舶の移動、係留・保管能力の向上に取り組んだ。 (12,009千円)	○放置艇陸上仮置場整備：1か所 ○船舶係留保管可能場所調査：9漁港

②農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応した。

（生産基盤課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県営かんがい排水事業（再掲）	生産力が高い農業の実現に向け、農地の汎用化を図るための農業用排水路を整備した。 (86,878千円)	○事業実施地区数：2地区
農業水利施設保全対策事業（再掲）	揚水機場や農業用排水路などの農業水利施設について、生産力の高い農業の実現に向け、長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の更新や補修等を実施した。 (1,947,388千円)	○事業実施地区数：49地区 ○整備施設数：49施設

農業水利施設保全合理化事業（再掲）	<p>農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、施設の健全性を判断する機能診断や、適時適切な対策を盛り込んだ機能保全計画策定を実施した。</p> <p>(56,360千円)</p>	<p>○事業実施地区数：7地区</p> <p>○機能診断施設数：12施設</p>
広域営農団地農道整備事業	<p>農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。</p> <p>(506,798千円)</p>	<p>○事業実施地区数：5地区</p> <p>○農道整備延長：97m</p>
耕地地すべり防止事業	<p>農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。</p> <p>(472,707千円)</p>	<p>○事業実施地区数：18地区</p> <p>○土砂災害の危険性のある人家の保全数：8戸</p>
老朽ため池等整備事業	<p>農業用ため池等が決壊した場合における、農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。</p> <p>(751,531千円)</p>	<p>○事業実施地区数：21地区</p>
震災対策農業水利施設整備事業	<p>南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、農業用ため池の現状（劣化状況）を確認し、施設の地震耐性評価・豪雨耐性評価を実施した。</p> <p>(37,657千円)</p>	<p>○地震耐性評価ため池箇所数：1か所</p> <p>○豪雨耐性評価ため池箇所数：1か所</p>
農地海岸保全施設整備事業	<p>南海トラフ巨大地震等に備え、背後集落や農地における高潮等による浸水被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施した。</p> <p>(237,221千円)</p>	<p>○事業実施地区数：3地区</p>
広域漁港整備事業（再掲）	<p>水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、事前復興対策として防波堤の機能強化を図った。</p> <p>(142,043千円)</p>	<p>○事業実施漁港数：1漁港（牟岐漁港）</p>
水産物供給基盤機能保全事業	<p>漁港の長寿命化対策のため、機能保全計画見直しのほか、岸壁・防波堤等の補修工事を行った。また、機能強化対策として防波堤の耐震化工事を行った。</p> <p>(547,975千円)</p>	<p>○長寿命化対策箇所数：9漁港</p> <p>○機能強化対策箇所数：2漁港</p>
漁港海岸保全施設整備事業	<p>漁港海岸における「地震・津波」対策として、地域住民の生命を守るため「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設の整備に着手するとともに、「老朽化」対策として護岸修繕工事を行った。</p> <p>(169,328千円)</p>	<p>○津波高潮対策：防潮堤工事</p> <p>○老朽化対策：護岸修繕工事</p>

治山事業	<p>中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の予防、水資源確保のための森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。</p> <p>(2,771,608千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：97か所 ○森林整備実施面積：111.8ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：236か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：累計224人 ○林野海岸施設点検数：4施設</p>
林野地すべり防止事業	<p>林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。</p> <p>(461,867千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：8か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：45戸（累計1,231戸）</p>
県単独治山事業	<p>住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。</p> <p>(91,029千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：35か所</p>
治山流木緊急対策事業	<p>流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。</p> <p>(11,810千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：7か所</p>
国庫補助関連事業	<p>治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。</p> <p>(63,271千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：6か所</p>
治山緊急浚渫事業	<p>治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。</p> <p>(11,921千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：4か所</p>
森林基盤整備事業（再掲）	<p>森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報の充実を図った。</p> <p>(2,483,021千円)</p>	<p>○林道開設延長：32路線、3.6km （林道延長：685路線、1,876km）</p>
県単独林道事業（再掲）	<p>林道の機能性や利便性等の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。</p> <p>(91,522千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：35か所</p>

10 県土整備部

1 強靱な道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化

災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行った。

(用地対策課、高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野・福井・海部野根道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。	○令和6年度用地取得面積：26,561.56㎡
	(325,070千円)	
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。	○補助市町数：6市町 ○補助金交付額：270,484千円
	(285,598千円)	

(2) 緊急輸送道路等の整備

高規格道路とともに、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進した。

(道路整備課、都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を行うための緊急輸送道路の整備を推進した。	○箇所数：96か所
	(6,830,613千円)	
生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶を防ぐため、道路整備を推進した。	○箇所数：125か所
	(1,961,935千円)	

(3) 橋梁耐震化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また、地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策を推進した。

(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業・橋りょう修繕費	事前防災の観点から橋梁の耐震対策を推進した。 (160,228千円)	○箇所数：9か所

(4) I Cアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、I Cアクセス道路の整備を推進した。

(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路改築事業・緊急地方道路整備事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せたI Cアクセス道路の整備を推進した。 (2,070,195千円)	○箇所数：25か所

2 交通安全対策の推進

(1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進した。

(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業・緊急地方道路整備事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道や防護柵、区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (638,717千円)	○箇所数：54か所

3 流域治水の推進

(1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進した。

(用地対策課、河川政策課、河川整備課、砂防防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川水系旧吉野川改修（中喜来・広島箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (98,141千円)	○令和6年度用地取得面積：4,007.97㎡
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (2,102,250千円)	○吉野川加茂第二箇所等において、堤防整備が促進された。 ○桑野川原ヶ崎箇所等において、地震津波対策が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事等を実施した。 (2,287,821千円)	○園瀬川等8河川において、堤防整備工事等により、浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進するため、河道拡幅などの河川改修工事等を実施した。 (4,477,509千円)	○福井川等32河川において、護岸整備等を実施するなど、事前防災対策を推進した。
海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工事を実施した。 (218,106千円)	○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。

河川特殊改良事業	治水等の機能向上に向け、小規模で局所的な河川施設の整備等を行った。 (165,550千円)	○学島川等23河川において、護岸整備等を実施し、治水等の機能向上を図った。
長安ロダム改造事業	長安ロダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (226,155千円)	○ダム上流域の堆砂除去等が促進された。
早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (1,388,620千円)	○増設する放流設備の本体工事及び工事用道路の整備等が促進された。
小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を行った。 (142,672千円)	○地質調査等の実施計画調査が促進された。
旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業	旧吉野川河口堰及び今切川河口堰の門柱及び護岸等の耐震性能を確保し、大規模地震に対する施設機能の向上に向けた検討を行った。 (18,560千円)	○門柱及び護岸等の実施設計が促進された。
堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。 (730,490千円)	○ダム予備発電設備をはじめ、老朽化したダム管理設備の改良を実施した。
通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (628,403千円)	○前山谷等11箇所において砂防堰堤等を実施し、土石流災害の防止を図った。
地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (2,301,458千円)	○有瀬地すべり防止区域等35箇所において横ボーリング等を実施し、地すべり災害の防止を図った。
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (275,976千円)	○鍛冶屋敷等8箇所において法面工等を実施し、急傾斜地の崩壊防止を図った。
県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 (82,775千円)	○地藏谷一号支線等28箇所において砂防施設整備等を実施し、施設機能の向上を図った。

河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の除去及び有効活用を行った。 (5,000千円)	○海部川：1件、31,024m ³ 除去
----------------	---	---------------------------------

(2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では堤防護岸の破堤防止工事や樋門・陸閘の改良を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。

(河川政策課、河川整備課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防の耐震補強工事を実施した。 (1,557,312千円)	○撫養川等4河川において、河川堤防の耐震補強工事を推進した。
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における浸水被害を軽減するため、堤防護岸の補強工事等を実施した。 (459,073千円)	○鳴門海岸等6海岸において、海岸堤防の補強工事等を推進した。
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止するため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、水門、防潮堤及び陸閘改良工事を進めた。 (1,373,342千円)	○浅川港海岸等2海岸において、防潮堤の津波・高潮対策工事等を推進した。
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査・指導を実施した。 (13,588千円)	○撤去・処分隻数：34隻
河川・港湾水域強靱化事業	市街地周辺に係留された船舶について、二次被害リスクの低い水域への移動や、移動先となる係留保管能力の確保を図った。 (14,272千円)	○船舶移動や係留保管能力の確保について調査・検討を進め、これら取組を「徳島県放置艇削減計画」に反映した。

4 インフラメンテナンスと防災対策の推進

(1) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。

(道路整備課、都市計画課、住宅課、河川整備課、砂防防災課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁の長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (431,877千円)	○橋梁点検件数：594橋
橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化や交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、塗装や床版、橋桁、橋脚の修繕を実施した。 (3,952,835千円)	○橋梁補修件数：251橋
公共公園事業	公園の安全で快適な利用を確保していくため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (390,145千円)	○箇所数：6公園
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、中島田団地等の屋上防水・外壁改修工事を実施した。 (460,437千円)	○箇所数：8団地
河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (3,286,427千円)	○箇所数：21河川
砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (709,508千円)	○箇所数：29か所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の機能回復や強化を図るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (1,002,105千円)	○箇所数：19海岸

港湾補修事業	<p>橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、橘港の中浦地区において橋梁耐震補強工事、徳島小松島港の沖洲（外）地区及び末広地区において岸壁・物揚場の改良工事等を実施した。</p> <p>(2,952,908千円)</p>	○箇所数：5港湾（15地区）
--------	--	----------------

（２）災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進した。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。

（住宅課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	<p>木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、耐震改修事業に対して支援を行うとともに、関係団体や市町村と連携し、各種イベントでの相談会、出前講座の実施や技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。</p> <p>(142,766千円)</p>	<p>○耐震診断実施戸数：948戸</p> <p>○耐震改修実施戸数：200戸</p> <p>○相談会などの実施：27回</p> <p>○耐震技術者(更新・養成)講習会：4回</p>
民間建築物耐震化支援事業	<p>地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p>(12,413千円)</p>	○耐震診断実施棟数：18棟
老朽危険空き家等除却支援事業	<p>地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p>(36,680千円)</p>	○補助した空き家除却：214件

５ 脱炭素社会の実現に向けた基盤整備

（１）照明灯のＬＥＤ化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路や都市公園の照明灯のＬＥＤ化を加速し、安全・安心な環境の整備に取り組んだ。

（道路整備課、都市計画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のＬＥＤ化を加速した。 (323,142千円)	○道路照明灯ＬＥＤ化率：60%
公共公園事業	省エネルギー対策の推進及び大規模災害発生時における避難行動や救助活動の円滑化を図るため、照明灯のＬＥＤ化を行った。 (43,347千円)	○箇所数：37か所

6 良好な生活環境づくりの推進

(1) 安全安心な生活環境の実現

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行った。

(水環境整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活基盤施設耐震化等交付金	水道施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度を有効活用し、基幹管路や浄水施設の耐震化を実施した。 (1,417,042千円)	○事業実施市町村数：8市町 ○実施事業数：19事業

(2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組んだ。

(水環境整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま生活排水処理 総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (58,213千円)	○補助した浄化槽整備基数：391基
旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (373,112千円)	○汚水処理量：2,314,370m ³

7 持続可能な観光地づくり

(1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進した。
(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大鳴門橋自転車道設置 事業	サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間における自転車道の設置に向けて、渦の道アプローチ橋拡幅工事等を実施した。 (83,422千円)	○渦の道アプローチ橋拡幅工事 ○大鳴門橋自転車道設置工事

8 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

(1) クルーズ船・スーパーヨットの誘致推進

港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、クルーズ船・スーパーヨットの受入環境の充実・強化を図るとともに、誘致を推進した。
(港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的クルーズ船・スーパーヨット誘致推進事業	港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、市町村や関係機関と連携し、徳島小松島港でのクルーズ船の受け入れに取り組むほか、船会社や旅行会社を対象としたポートセールスやファムツアーを実施した。	○寄港回数（徳島市、小松島市） ・外国船：16隻 ・日本船：3隻 ○ポートセールス：17社20回 ○ファムツアー：6回 (59,667千円)

9 地域産業を支える交通インフラ整備

(1) 港湾の機能強化

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国と連携した荷役機械及び埠頭用地の整備を実施した。

（港湾政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港赤石地区整備事業費	徳島小松島港（赤石地区）の水深13mの岸壁において、コンテナ船2隻同時接岸による荷役に向けて、軌道走行式荷役機械の製作を行った。	○軌道走行式荷役機械：1基 (140,236千円)

10 持続可能で魅力的なまちづくり

(1) 都市公園等の整備

都市公園や港湾緑地において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設の整備を推進した。

（都市計画課、港湾政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳴門総合運動公園整備事業	施設の充実を図るため、オロナミンC球場の内野スタンド改築工事を推進した。	○鳴門・大塚スポーツパーク ・オロナミンC球場：内野スタンド改築 (3,419,785千円)

蔵本公園整備事業	施設の充実を図るため、むつみセンターコートの照明設備改修工事を推進した。 (51,520千円)	○むつみパーク蔵本 ・むつみセンターコート：照明設備改修
港湾環境整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港（小勝・後戸地区）及び徳島小松島港（沖洲（外）地区）において、港湾緑地の敷地造成や駐車場整備を実施した。 (74,833千円)	○橘港小勝後戸地区： 敷地造成 ○徳島小松島港沖洲（外）地区： 駐車場等整備

（２）徳島駅周辺の南北分断解消

徳島市やＪＲ四国等のステークホルダーと連携し、徳島駅北側にある車両基地移設検討を進め、中心市街地の活性化に資する鉄道の高架化に取り組んだ。

（都市計画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島駅北口設置に係る車両基地移設検討事業	徳島駅周辺における新たな人の流れを創出するため、駅北口の設置に向けて、車両基地の移設概略検討、鉄道高架概略修正設計及び費用対効果の算定を実施した。 (53,140千円)	○車両基地の移設概略検討 ○鉄道高架概略修正設計 ○費用対効果の算定

（３）県都のまちづくりの推進

広く県民の利益の増進に繋がるにぎわいを創出するため、徳島市と協調して県都のまちづくりに取り組んだ。

（県土整備政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金積立金	徳島市と協調して県都のまちづくりを推進し、徳島の未来を創生するための事業に要する経費に充てるため、基金を創設した。 (2,000,000千円)	○令和6年度積立額：2,000,000千円

(4) 空き家の利活用

健全な空き家や空き建築物を利活用し、地域活性化に資する飲食店や民泊などの施設へのリノベーションを支援した。
(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
空き家スマート化リノベーション支援事業	移住者向け住宅等に活用するため、空き家・空き建築物の改修工事に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (1,173千円)	○補助した空き家リノベーション等：2件
「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 (25,494千円)	○とくしま地方創生空き家判定士の育成数：12人 ○空き家コーディネーターの育成数：13人

11 建設業の担い手育成・確保

(1) 地域を支える建設産業の健全な発展

県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」などの取組を展開した。
(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
建設産業の「担い手」育成推進事業	地域の守り手となる建設産業の担い手の確保・育成を図るため、小・中学生等に対し建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、建設業者等に対し資格の取得支援や労働災害防止のための講習会を実施した。 (11,652千円)	○出前講座：13回 ○建設業従事者安全講習セミナー：1回 ○インフラ施設魅力発見わくわくツアー：1回 ○国家資格取得支援講習会：3回 等

12 D Xの活用

(1) インフラ施設管理システムの整備

県民サービス向上と業務効率化を図るため、D Xを活用し、道路、河川、砂防、都市公園等の施設管理システムの強化を推進した。

(高規格道路課、都市計画課、河川政策課、砂防防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	県管理道路において、道路情報の迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図った。 (74,173千円)	○道路情報板の安定稼働、迅速化 ○道路情報板：21基
施設管理デジタルガバメント実装事業	「河川・砂防・都市公園」に関する占用等の手続についてオンラインで完結できるようシステムを整備し、道路占用申請と統合した「徳島県土木施設占用等申請システム」を構築した。 (99,143千円)	○徳島県土木施設占用等申請システム構築

11 教育委員会

1 未来を拓く力を育む教育の推進

- (1) 教育D Xを推進し、児童生徒が自ら課題を発見し、主体的に考え、協働して課題解決策を生み出すことができる資質・能力を育成するため、「徳島県学校教育情報化推進計画」のもと、学習の基盤となる情報活用能力の育成や遠隔・オンライン教育の実施など、I C Tの利活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進や、基盤となるI C T環境の充実を図るとともに、教員のI C T活用指導力の向上に努めた。

(教育D X推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県G I G Aスクール構想推進事業	<p>県立学校児童生徒1人1台端末環境を整備するため、端末調達・端末設定・端末配付を行った。</p> <p>また、学習者用端末を活用するために必要不可欠であるオフィスソフトや、児童生徒1人1台端末環境を活用した教材共有や個別・協働学習を容易に実現することができる授業支援システム等、有事のオンライン教育等の円滑な実施にも活用することができるクラウドアプリケーションの整備を行った。</p> <p>(365,733千円)</p>	<p>○児童生徒1人1台端末環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・windows端末：3,500台 ・Chromebook端末：7,500台 <p>○アプリケーション等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援アプリケーション <p>(MetaMoJiClassRoom 19,950ライセンス) 他</p>
公立義務教育諸学校情報機器整備事業	<p>義務教育課程の児童生徒1人1台端末環境を円滑に整備するため、徳島県公立学校情報機器整備基金を活用して、公立学校の学習者用コンピュータを整備・更新した。</p> <p>また、情報機器の入出力に困難を抱えた児童生徒を支援するため、徳島県公立学校情報機器整備基金を活用して、公立学校の入出力支援装置を整備した。</p> <p>(130,146千円)</p>	<p>○児童生徒1人1台端末環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美馬市：1,699台 ・北島町：787台 ・東みよし町：1,075台 <p>○入出力支援装置配備校：2校</p>
G I G Aスクール運営支援センター整備事業	<p>児童生徒1人1台端末を含むI C Tを利活用した教育活動を推進するため、県と市町村が連携した広域の「G I G Aスクール運営支援センター」を設置し、サポート体制の強化に努めた。</p> <p>(22,125千円)</p>	<p>○民間事業者委託によるヘルプデスクを設置し、学校でのI C T活用や児童生徒1人1台端末に関する学校や家庭からの問合せに対応</p>

G I G Aスクールサポート人材配置事業	<p>県立学校における I C T 関連業務を支援する「情報通信技術支援員（I C T 支援員）」を民間業者委託により配置し、I C T を利活用した教育活動を支援した。</p> <p>(23,556千円)</p>	○情報通信技術支援員訪問回数：2,640回
教育D Xハイスクール事業	<p>I C T を活用した問題の発見・解決を行う探究型学習等を実施し、生徒が主体的に取り組み、社会に貢献する人材の育成を図った。</p> <p>また、生徒が創造的な活動に取り組めるよう、デジタル技術を活用できる実習環境（機器・アプリケーション）を整備した。</p> <p>さらに、「情報Ⅱ」の開設や各種測定機器の導入により、根拠のある手法やデータを具体的に用いて、生徒が主体的に可能性を追求する実践研究を行った。</p> <p>(80,367千円)</p>	<p>○研究指定校：9校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「講演・出前授業」実施校：5校 ・「先進校視察」実施校：4校 ・「高大連携」実施校：5校 ・ICT機器整備（ハイスペックPC 等）：9校

- (2) 国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献する「グローバル人財」を育成するため、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の総合的な育成に向けた英語の授業改善や指導体制の充実を図るとともに、小・中・高等学校の各発達段階に応じ、外国人との交流などの体験的学習機会を提供するほか、留学・語学研修を希望する生徒に対して留学情報の提供や経費を支援するなど、児童生徒の確かな英語力の育成に努めた。

（高校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
T o k u s h i m a グローカル人財育成事業	<p>中学校及び中等教育学校前期課程から英語科教員が参加し、授業づくりや評価に関する研究会をブロック別に開催した。</p> <p>また、全校種での国内外の外国人との英語による異文化交流をはじめ、対面やオンラインで国際社会が直面する社会的課題について協働して学ぶ機会を提供した。</p> <p>さらに、世界の実体験へ踏み出す一歩を支援するため、学校が主催する海外姉妹校の訪問・受入及び海外語学研修等の経費の一部について支援を行った。</p>	<p>○英語4技能育成事業（中学校教員対象） 参加者数：58校、60名</p> <p>○Hello to the World（小学生対象）実施校：5校</p> <p>○AWA English Study Camp（中学生対象） 参加者数：26名</p> <p>○徳島グローバル人財育成プロジェクト （高校生対象）参加者数：37名</p> <p>○海外研修支援数（中学校対象）：3校</p>

	<p>留学及び海外進学に対する機運の醸成に向けては、中学生・高校生等を対象とした留学フェアを実施して最新の情報を提供するとともに、自分の言葉で意見や考えを述べる大切さとその姿勢を学ぶワークショップを開催し、エッセイ・ライティングの書き方について学ぶ機会を提供した。</p> <p>(15,253千円)</p>	<p>○海外研修支援数（高等学校対象）：3校 ○国際交流支援数（高等学校対象）：5校 ○徳島と世界をつなぐグローバルリーダー育成事業（高校生対象）参加者数：37名 ○とくしま留学フェア2024（中学生・高校生等）参加者数：21名 ○ワークショップ（高校生対象）参加者数：19名</p>
--	--	--

2 個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

- (1) 基礎的・基本的な知識や技能の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現するために必要となる資質・能力を総合的にバランスよく育成するため、地域社会などと連携し、主体的・対話的で深い学びの視点から授業の改善を図るとともに、生徒自らが、多角的な視点から課題解決を図る徳島ならではの「探究活動」の深化に努めた。

また、将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開した。

(教育創生課、高校教育課、生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生徒まんなか徳島版探究活動推進事業	<p>県内高等学校等において、学校の特色や魅力を活かしつつ行われている、生徒自ら課題を設定し解決策を探る探究活動等をより深化させるため、研究・実践等による活動や、全国発表等のイベント参加による協力者とのつながりの構築を支援した。</p> <p>また、「とくしま生徒まんなか探究活動成果発表会」を開催し、各校における探究活動の成果を共有することにより、徳島ならではの「探究活動」の深化に努めた。</p> <p>(8,926千円)</p>	<p>○「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」実践校：13校</p>
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	<p>家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携し、子どもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、DXを見据えた「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高めることができるよう、「徳島ならではの」キャリア教育を展開した。</p> <p>(3,709千円)</p>	<p>○経済団体・企業等との連携による講演・出前授業：112校 ○挑み続ける「人財」育成事業実践校：中学校1校、高等学校1校</p>

未来につなぐ読書推進事業	<p>全ての子どもが豊かな心をはぐくみ、生涯にわたり自ら学ぶことのできる力を養う読書活動の推進を図るため、家庭・学校・図書館・読書団体・多様な背景のある子どもを支援する機関等が連携・協働し、読書活動に携わる人材の育成や子どもの視点に立った読書活動の充実等に取り組んだ。</p> <p>(1,939千円)</p>	<p>○読み聞かせボランティア養成講座：74名 ○図書館サポーター養成講座：7回、31名 ○ブックキャンプin牟岐少年自然の家：36名 ○POPコンテスト：応募数：524点 ○「ブックリスト」作成：高校生8名 ○街角ライブラリー設置：子ども食堂6か所</p>
とくしまGXスクール推進事業	<p>脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生等、従来の「新学校版環境ISO」の取組に加え、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組を推進した。</p> <p>(2,397千円)</p>	<p>○エコリーダー養成講座の開催 ・参加者数：152名 ○「とくしまGXスクール」認定校：267校 ○「スーパーとくしまGXスクール」指定校：3校 ・開発した環境学習プログラムを県HPより発信 ○令和6年度とくしま環境学習フォーラムの開催 ・参加者数：約230名 ○「とくエコポイントシステム」： 対象校72校のうち、17校に表彰品を授与</p>

- (2) 人口減少が急速に進む地域において、県内外から生徒が集う魅力ある学校づくりを進めるため、豊かな地域資源を生かした教育活動を展開するとともに、入学希望者の増加に対応できるよう、「第3海部寮」や総合寄宿舍「三好池田寮」の整備による受入体制の拡充に努めた。

また、産業教育の実践的な取組を推進するため、専門学科、普通科、総合学科などの異学科や企業・高等教育機関との連携により、地域課題を解決する新たな商品開発に取り組んだ。

(教育創生課、高校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
総合寄宿舍（三好寮）増設事業	<p>三好池田寮を建設し、受入体制の拡充を図った。</p> <p>(970,453千円)</p>	<p>○三好池田寮竣工日：令和7年1月17日 ○三好池田寮定員：70名</p>
第3海部寮整備事業	<p>第3海部寮を整備し、受入体制の拡充を図った。</p> <p>(35,990千円)</p>	<p>○第3海部寮改修工事完了</p>

<p>みんなでプロデュース 産業教育推進事業</p>	<p>専門学科、普通科、総合学科などの異学科が連携し、さらに企業、高等教育機関などの協力により、地域の特色を生かした商品開発や販売活動を行い、産業教育の実践的な取組を推進した。</p> <p>(1,390千円)</p>	<p>○異学科間連携：7校 ○異学科間連携による商品開発：5商品 ○販売活動：6回</p>
<p>ふるさと創生拠点ハイ スクール拡大事業</p>	<p>人口減少が急速に進む地域にある那賀高等学校、海部高等学校、池田高等学校（本校）において、県外からの入学生を増加させるため、積極的に広報活動を実施した。</p> <p>海部高等学校においては、魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力の創出と「とくしま回帰」を促進するため、豊かな地域資源を活かした教育活動やグローバル教育を展開するとともに、同校の魅力を効果的に発信した。</p> <p>(47,805千円)</p>	<p>○地域探究活動等の実施 ・講演会や地域活動、交流会等：9回 ○グローバル教育の推進 ・オンライン英会話：660回 ・米国大学と海部高等学校の短期留学プログラム ○高校魅力化の発信 ・地域教育フォーラムの開催 ○全国からの生徒募集 〈那賀高等学校〉 ・オンライン合同学校説明会： 10回、延べ138組参加 ・対面合同学校説明会（大阪）： 延べ19組参加 ・県外入学生：3名 〈海部高等学校〉 ・オンライン合同学校説明会： 16回、延べ188組参加 ・対面合同学校説明会（大阪、東京）： 延べ87組参加 ・県外入学生：24名 〈池田高等学校〉 ・オンライン合同学校説明会： 12回、延べ94組参加 ・対面合同学校説明会（大阪）： 延べ22組参加 ・県外入学生：9名</p>

3 全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

- (1) いじめや不登校、虐待など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、児童生徒が安心して学べる教育環境を実現するため、スクールカウンセラー等、専門家の学校への配置による教育相談・支援体制の充実を図るとともに、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため、スクールロイヤー等からなる「専門家チーム」を設置するなど、組織的に対応できる体制を構築した。

さらに、不登校生徒等の「学びの場」を確保し、不登校の未然防止・登校復帰を支援するため、落ち着いた空間で学習・生活できる「校内サポートルーム」の設置を推進した。

(いじめ・不登校対策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業	<p>不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のため、スクールカウンセラーを各学校等に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置した。</p> <p>また、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校等へ派遣するとともに、スクールロイヤー活用事業として法律の専門家である弁護士が学校をサポートするなど、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(145,760千円)</p>	<p>○スクールカウンセラー配置校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校99校、対象校183校 ・常勤化配置： 県立学校3校、教育支援センター1施設 <p>○スクールカウンセラー人数： 公認心理師・臨床心理士67名</p> <p>○スクールソーシャルワーカー配置数： 24市町村教育委員会、県立学校1校</p> <p>○スクールプロフェッサー派遣回数：20回</p> <p>○スクールロイヤー派遣回数：35回</p>
徳島こどもサポートネット事業	<p>様々な心理的リスクを抱える児童生徒及び家庭への対応や支援策を協議するケース会議等において、多職種の専門家による支援チームが専門性の高い支援を実施することにより、複雑化・多様化する困難事案における学校の対応力強化を図った。</p> <p>(258千円)</p>	<p>○「子どもC R T（リスク対応・支援チーム）」</p> <p>派遣数：計11回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や教職員に対して指導助言を実施

学校問題解決支援事業	<p>教職員の働き方改革に併せ、学校だけでは解決できない困難な問題に対して、学校問題解決支援コーディネーターやスクールロイヤー等による「専門家チーム」を県教育委員会内に設置し、組織的に対応できる体制を構築することにより、問題の早期解決を図った。</p> <p>さらに、担当するスクールロイヤー1名が継続的に学校を訪問し、アウトリーチ型の支援事業を実施することにより、問題の未然防止及び早期発見・対応を図った。</p> <p>(2,337千円)</p>	<p>○「専門家チーム」派遣数：計6回</p> <p>○スクールロイヤーによるアウトリーチ型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校：17校（小学校6校、中学校5校、高等学校5校、特別支援学校1校） ・相談回数：1校につき1～6回（延べ73回）
「校内サポートルーム」設置促進事業	<p>不登校児童生徒のうち、別室なら登校が可能な児童生徒の「学びの場」を確保するため、県立中学校において、落ち着いた空間で学習・生活できる「校内サポートルーム」の設置促進を図った。</p> <p>(969千円)</p>	<p>○整備実績：県立中学校1校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級と校内サポートルームをオンライン等で接続し、学習等が可能な体制を整備

- (2) 誰一人取り残されず、一人ひとりが輝き、活躍できる教育を一層推進するため、専門家との協働等により「ポジティブ行動支援」を強化するとともに、特別支援教育については、VR等を活用したリアルな体験やテレワークを活用した活躍の場等を開拓する取組や、地域のエシカル消費の課題に特別支援学校が主体的に関わり、その取組を地域へ広く発信すること等により、子ども達と社会との交流を促進する取組を実施した。

また、「ダイバーシティ先導モデル」として国府支援学校の整備を行うため、文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるプロジェクトの先駆けとなる「新校舎棟」の工事を進めるとともに、校舎内備品や教材等を整備した。

(特別支援教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
DXでつながる特別支援教育「しえあとか」プロジェクト	<p>専門家との協働により、幼稚園・小・中学校における「ポジティブ行動支援」を推進するとともに、高等学校・特別支援学校において事例検討を行い、実践研究報告会等で報告した。</p> <p>また、特別支援学校において、VR等を活用した避難訓練や、テレワークを活用した就業体験、交流等を実施した。</p> <p>(3,568千円)</p>	<p>○「ポジティブ行動支援」実践校：1園9校</p> <p>○事例研究：9校26事例</p> <p>○実践研究報告会参加者：704名</p> <p>○VR等を活用した避難訓練：1校</p> <p>○テレワークを活用した就業体験等：3校</p>

新時代「特別支援学校SDGs」創出事業	福祉事業所と連携し、共に育てた野菜等を活用したレシピを生徒たちが考案し、県のキッチンカーとコラボして地域の方に提供するとともに、パラスポーツや文化的な学習の実践、職業スキルを活かした四国霊場札所等でのお接待活動を実施した。 (4,927千円)	○キッチンカー活用事業：4校延べ6回実施 ○ワークショップの開催：3校 ○スポーツ大会、作品展等の開催：3回 ○お接待活動：6校延べ17回、836名にお接待
新時代！特別支援学校「エシカルアクション」事業	年間を通じて、特別支援学校が地産地消、6次産業化促進、地域課題の解決に向けて各校独自の強みを活かした取組を展開した。 また、地元の農家や事業所と連携し、地域の特産物を最大限に活用した商品や製品を新規に開発し、地域に還元した。 さらに、特別支援学校において、各障がい者特性に応じた消費者トラブル防止のための予防教育を実施した。 (2,562千円)	○地産地消、6次産業化の取組：3校 ○地域のエシカル消費活動の啓発：7校 ○消費者教育の実践：11校 ○農福連携による体験活動：3校
新時代対応！国府支援学校整備事業	文部科学省が策定した「特別支援学校の設置基準」に即応し、校舎の狭隘化・老朽化が進む「国府支援学校」をダイバーシティの先導モデルとして、「新校舎棟」の建築工事を実施するとともに、外構及びダイバーシティ棟の実施設計に着手した。 (3,347,141千円)	○新校舎棟建築工事完了：令和7年3月

4 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

- (1) 人口減少や社会のつながりの希薄化が進行する中で、地域の抱える身近な課題を、若い世代が自ら解決していく力を醸成するため、学校の枠を超えた高校生がチームとなり、NPOや企業で活躍する方から課題解決手法を学び実践することを通じて、若手人材の育成に努めた。

(生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世代を超えて開かれつながる社会教育推進事業	<p>持続可能な地域づくりのための若手人材育成と、高校生の多様なキャリア形成や実践型課題解決力などの資質向上のため、学校の枠を超えて集まった生徒がチームとなり、地域で活動するNPO等と連携協働しながら、ファシリテーション・取材交渉・資金調達などの手法を学び、地域の課題解決実践イベントやその経費に充てるためのクラウドファンディングを実施した。</p> <p>(1,411千円)</p>	<p>○地域課題の学習会及びフィールドワーク ・参加者：高校生4校、19名</p> <p>○課題解決実践イベント（小松島市、吉野川市） ・車いすまちあるき：計60名</p> <p>○成果報告会（4階イオンホール） ・参加者：70名</p> <p>○クラウドファンディング ・達成額：72万円（目標額70万円）</p>

(2) 学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、体育館の空調設備の整備やトイレの環境改善など、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組んだ。

また、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「徳島県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に整備した。

(施設整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業	<p>災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、体育館の空調設備の整備やトイレの環境改善などに取り組んだ。</p> <p>(447,375千円)</p>	<p>○体育館の空調設備の設置校数：5校</p> <p>○トイレの洋式化率：約73%</p>
県立学校施設長寿命化推進事業	<p>「徳島県立学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化している学校施設を改修し、児童生徒が安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。</p> <p>(1,933,220千円)</p>	<p>○長寿命化改修に着手した学校数：累計31校2施設（64棟）</p>
県立高校空調設備整備事業	<p>保護者負担で運営されていた普通教室等の空調設備のリース契約の残期間を県が継承し、経費を負担することにより、生徒の安全・安心で快適な教育環境の整備を行った。</p> <p>(263,111千円)</p>	<p>○県立高等学校：30校</p>

5 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

(1) 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、将来の地域防災を担う人材を育成するため、児童生徒の発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育の実施や、中・高校生の防災士資格の取得を促進した。

また、学校の災害対応力の向上を図るため、小・中学校及び県立学校の教員の防災士資格の取得と取得後のスキルアップを支援するなどの体制整備を行うとともに、教員を地域とのコーディネーター役、災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成した。

さらに、防災クラブを拠点に、地域の防災組織が実施する訓練・ボランティア活動に中・高校生が参画するなど、学校と地域の連携を促進した。

(体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域防災人材育成推進事業	<p>小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し、発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。</p> <p>また、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、「地域防災人材育成講座」を開催し、「中・高生防災士」を養成するとともに、学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。</p> <p>(4,371千円)</p>	<p>○「防災士」資格取得人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中・高生防災士 令和6年度：51名、累計：935名 ・教員防災士 令和6年度：28名、累計：225名
ふるさと大好き！地域防災推進事業	<p>全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。</p> <p>(1,839千円)</p>	<p>○「防災クラブ」設置校数（令和6年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校全34校 ・公立中学校56校

- (2) 教職員のワークライフバランスを実現し、児童生徒により良い教育を行うことができる環境を構築するため、業務の更なる改善のほか、「学習指導員（学びサポーター）」や「教員業務支援員」、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する「副校長・教頭マネジメント支援員」といった、学校の教育活動における多様な支援スタッフの活用を支援するとともに、中学校における部活動の適正化に向け、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施するなど、新たな働き方改革プランのもと、学校における働き方改革を強力に推進した。

また、長時間労働による心身の健康悪化を未然に防止するため、著しく時間外在校等時間が増加するなどした県立学校教員に対して「産業医の面接指導」を実施するなど、教職員が安心して働ける職場環境づくりをより一層推進した。

（教職員課、福利厚生課、義務教育課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学びの保障のための学校教育活動事業	公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置し、学びの支援に必要な人的体制の充実を図った。 (11,520千円)	○「学習指導員（学びサポーター）」の配置 人員数：125名（市町村立学校）、 31名（県立学校）
教員業務支援員配置促進事業	授業準備や教員が行う事務作業、教育活動に係る事務等をサポートする「教員業務支援員」の配置を促進し、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。 (26,442千円)	○「教員業務支援員」の配置：14市町、105名
副校長・教頭マネジメント支援員配置促進事業	副校長や教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的にサポートする「副校長・教頭マネジメント支援員」の配置を促進し、副校長や教頭が教員への指導などに注力できる体制の整備を図った。 (7,797千円)	○「副校長・教頭マネジメント支援員」の配置： 5市町、10名
あわっ子（文化・運動）部活動サポーター（部活動指導員）配置支援事業	学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校に「あわっ子部活動サポーター（部活動指導員）」を配置した。 (26,760千円)	○「部活動指導員」配置数 ・文化部活動：3市、計3名 ・運動部活動：18市町、計79名

(文化・運動)部活動の地域移行等実証事業	<p>中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。</p> <p>(11,329千円)</p>	<p>○推進事業校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化部活動：1市6校6部、県立中等教育学校1校1部 地域クラブ数：7クラブ 参加生徒数：3,651名 活動回数：132回 推進協議会開催数：5回 ・運動部活動：4市18校10部 地域クラブ数：10クラブ 参加生徒数：延べ1044名 活動回数：179回 推進協議会開催数：24回
産業医面接指導強化事業	<p>長時間労働による心身の健康悪化を未然に防止するため、著しく時間外在校等時間が増加するなどした県立学校教員に対し、「産業医の面接指導」を実施した。</p> <p>(2,046千円)</p>	<p>○産業医による面接指導の実施：対象者84名中66名実施（実施率78.6%）</p>

6 文化・スポーツが躍動する教育の推進

- (1) 徳島が誇る「あわ文化」等、文化芸術を次代に継承する人材を育成するため、生徒が一流の文化芸術に触れる機会を創出するとともに、作品・活動の発表に向けた機会を広く提供した。

また、その魅力を県内外及び海外に向けて発信する人材の育成に向けて、「あわ文化」の伝承・発信における中学生のリーダーである「あわっ子文化大使」や高校生の「あわっ子文化大使サポーター」の文化体験活動を充実させるなど、「あわ文化」に対する教育の推進に努めた。

(義務教育課、高校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次代へ継承・文化芸術創造事業	<p>本県の文化芸術力を全国に発信するため、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高等学校を文化芸術の拠点校として育成するとともに、城北高等学校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。</p> <p>また、郷土の未来を担う若者の手で伝統芸能を盛り上げるため、阿波人形浄瑠璃及び阿波おどりに取り組む県立6校が参加し、「U-18阿波おどり・人形浄瑠璃フェスティバル」を開催した。</p> <p>(23,928千円)</p>	<p>○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：54件</p> <p>○阿波人形浄瑠璃及び阿波おどりに取り組む県立6校における外部講師（人形遣い、三味線）からの指導数：46件</p>
あわっ子グローバル文化芸術事業	<p>あわっ子文化大使・あわっ子文化大使サポーターである県内中高生が国内外へ「あわ文化」の魅力発信を図った。</p> <p>また、中学校教員を対象に、あわ文化教育に係る研修を行った。</p> <p>さらに、県中学校文化連盟と連携し、県中学校総合文化祭の開催並びに全国中学校総合文化祭へ生徒の派遣を行った。</p> <p>(2,035千円)</p>	<p>○あわっ子文化大使・あわっ子文化大使サポーターの活動参加延べ人数：145名</p> <p>○県中学校総合文化祭および全国中学校総合文化祭参加人数：1,120名</p> <p>○あわ文化教育リーダー研修対象校：80校</p>

(2) 高校スポーツの全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援に努めた。

また、本県スポーツ科学の普及・振興を図るため、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高等学校において、県内大学や関係機関との連携により、選手強化と指導者の育成を推進した。

(体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま競技力向上指定校事業	<p>全国大会で継続的に上位入賞ができる高等学校運動部の強化と指導者の育成を図るため、トップ指定校・チャレンジ指定校のカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。</p> <p>(12,031千円)</p>	<p>○とくしま競技力向上指定校：21校37部</p> <p>○全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップ指定校：13回 ・チャレンジ指定校：2回

渦潮スポーツアカデミー推進事業	<p>未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高等学校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家によるサポートを行うとともに、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。</p> <p>(10,499千円)</p>	<p>○測定参加人数：95名 ○研修回数：4回</p>
-----------------	---	---------------------------------

12 出納局

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図った。

(会計課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査、給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。	○年間支出件数：260,060件 ○出納職員等の研修受講者：572人 ○指定金融機関等の検査：10店舗 ○資金安定供給訓練への参加金融機関：4団体
	(71,015千円)	
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、公金収納の多様化による県民の利便性の向上や新公会計システム導入による財務書類作成事務の軽減に努めた。	○一般歳入金の収納方法多様化の推進 ○統一的な基準による財務書類の作成
	(42,340千円)	

2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切かつ厳正に実施し、公共工事の一層の品質確保に努めた。

(公共入札検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (1,108千円)	○工事検査の実績：1,890件 ・しゅん工検査：1,504件 ・部分払検査：15件 ・中間検査：371件

13 警察本部

1 身近な犯罪の抑止

地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進したほか、ストーカーや児童虐待事案等の人身安全関連事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とした早期の対応に努めた。

(警務部、生活安全部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「徳島県警察・地域警察再編計画」推進事業	<p>変化する地域・治安情勢等に的確に対応するため、藍住町役場敷地内に県下最大級となる「大型交番」を整備したほか、山間・沿岸部における治安・防災の活動拠点として、自治体や関係団体と連携した「駐在所」を整備した。</p> <p>また、これら施設については、「脱炭素社会」実現のため、環境配慮型の「ZEB」施設として整備した。</p> <p>(154,730千円)</p>

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、初動捜査を徹底し早期解決を図ったほか、特殊詐欺対策や暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた取組を推進した。

(刑事部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
先端技術の導入による情報収集・分析能力強化事業	<p>SNSで特殊詐欺等の実行犯を募集する手口や、SNSを介して子供が被害者となる犯罪が深刻化する中、限られたリソースで迅速・的確に事件解決を図るため、主要SNSの違法有害情報を「AI」により検出する先端技術を導入し、警察活動の基盤となる情報収集・分析能力を強化した。</p> <p>(2,640千円)</p>

犯罪捜査基盤整備事業	効率的な捜査の推進と防犯カメラ映像の解析能力向上のため、捜査手法の高度化や捜査支援のための捜査基盤の強化を図った。 (2,310千円)	○防犯カメラ映像解析ソフトの導入
------------	--	------------------

3 交通死亡事故の抑止

関係機関・団体と連携して、高齢者の交通事故防止、夜間歩行者の安全確保、通学路の交通安全対策等を推進し、交通死亡事故の抑止に努めた。
(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	安全で円滑な交通環境を確保するため、信号機や道路標識をはじめとする「交通安全施設」の計画的な整備や維持管理を実施した。 また、安全で円滑な道路環境の実現のため、ゾーン30プラスの設置や、交通管制システムの高度化更新を推進した。 (714,322千円)	○補助事業 ・信号機改良等：54基 ・歩行者用信号灯器LED化：21式 ・自動起動型電源付加装置：2基 ・リチウム電池式電源付加装置：5式 ○県単事業 ・信号機新設：37基 ・信号機改良等：4基 ・車両用信号灯器LED化：33灯 ・歩行者用信号灯器LED化：86灯 ・信号機廃止：30基 ・道路標識新設改良等：634式 ・道路標示新設改良等：1,052式 ・自動起動型電源付加装置：3基 ・リチウム電池式電源付加装置：4基

4 大規模災害、テロ等への対処

自治体や関係機関と連携した訓練を重ね、災害時における対処能力の向上に努めたほか、国際テロ情勢等を踏まえたテロの未然防止に向けた諸対策を推進した。

(警備部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
警察施設防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震等、各種災害に備えるため、防災拠点である警察庁舎の防災機能を強化した。 (118,281千円)
	○徳島板野警察署機械設備浸水対策：工事完了 ○小松島警察署機械設備浸水対策：工事完了

5 組織基盤の強化

情勢の変化と組織の現状を俯瞰的に分析し、部門を超えたリソースの重点化や先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化等に努め、警察力全体の最適化を図った。

(警務部、交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
阿波吉野川警察署整備事業	県央部の治安・防災拠点となる「阿波吉野川警察署」について、「警察力を最大限」発揮できる性能・機能を有した新庁舎整備を早急に実現するため、最新の「民間の知見やノウハウ」を導入し、基本構想策定業務等を実施した。 (23,401千円)
警察施設長寿命化計画事業	地域の安全・安心を確保する「防犯・防災拠点」である警察施設の継続的運用のため、警察本部庁舎、警察署、交番など、警察施設の長寿命化工事・修繕を中長期視点で計画的に実施し、行政コストの縮減・平準化と施設の質的向上を図った。 (513,515千円)
	○基本構想策定 ○用地調査・アスベスト調査の実施 ○本部・警察署等の長寿命化工事 ○交番・駐在所の延命化に向けた大規模修繕 ○警察施設の質的向上・LCC削減に向けた計画修繕

サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業	<p>極めて深刻な情勢が続く「サイバー空間の脅威」に迅速・的確に対処するため、捜査・解析用資機材の増強による「物的基盤の強化」や、最新のサイバーセキュリティトレーニングによる「人的基盤の強化」などを推進し、「企画・サイバー警察局」を中心とした組織基盤の強化を図った。</p> <p>(9,355千円)</p>	<p>○捜査員のスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等による研修：17回（受講者数：延べ57人） <p>○スペシャリスト養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際情報セキュリティ資格の更新 更新者数：3人 <p>○資機材整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解析用資機材（UFED4PC）：6式 ・インターネット捜査用P C：20台 等
リソースの重点化と業務集約による警察力強化事業	<p>今後直面する「人口減少・偏在化への対応」、「警察施設の老朽化」といった課題に的確に対応し、地域・治安情勢に応じた治安体制を維持するため、複数のインターチェンジと県内唯一の空港を管轄する「徳島板野警察署」へのリソースの重点化を図り、業務集約による合理化・効率化と県民の利便性向上を実現した。</p> <p>(36,400千円)</p>	<p>○業務集約センターの運用開始</p>
時代のニーズに適應する警察行政手続の更なるD X化推進事業	<p>行政サービスの更なる拡充と県民の利便性向上のため、「免許証・マイナンバーカードの一体化」、「更新時講習のオンライン化」を開始した。</p> <p>また、「申請自動受付機」導入による窓口事務・手続の合理化、免許システムの全国共通化など、窓口負担の軽減と財政負担に配慮した基盤整備を推進した。</p> <p>(224,875千円)</p>	<p>○運転免許管理システム等の整備</p> <p>○免許システムの全国共通化に向けた基盤整備</p>